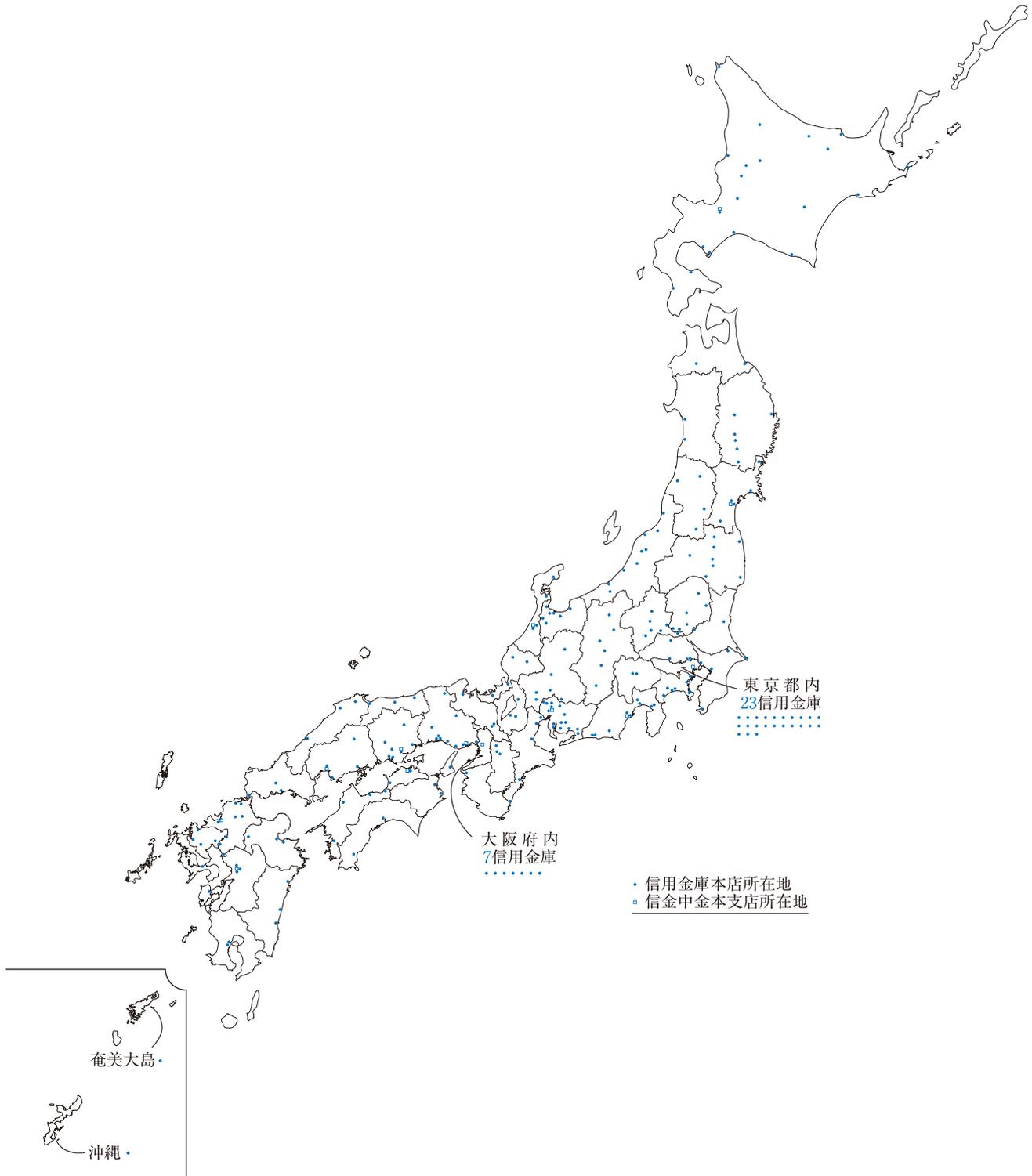


全国信用金庫概況・統計

2024年度



全国信用金庫概況・統計

(2024年度)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

凡 例

1. 信用金庫計数については、原則として2025年6月上旬までに提出を受けた日計表、信用金庫付随統計表、業種別貸出金調査表、預金者別預金調査表、その他にもとづき作成した。

他の機関の資料にもとづき作成した図表については、その旨を注記した。

2. 対象とした信用金庫は、2025年3月末現在の254金庫である。

3. 特に指定のない限り、地区の区分は、信用金庫の本店所在地にもとづき、次のとおりとした。掲載上、沖縄地区は全国に含めた。

地区	都道府県	地区	都道府県
北海道	北海道	近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
東京	東京	四国	徳島、香川、愛媛、高知
関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、新潟、山梨、長野	九州北部	福岡、佐賀、長崎
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、大分、宮崎、鹿児島
東海	岐阜、静岡、愛知、三重	沖縄	沖縄

4. 計数の単位、使用符号は次による。

(1) 金額等は、原則として単位未満切捨てとした。

(2) 比率は、原則として小数点以下第1位までとし、第2位以下を切捨てとした。

(3) 使用記号・符号

〔0〕 ゼロまたは単位未満の計数 〔-〕 該当計数なし

〔△〕 減少または負 〔…〕 不詳または算出不能

〔*〕 1,000%以上の率

本冊子は、情報提供を目的としています。したがって投資等についてはご自身の判断によってください。また、本冊子掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データにもとづき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。

目 次

I 2024年度経済概況	1
1. 経済動向	1
2. 金融情勢	10
3. 中小企業動向	15
4. 全国中小企業景気動向調査	24
II 2024年度信用金庫概況	26
1. 金庫数、店舗数、会員数等	26
2. 主要勘定の動き	27
(1) 預 金	27
(2) 貸 出 金	30
(3) 余資運用資産	33
3. その他の業務	35
4. 決算状況	37
III 信用金庫統計編	39
1. 信用金庫数・店舗数	41
2. 会員数・常勤役職員数	41
3. 総合貸借対照表	42
4. 都道府県別預金・貸出金残高	44
5. 資産残高	46
6. 負債・純資産残高	50
7. 預金者別預金	54
8. 業種別貸出金	56
9. 信用金庫の異動状況一覧	57

I 2024年度経済概況

1. 経済動向

2024年度の国内景気を振り返ると、好調な企業収益や良好な雇用・所得環境を支えに持ち直しの動きを維持した。一方、生活必需品の値上がりや世界的な生産活動の停滞が続き、回復ペースは緩やかなものとなった。

個人消費は、春闘で33年ぶりに大幅な賃上げが実現したことで増加に転じたが、コメや生鮮食品など生活必需品を中心に値上げが続き、力強さに欠ける展開となった。設備投資は、企業収益が高水準を保つなか、人材不足を背景とした省力化投資へのニーズの高さもあり、堅調に推移した。

2024年度の実質GDPは、前年度比0.8%増加した。国内民間需要をみると、個人消費は前年度比0.8%増、住宅投資は1.0%減、設備投資は2.4%増となった。輸出は1.7%増、輸入は3.5%増であった。公共投資は「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に関する工事の効果で1.3%増となった。

鉱工業生産は、生成AI向けの半導体装置などがけん引したものの、自動車の認証不正問題が尾を引き、前年度比1.4%減と3年連続で減少した。第3次産業活動指数は、賃上げやボーナスの増加を背景に、レジャーや外食といったサービス消費が堅調に推移し、前年度比プラス1.5%となった。雇用環境については、人手不足傾向に大きな変化はみられず、2024年度平均の失業率は2.5%と前年度に比べて0.1ポイント改善した。有効求人倍率は1.25倍となり、前年度から0.04ポイント悪化した。企業の採用意欲は引き続き根強かったが、一部の業種で求人を控える動きがみられた。

物価動向に着目すると、消費者物価総合指数は前年度比3.0%上昇した。変動の大きい生鮮食品を除いた指数（コア消費者物価）は2.7%の上昇、日銀が重視する基調的な物価動向を示す指数（生鮮食品・エネルギーを除く総合）は2.3%上昇した。品目別では、コメ価格の高騰により穀物が12.4%上昇したほか、政府による電気・ガス代の負担軽減策の打ち切りや、ガソリンの補助金見直しにより、エネルギー品目が7.3%上昇した。

国際収支面では、輸出が前年度比4.1%増の106.2兆円と2年連続で過去最高を更新した。輸入は4.3%増の110.3兆円となり、貿易収支は4.0兆円の赤字となった。サービス収支の赤字額は訪日観光客の増加に伴って旅行収支の黒字幅が拡大した結果、前年度比0.7兆円縮小し、2.6兆円となった。第一次所得収支の黒字額は、円安や米国利子の上昇により利子・直接投資収益が増加したことで、41.7兆円となった。経常収支の黒字額は30.4兆円と、比較可能な1985年度以降最大となった。

(鉱工業生産指数は3年連続で減少)

2024年度の鉱工業生産は、前年度比1.4%減(2023年度は1.9%減)と、3年連続で減少した。生成AI向けの半導体製造装置や部素材の需要増が回復をけん引したものの、一部自動車メーカーの認証不正問題や、中国の過剰生産による世界的な生産活動の減速が下押し要因となった。

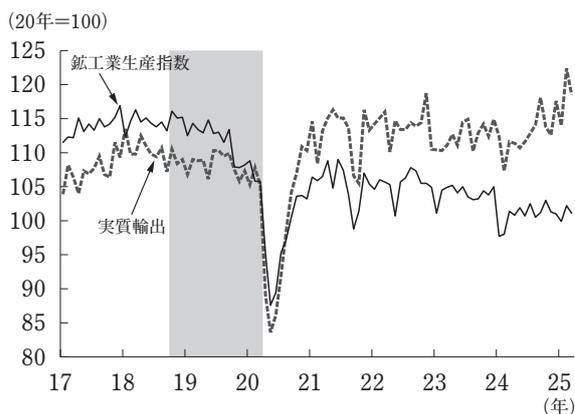
四半期ベースの前期比増減率をみると、2024年4～6月は2.1%増と2四半期ぶりの増産となったが、5月末に新たに発覚した認証不正問題が重荷となり、前期の落込みを取り戻すには至らなかった(2024年1～3月は5.2%減)。世界的な半導体需要の回復により7～9月は0.3%増、10～12月は0.4%増と小幅に増加したが、2025年1～3月は0.3%減となり、総じてみれば一進一退で推移した。

四半期ベースの動きを前年同期比でみると、2024年4～6月は3.3%減、2024年7～9月は1.8%減、10～12月は1.5%減と、前年度を下回って推移した。2025年1～3月は、自動車の認証不正問題により前年同期が落ち込んだ反動で1.0%増となった(図表1)。

2024年度の生産を財別にみると、資本財は前年度比2.5%減(2023年度は4.0%減)、建設財は3.0%減(同6.9%減)と、マイナスが続いた。家電製品、乗用車などからなる耐久消費財は3.4%減(同6.3%増)となったが、飲食料品等の生活必需品を多く含む消費財は、1.0%増(同0.3%減)とプラスに転じた。

業種別にみると、製造業の主要14業種のうち、2業種が前年度の水準を上回ったが、10業種が前年度割れ、2業種が前年度から横ば

(図表1) 実質輸出と鉱工業生産の推移



(備考) 1. シャドー部分は景気後退期
2. 日銀、経済産業省資料より作成

いだった。

「電子部品・デバイス」は6.4%増(2022年度は10.4%減、2023年度は4.5%減)と、3年ぶりの増加となった。一方、「汎用・業務用機械」(6.1%減)と「石油・石炭製品」(6.1%減)は大幅なマイナスとなった。

2024年度の鉱工業出荷は、前年度比1.9%減と、生産(1.4%減)の減少率を上回った。この結果、生産者在庫は前年度比0.7%減にとどまり、出荷に対する在庫量を示す在庫率指数は、前年度比1.4%上昇した。世界的に財の需要が弱く、在庫調整に時間を要している。

(第3次生産活動指数は4年連続で上昇)

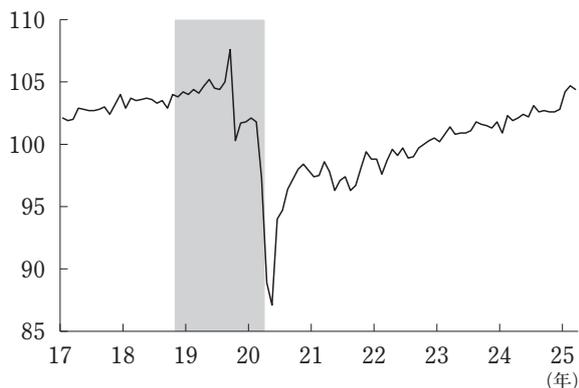
2024年度の非製造業の活動状況を「第3次産業活動指数」でみると、前年度比プラス1.5%(2023年度は1.6%)と、4年連続で上昇した。

四半期ベースの前期比をみると、2024年4～6月は0.5%の上昇、7～9月は0.6%の上昇となった。10～12月は0.1%低下したが、続く2025年1～3月は1.7%上昇と、緩やかながらも回復基調で推移した(図表2)。

2024年度の第3次産業を個人向け、事業所

(図表2) 第3次産業活動指数の推移

(19-20年平均=100)



(備考) 1. シャド部分は景気後退期
2. 経済産業省資料より作成

向けに大別すると、「広義対個人サービス」は前年度比0.9%上昇、「広義対事業所サービス」は2.2%上昇した。

業種(大分類)別にみると、10業種のうち9業種が前年度比プラスとなった。「電気・ガス・熱供給・水道業」は前年度比0.6%増(2023年度は0.8%減)で4年ぶりにプラスに転じた。経済活動の正常化に加え、夏場の酷暑で電力需要が伸びた。「卸売業」も0.5%増(同2.2%減)で6年ぶりにプラスに転じた。

「生活娯楽関連サービス」は1.3%増(同4.8%増)、「金融業・保険業」は2.8%増(同6.0%増)と、回復ペースは前年度よりも鈍化したものの、持ち直しの動きが続いた。生活娯楽関連サービスのうち、外食やスポーツ観戦などの娯楽業が伸びた。食料品の値上りなどで消費者の節約志向は根強かったが、賃上げの継続を背景にサービス消費は総じて底堅く推移した。唯一、前年度を下回ったのは「小売業」で、0.9%減(同0.5%減)となった。価格上昇に伴う消費者の節約志向により飲食料点小売業が低下したほか、販売が低調であった自動車小売業も低下した。

(企業収益は4年連続で増収増益)

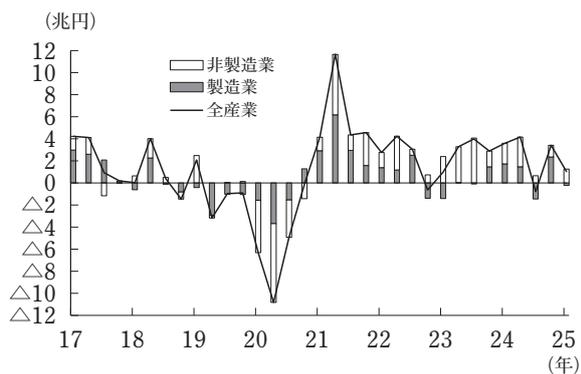
2024年度の企業収益は4年連続で増収増益となった。歴史的な円安で輸出型製造業の収益が押し上げられたことに加え、堅調なサービス消費を支えに、非製造業の収益環境も良好だった。

財務省「法人企業統計季報」(金融・保険業を除く資本金1,000万円以上の企業を対象)によると、2024年度の全産業の売上高は前年度比3.3%増と、4年連続で増加した(2023年度は4.2%増)。四半期ベースの前年同期比をみると、2024年4~6月は3.5%増、7~9月は2.6%増、10~12月は2.5%増、2025年1~3月は4.3%増と前年度を上回った。

2024年度の全産業の経常利益は、前年度比7.2%増と4年連続で増加した(2023年度は14.4%増)。四半期ベースの同期差をみると(図表3)、2024年4~6月は4.2兆円増、7~9月は0.8兆円減、10~12月は3.4兆円増、2025年1~3月は1.0兆円増と、一時減少したが、増益基調をたどった。

業種別にみると、製造業については、売上高が前年度比3.3%増(2023年度は4.2%増)、経常利益は前年度比5.5%増(同8.8%増)と4年連続で増収増益となった。四半期ベースでみると、売上高は年度を通じて前年同期の水準を上回って推移した。経常利益の前年同期差は、2024年4~6月は1.5兆円増となったが、7~9月は一時的な円高や海外での販売競争の激化により自動車などの輸送用機械が振るわず、1.4兆円減となった。10~12月は2.4兆円増となったが、2025年1~3月は、原材料価格や調達コストの上昇を受けて食料品や輸送用

(図表3) 法人企業の経常利益の前年同期比



(備考) 財務省「法人企業統計季報」より作成

機械が落ち込み、0.2兆円減となった。

非製造業は、売上高が前年度比3.2%増(2023年度は4.2%増)、経常利益が前年度比8.2%増(同18.1%増)と4年連続で増収増益となった。売上高は年度を通じて増加基調で推移した。

経常利益は、2024年4~6月は前年差2.6兆円増、7~9月は0.7兆円増、10~12月は1.1兆円増、2025年1~3月は1.3兆円増と、前年度に比べて力強さを欠いたものの、増益が続いた。サービス業では価格転嫁が進んだことに加え、インバウンド需要が一段と拡大したことが収益向上に寄与した。

企業の収益力を表す売上高経常利益率をみると、製造業は8.89%と、前年度比0.19ポイント上昇した。非製造業も6.89%と同0.32ポイント上昇した。この結果、全産業では7.49%と同0.28ポイント上昇した。企業規模別にみると、大企業(資本金10億円以上)は11.10%、中小企業(資本金1,000万円以上1億円未満)は4.80%となり、両者の差は過去最大に広がった。円安が一段と進んだことで、輸出比率の高い大企業は輸出採算の改善という恩恵を享受したものの、内需主体の中小企業は輸

入原材料価格の高騰が収益の圧迫要因になったためである。

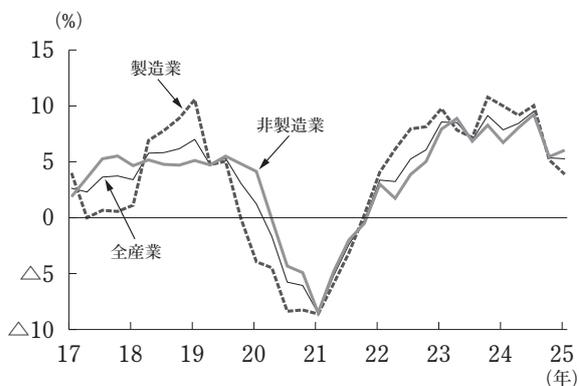
(名目設備投資は4年連続で増加)

2024年度の民間設備投資(「法人統計季報」、ソフトウェアを含む)は、全産業で5.3%増加し、4年連続でプラスとなった(2023年度は7.9%増)。人材不足に伴い、省人化と生産性向上を目的とした設備投資の需要が高かった(図表4)。

業種別では、製造業が前年度比3.9%増と4年連続で増加した(2023年度は10.0%増)。前年に伸びた反動で金属製品(20.5%減)や化学(2.1%減)、生産用機械(5.3%減)が減少したものの、食料品製造(15.6%増)、繊維工業(18.0%増)、木材・木製品(39.2%増)、石油製品・石炭製品(54.1%増)などが2桁の増加となった。

非製造業も前年度比6.0%増と4年連続で増加した(2023年度は6.7%増)。インバウンド需要の一段の拡大を受けて、宿泊業(11.6%増)は3年連続で増加した。人手不足が慢性化している飲食サービス業は省力化投資を中

(図表4) 法人企業の設備投資の前年同期比



(備考) 1. 4期移動平均
2. 財務省「法人企業統計季報」より作成

心に前年度比21.6%増と大幅に増加した。鉄道事業者による駅周辺の再開発が活発化し、運輸業・郵便業は19.4%増と前年度の11.5%増から伸びが加速した。

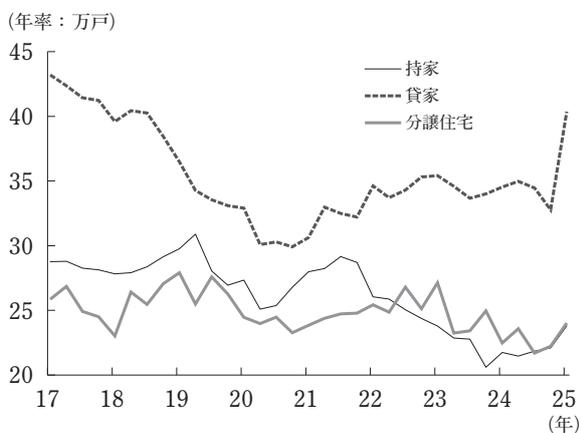
(住宅着工戸数は3年ぶりの増加)

2024年度の新設住宅着工戸数は、前年度比2.0%増の81.6万戸と3年ぶりにプラスに転じた。

四半期ベースの動きを年率換算値でみると(図表5)、2024年4~6月は80.8万戸、7~9月は78.7万戸、10~12月は77.8万戸とほぼ横ばい圏での推移が続いたが、2025年1~3月は88.6万戸と大幅に増加した。2025年1~3月の増加は同年4月の建築基準法改正を前にした駆込み着工によるものである。これまでは、一般的な2階建て木造戸建住宅について構造関係規定等の審査が省略されていたが、4月以降は審査省略制度の対象から外れる。工期の長期化や建築コストの上昇が見込まれることから、法改正前に前倒しで着工に踏み切る動きが広がった。

2024年度の利用関係別着工戸数について

(図表5) 新設住宅着工戸数の推移



(備考) 1. 四半期ベース。季節調整済み年率換算値
2. 国土交通省資料より作成

は、注文住宅を含む持家が1.6%増と3年ぶりに増加した。アパートを中心とした貸家も4.8%増と回復した。一方で分譲住宅は2.4%減と2年連続での減少となった。

(個人消費は小幅な伸び)

2024年度の個人消費は、賃上げの広がりや所得税・住民税の減税により上向きの動きを維持したものの、年度全体では小幅な伸びにとどまった。コメや生鮮食品を中心に値上げが相次ぎ、消費者の節約志向が強まったためである。

経済産業省「商業動態統計」によると、2024年度の小売業販売額は前年度比2.6%増(2023年度は4.6%増)となった。物価高により製品の単価が上昇したこと、円安によりインバウンド需要が高まったことが背景にある。

四半期ベースの前年同期比をみると、4~6月は2.8%増、7~9月は2.1%増、10~12月は2.6%増、2025年1~3月は3.0%増と、一定のペースで増加した。

このうち百貨店販売額(既存店)はインバウンド消費を支えに4.2%増(2023年度は8.5%増)と4年連続で前年度を上回り、コロナ禍前の2019年度とほぼ同水準まで回復した。スーパー販売額(既存店)も前年度比2.0%増(2023年度は3.1%増)と3年連続のプラスとなった。

2024年度の乗用車(軽を含む)の販売台数は前年度比1.0%増と3年連続で増加した。普通乗用車・小型乗用車は2.0%増(2023年度は8.8%増)、軽乗用車は0.3%増(2023年度は1.0%減)となった。

乗用車(軽を含む)販売台数を、四半期ベースの前年同期比でみると2024年4~6月は、

経済概況

6.8%減（前年同期は20.3%増）と、23年末に発覚した認証不正問題が尾を引いた。7～9月は、7月末に新たに発覚した認証不正や台風の襲来が下押し要因となったものの、新型車の底堅い需要を受けて、1.3%増（同11.8%増）とわずかに持ち直した。10～12月は一部メーカーで規制対応が遅れたことから4.2%減（同8.4%増）と再び落ち込んだ。2025年1～3月は、認証不正で落ち込んだ前年の反動により、13.6%増（同18.1%減）と回復した。

需要側の統計である総務省「家計調査報告」（農林漁家世帯を含む2人以上の世帯）をみると、1世帯あたり実質消費支出の前年比は、2024年4～6月は0.9%減、7～9月は1.0%減となったが、10～12月は0.5%増、2025年1～3月は0.9%増と、年度後半にかけて持ち直した（**図表6**）。2024年度全体で名目値は3.4%増と4年連続で増加したが、実質値は0.1%減と減少した。賃上げが先行する若年層が消費のけん引役となったが、物価高騰で節約志向は根強かった。

2024年度の雇用環境については、人手不足傾向に大きな変化はみられず、年度平均の失

業率は2.5%と前年度に比べて0.1ポイント改善した。有効求人倍率（求人／求職）は1.25倍で、前年度から0.04ポイント悪化した。原材料などの物価高騰により企業収益が圧迫され、製造業や建設業などで求人を控える動きがみられた。

内閣府が2024年2月に公表した「企業行動に関するアンケート調査」によると、上場企業の今後3年間（2025年度～2027年度平均）の雇用増加率は3.5%と前年度と同値であったが、依然として企業の採用意欲は高い。特にレアメタル（希少金属）を含む非鉄金属、不動産業や倉庫・運送関連業、情報・通信業において、採用ニーズが強い。

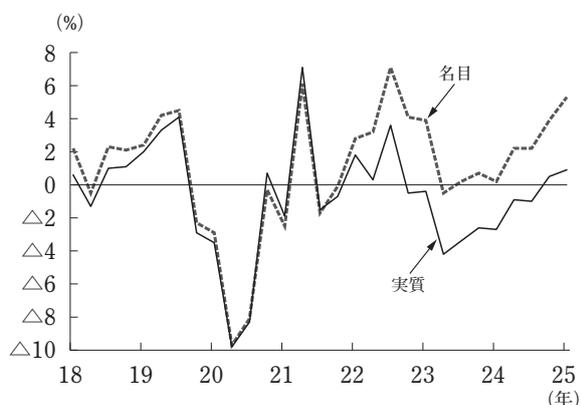
2024年度の名目雇用者報酬（GDPベース）は、前年度比4.6%増加し、4年連続でプラスとなった。物価上昇の影響を除去した実質ベースでは、1.8%増と3年ぶりにプラスに転じた。

（消費者物価は4年連続で前年度比プラス）

2024年の消費者物価総合指数は前年度比3.0%上昇し、4年連続の上昇となった。変動の大きい生鮮食品を除いた指数（コア消費者物価）は2.7%の上昇、日銀が重視する基調的な物価動向を示す指数（生鮮食品・エネルギーを除く総合）は2.3%の上昇となった（**図表7**）。2023年度と2024年度の上昇率を費目別で見ると、生鮮食品を除く食料は7.5%から4.0%、被服及び履物は3.4%から2.5%、教養娯楽は5.6%から4.1%に鈍化したものの、多くの身近な製品の物価は引き続き上昇した。

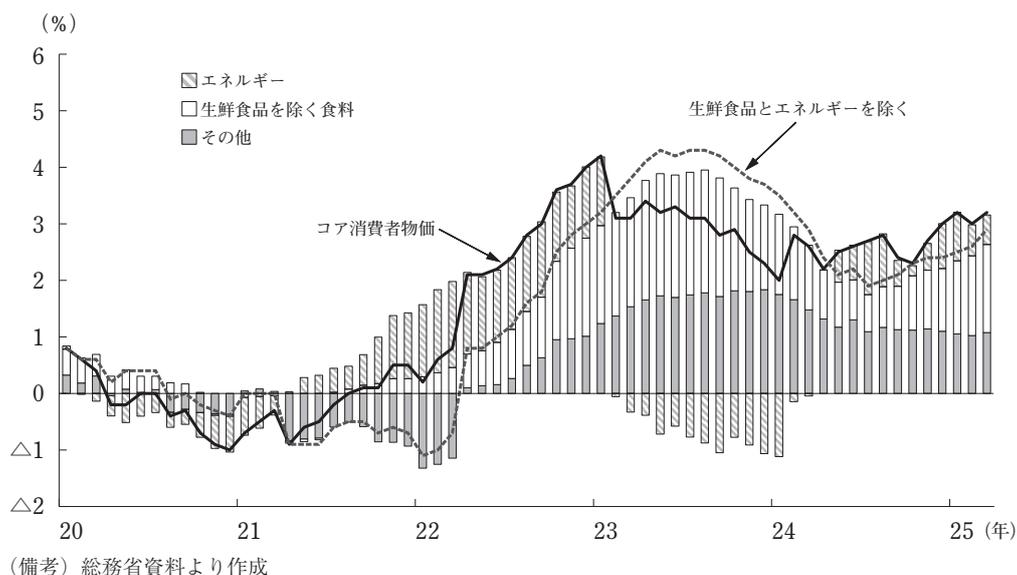
品目別では、コメ価格が高騰したことで穀物が12.4%上昇し、比較可能な1975年以降で

（図表6）消費支出の推移（前年同期比）



（備考）総務省資料より作成

(図表7) 消費者物価の推移 (前年同月比)



最大の上げ幅となった。また、政府による電気・ガス代の負担軽減策が打ち切られたことも、物価を押し上げる要因となった。「酷暑乗り切り緊急支援」などにより期間限定で補助金が支給されたものの、電気代は13.1%上昇、ガス代は4.1%上昇した。2024年末からは補助金の見直しでガソリンの小売価格の水準も上昇した。2024年度はガソリンと灯油を含めたエネルギー品目全体で7.3%の上昇と、前年度(8.0%下落)からプラスに転じた。

製品1単位当たりの付加価値(企業収益・賃金等)を示すGDPデフレーターは前年度比プラス2.9%(2023年度はプラス4.2%)と3年連続で上昇した。国内需要デフレーターはエネルギーや食料品などの値上がりの影響で、前年度比プラス2.5%(同プラス2.5%)となった。

(通関ベースの貿易収支は4年連続で赤字)

2024年度の貿易動向を通関ベースで見ると、輸出金額は、前年度比5.9%増(2023年度は3.7%増)と4年連続で増加した。四半期

ベースの前年同期比をみると、2024年4~6月は8.8%増、7~9月は4.5%増、10~12月は3.2%増、2025年1~3月は7.4%増と、年度を通じてプラスが続いた。

主力である加工組立品に着目すると、「一般機械」は前年度比4.5%増、「電気機器」が5.8%増、「輸送用機器」が2.1%増といずれも前年度比プラスとなった。生成AIへの投資の増加を背景に、半導体製造装置などが輸出金額を押し上げた。また、歴史的な円安も輸出金額の増加に寄与した。

輸入金額は前年度比4.7%増(2023年度は10.1%減)と、2年ぶりに増加した。新型スマートフォンの発売や、データセンターで利用する業務用サーバーの需要の高まりを受けて、通信機や電算機類の輸入が増加した。輸出から輸入を差し引いた貿易収支は、5.2兆円の赤字となった。輸入超過は4年連続となるが、赤字幅は前年度に比べて縮小した。

2024年度の地域別貿易動向をみると、対米輸出は前年度比3.8%増、輸入は7.7%増とな

経済概況

り、輸出入ともに過去最高額を記録した。対米黒字は前年度比1.3%減の9.0兆円へとやや縮小した。輸出全体に占める米国向けのシェアは、3年連続で中国を上回った。EUとの貿易は、輸出が7.8%減、輸入が7.6%増となり、対EUの赤字幅は2023年度の0.7兆円から2.5兆円に拡大した。

東アジアとの貿易は輸出が8.8%増、輸入が7.1%増となり、2.9兆円の黒字となった。対中貿易は、輸出が3.4%増、輸入が7.1%増となり、赤字幅は7.0兆円に拡大した。対NIESの黒字幅は、前年度から2.9兆円増の12.2兆円となった。対ASEAN4か国の赤字幅は前年度の1.9兆円から2.3兆円に拡大した。対中東では、輸出が22.3%増、輸入は2.3%減となった。赤字幅は8.4兆円と、前年度の9.5兆円から縮小した。

(経常黒字は過去最大に)

2024年度の国際収支統計（速報値）によると、経常収支の黒字額は30.4兆円と、比較可能な1985年度以降で最大となった。海外からの利子や配当の収入を示す第一次所得収支の

黒字幅の拡大が寄与した。経常黒字の対名目GDP比率は、前年度の4.4%から4.9%に上昇した（図表8）。

輸出は、前年度比4.1%増の106.2兆円と2年連続で過去最高を更新した。輸入は4.3%増の110.3兆円となり、貿易収支は4.0兆円の赤字となった。

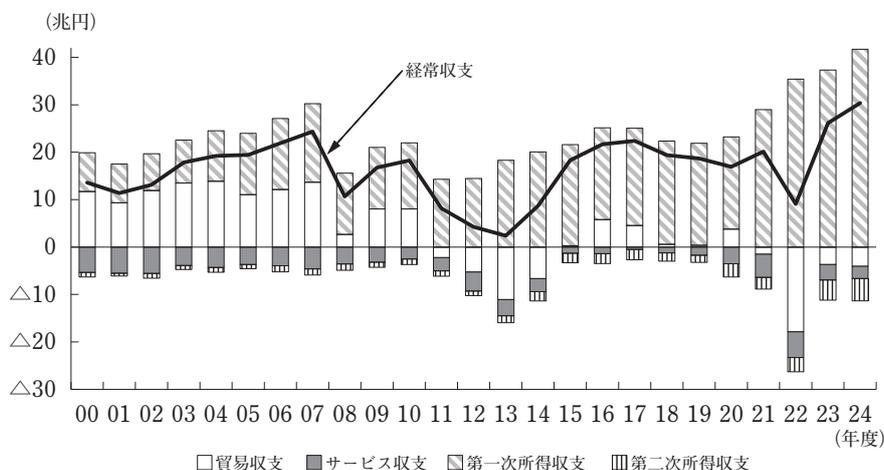
サービス収支の赤字額は、前年度比0.7兆円縮小し、2.6兆円となった。円安を追い風に訪日観光客数は2年連続で過去最高を更新し、旅行収支の黒字幅が一層拡大した。この結果、貿易・サービス収支の赤字額は6.6兆円と、前年度から0.3兆円縮小した。

第一次所得収支の黒字額は41.7兆円となった。米国金利の上昇や円安を背景に利子・直接投資収益が増加し、昨年度に続き過去最高水準となった。無償資金援助や外国人労働者による海外送金を中心とした第二次所得収支は、4.7兆円の赤字だった。

(GDPは名目・実質ともに4年連続プラス)

2024年度の国内総生産（GDP）は、名目ペー

(図表8) 国際収支状況の推移



(備考) 財務省・日銀資料より作成

スでは前年度比3.7%増の617兆99億円と、600兆円を初めて上回った。実質ベース（連鎖方式、2015年基準）でも、0.8%増の559兆8,703億円と名目・実質ともに4年連続でプラス成長となった。

2024年度の実質GDPを四半期別にみると、2024年4～6月は、一部自動車メーカーの認証不正問題で落ち込んでいた乗用車販売が回復したことなどで、前期比1.0%増（年率換算3.9%増）となった。7～9月は、夏の賞与が比較的高水準となったことを背景に個人消費が伸び、0.2%増（年率0.9%増）となった。南海トラフ臨時情報による備蓄需要の高まりも、個人消費の押し上げ要因となった。10～12月も、省エネ家電の販売増により個人消費が増えたほか、半導体関連の設備投資も堅調に推移したため、0.6%増（年率2.2%増）と小幅ながら3四半期連続でプラスを確保した。しかし、2025年1～3月はコメや生鮮食品の価格高騰により個人消費が力強さを欠いたことで、0.0%減（年率0.2%減）となった。

2024年度の実質GDPを需要項目別にみると（図表9）、民間最終消費支出（個人消費）は前年度比0.8%増（2023年度は0.4%減）となった。高い賃上げ率やボーナスの増額を背景に、レジャーや外食といったサービス消費は堅調に推移した。ただ、コメや生鮮食品の価格高騰により、モノの消費は伸び悩んだ。

民間住宅は前年度比1.0%減（2023年度は0.8%増）となった。2025年4月の建築基準法改正を前に、年度末にかけて持家や貸家を中心に駆け込みがみられたものの、建設コストの上昇や不動産価格の高騰、人手不足による工

事の遅れが響いた。

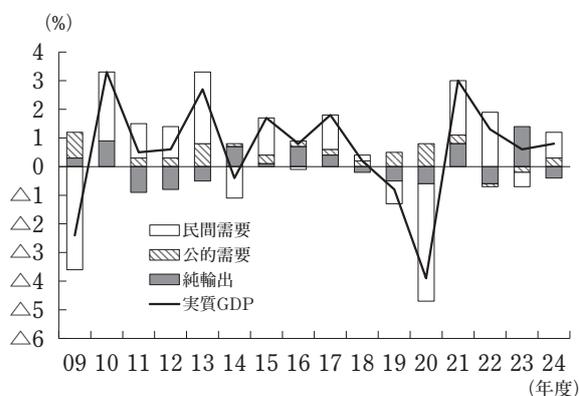
民間企業設備は、省力化投資やソフトウェア投資が堅調に推移し、2.4%増（2023年度は0.1%減）となった。半導体関連の工場新設もプラスに働いた。

公的固定資本形成は1.3%増となった。政府による「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に関する工事の効果で2年連続のプラスとなった。

政府最終消費支出は、医療費の公的負担分など、すう勢的に増加する項目を含むことから、前年度比1.3%増とプラス基調が継続した。

輸出は前年度比1.7%増（2023年度は3.1%増）と、4年連続で増加した。円安に伴う訪日観光客の増加を受けサービス輸出が好調に推移したほか、2025年1～3月には、米国の関税措置が発動される前の駆け込み需要により自動車の輸出が増えた。一方で、国際紛争や中国の過剰生産、特定国に対する輸出規制などの影響で世界の生産活動は停滞が続き、資本財や電子部品の輸出が伸び悩んだ。輸入は3.5%増（2023年度は2.7%減）と、プラスに転じた。

（図表9）国内総支出（GDP）の推移



（備考）1. 実質値は連鎖方式の2015年基準
2. 2025年6月9日公表時点の計数
3. 内閣府資料より作成

2. 金融情勢

2024年度の日本経済は、緩慢ながらも回復基調を維持し、物価は引き続きプラス圏で推移した。こうしたなか日銀は、2%の「物価安定の目標」が持続的・安定的に実現していくことが見通せる状況に至ったとの判断から2度の追加利上げに踏み切った。

新年度入り後の長期金利（10年物国債利回り）は、植田日銀総裁による早期利上げを示唆するインタビュー記事などを受けて上昇を開始し、5月22日には2013年以来11年ぶりに1%台に乗せた。8月上旬の株価急落を受けて「質への逃避」が広がり、長期金利は0.750%まで低下したが、市場が落ち着きを取り戻すにつれて、日銀による追加利上げを織り込む展開となった。日銀が利上げを決めた1月以降もさらなる追加利上げを意識する動きが続いた。3月6日の長期金利は2009年6月以来、15年9か月ぶりに1.5%台まで上昇し、年度末も1.485%と高水準を維持したまま取引を終えた。

為替相場はドル買い優勢で始まった。米経済指標の堅調な結果を受けて米利下げ開始が先送りされるとの見方が広がったほか、植田日銀総裁が「(円安について) 基調的な物価上昇率への大きな影響はない」との見方を示したことで、4月26日の海外市場では一時1ドル160円台まで円安が加速した。6月には日銀が国債買入れ減額の具体策を先送りしたことが「ハト派的」と受け止められ、7月3日には1ドル161.94円（年度中の円最安値）まで円が売られた。ただ、8月には米国の景気悪化懸念からドル売りが加速し、円相場は9月17日に1ドル140.34円（年度中の円最高値）まで上昇した。しかし、10月に入ると米国の利下げペースが緩やかになるとの見方が浮上した。米大統領選挙でトランプ氏が勝利した11月には1ドル156円台まで円安ドル高が進んだ。3月半ばにかけて、トランプ大統領が進める関税政策の影響で景気の先行き懸念が強まり、ドルは1ドル146円台へ下落したが、年度末には1ドル149.15円まで買い戻された。

4万円台でスタートした日経平均株価は4月中旬に36,000円台まで下落したが、米ハイテク株の上昇をきっかけに買い優勢に転じ、7月11日のザラ場で42,426.77円（年度中の最高値）まで上昇した。ただ、8月2日に発表された米雇用統計の結果を受けて米国株が大きく値を下げ、週明け5日の日経平均株価はザラ場で31,156.12円（年度中の最安値）まで下落した。その後は米国の過度な景気不安が後退するとともに株価は持ち直したが、年明けからはトランプ政権による関税政策への懸念から売りが優勢となった。3月にはトランプ政権が表明した輸入自動車への追加関税などが嫌気され、日経平均株価は35,617.56円で年度末の取引を終えた。

(日銀は2度の追加利上げを決定)

2024年度の日本経済は、緩慢ながらも回復基調を維持し、物価は引き続きプラス圏で推移した。こうしたなか日銀は、2%の「物価安定の目標」が持続的・安定的に実現していくことが見通せる状況に至ったとの判断から2度の追加利上げに踏み切った(図表10)。

前年度最後の金融政策決定会合でマイナス金利政策の解除を決めた日銀は、新年度入り後も追加利上げに向けた姿勢を堅持した。6月の金融政策決定会合では、無担保コール翌日物金利(政策金利)は据え置かれたが、長期金利がより自由な形で形成されるよう長期国債の買入れを減額していく方針が発表された。

2024年度の春闘賃上げ率が1991年以来33年ぶりに5%を超えたことも追加利上げを促す要因になった。日銀は、7月30~31日の金融政策決定会合で、無担保コール翌日物金利を従来の0~0.1%程度から0.25%へ引き上げた。また、前回会合で予告した通り、長期国債の月間買入れ額を四半期毎に4,000億円程度減額し、7月の5.7兆円程度から2026年1~3月に

は2.9兆円程度にする計画を決定した。

会合後の記者会見で、日銀の植田総裁は、今回の利上げに関して、「2%を超える物価上昇が続くなか先行き上振れるリスクも踏まえ、物価目標の持続的・安定的な実現の観点から金融緩和の度合いを調整することが適切と判断した」と述べた。また、「経済・物価の情勢が見通しに沿って動いていけば、引き続き金利を上げていく」と先行きの政策方針についても説明を加えた。

ただ、日銀による利上げを受けて為替相場が円高方向に振れたことに続き、米国では景気後退懸念から株価が下落、8月5日の日経平均株価は前日比4,451円の下落と大きく値を下げた。こうしたなか、内田日銀副総裁は8月7日の講演で「金融資本市場が不安定な状況で利上げをすることはないと述べ、市場の安定化を図った。

その後は、米国の景気後退懸念が和らぐにつれて金融市場は落ち着きを取り戻した。日本経済も回復の動きを維持したことから、日銀は2025年1月23~24日の金融政策決定会合で、無担保コール翌日物金利を0.25%から0.5%に引き上げることを決定した。利上げは2024年3月のマイナス金利解除を含めて3回目となる。植田日銀総裁は利上げの理由について、「経済と物価の見通しがおおむね想定通りに推移しており、春闘についても昨年度に続きしっかりと賃上げの実施が見込まれる」と説明した。年度最後となる3月の会合では、米トランプ政権による関税引上げ方針の公表を受けて先行きの不確実性が高まったことから、追加利上げは見送られた。

(図表10) 政策金利と長期金利の推移



(備考) 日本銀行資料などより作成

(長期金利は15年9か月ぶりの高水準に)

長期金利(10年物国債利回り)は、前年度末までは0.7%台で安定していたものの、植田日銀総裁による早期利上げを示唆するインタビュー記事などを受けて上昇を開始した。日銀の国債買入れ減額への警戒感も高まり、長期金利は4月26日に0.925%へ上昇した。その後も日銀が追加利上げや国債買入れ減額等の政策正常化に動くとの思惑から長期金利は上昇傾向での動きが続き、5月22日には2013年以来、11年ぶりに1%台に上昇した(図表11)。

その後は日銀が国債買入れ減額の具体策の公表を7月の金融政策決定会合に先送りするなど「ハト派的」な姿勢を示したことから、6~7月の長期金利は1%を挟んで一進一退で推移した。日銀が追加利上げを決めた7月末の長期金利も1.045%と大きな変動は見られなかった。

ただ、8月2日に公表された米雇用統計の下振れで米国の景気後退懸念が強まった。米長期金利の低下や株価の急落を受けて、日本の長期金利も大きく低下した(債券価格は大幅上昇)。また、内田日銀副総裁が「金融市場が不安定な状況下では利上げをしない」との意

向を示し、早期利上げ観測を否定したことも債券相場を押し上げた。日経平均株価の下げ幅が4,400円を超えた8月5日には、「質への逃避」の動きが一段と強まり、長期金利は0.750%まで低下した。9月以降も米景気の減速懸念に伴う米金利の低下などから日本の長期金利は1.0%を下回る水準での推移が続いた。

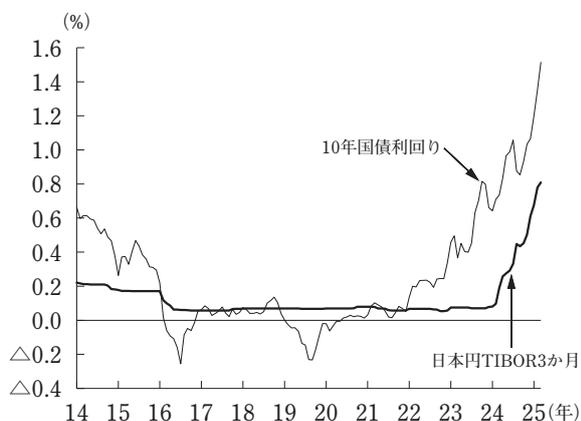
11月に入ると、米大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策を織り込む動きとなった。米長期金利の上昇や日銀の利上げ観測の強まりから国内債の売りが優勢となり、長期金利は11月7日に再び1%台へ上昇した。

年末までは1%台でもみ合う展開が続いたが、年明けからは長期金利への上昇圧力が強まった。トランプ新政権の政策による米金利の上昇に加え、日銀正副総裁からは「(1月会合で)利上げを議論して判断する」との発言があり、追加利上げを織り込む形で長期金利は1月10日に1.2%台に乗せた。

日銀は1月23~24日の金融政策決定会合で追加利上げを決定したが、その後も利上げを継続する姿勢を示したことで長期金利の上昇は続いた。日銀審議委員からの「タカ派」的な発言などもあって早期の追加利上げ観測が高まり、長期金利は2月7日に1.3%に達し、同月18日には1.4%を超えた。

3月には春闘の賃上げ要求や所定内給与が高い伸び率になったことから早期の追加利上げ観測はさらに強まり、3月6日の長期金利は2009年6月以来15年9か月ぶりとなる1.5%台まで上昇した。その後は国債を買い戻す動きもみられたが、年度末の長期金利は1.485%と高水準を維持したまま取引を終えた。

(図表11) 長短市場金利の推移



(備考) 日本経済新聞より作成

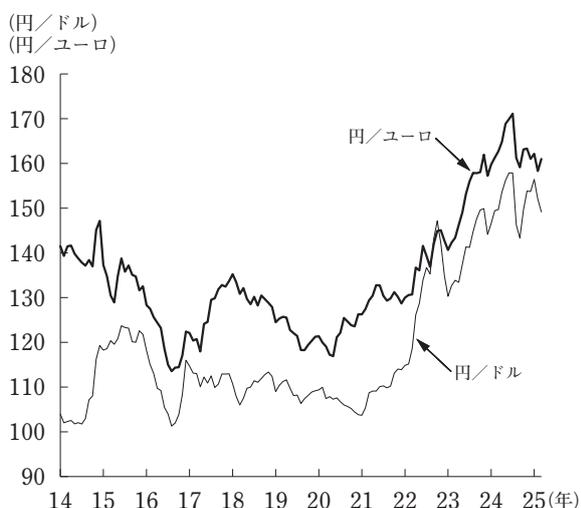
(2024年度もドル買い優勢の展開)

2024年度の外国為替相場をみると、円の対ドル相場（東京市場、銀行間直物）は、始値1ドル151.42円、円の安値1ドル161.94円（2024年7月3日）、円の高値1ドル140.34円（2024年9月17日）、年度末終値1ドル149.15円となった（図表12）。

為替相場は、前年度末からの流れを引き継いでドル買い優勢で始まった。米経済指標の堅調な結果を受けて米利下げ開始が先送りされるとの見方が広がったほか、植田日銀総裁が「(円安について) 基調的な物価上昇率への大きな影響はない」との見方を示したことで、4月26日の海外市場では一時1ドル160円台まで円安が加速した。

6月に入っても米利下げ観測は高まらなかった。一方で、日銀が国債買入れ減額の具体策を先送りしたことが「ハト派的」と受け止められた。市場では日米金利差の開いた状態が続くとと思惑から円が売られ、6月末には1ドル161円台と約37年半ぶりの水準まで円安が進んだ。さらに、7月3日には1ドル161.94円（年度中の円最安値）まで円が売られた。

(図表12) 為替レートの推移



(備考) 日本銀行資料より作成

ただ、7月5日に発表された米雇用統計が下振れしたことから米利下げ観測が強まり、相場の流れはドル安円高の方向に転じた。米消費者物価が事前予測を下回ったことも米金利の低下要因となり、ドルを売って円を買う動きが強まった。7月末に日銀が追加利上げを決定すると一時1ドル150円台まで円高が進んだ。

8月に入ると米景気が悪化するとの見方が一段と高まった。米国株の下落が世界に波及し、金融市場ではリスク回避の動きが広がった。米国が9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で大幅利下げに踏み切るとの観測も強まり、ドル売りが加速、株価が大きく下げた8月5日には一時1ドル141円台まで円高ドル安が進んだ。その後もドル売り優勢の展開が続き、円相場は9月17日に1ドル140.34円（年度中の円最高値）まで上昇した。

しかし、10月に入ると米景気の底堅さを示唆する経済指標が相次ぎ、米利下げペースが緩やかになるとの見方が浮上した。ドルは10月後半に1ドル150円台まで買い戻され、米大統領選挙でトランプ氏が勝利した11月には156円台まで上昇した。

年明け後もドル買い優勢の展開が続いたが、日銀が1月の会合で追加利上げを決めたことで相場の流れは円高方向に転じた。田村日銀審議委員の発言などを受けて追加利上げ観測が強まったことも円高要因となり、2月後半にドルは対円で1ドル150円を割り込んだ。3月には関税政策の影響で米景気の先行き懸念が強まり、ドルは3月半ばにかけて1ドル146円台まで下落したが、年度末には1ドル149.15円まで買い戻された。

(日経平均株価は最高値更新後に急落)

2024年度の日経平均株価は、始値40,646.70円、ザラ場高値42,426.77円(2024年7月11日)、ザラ場安値31,156.12円(2024年8月5日)、終値35,617.56円となった(図表13)。

新年度入り直後の株式相場は、米利下げ先送り観測に伴う米国株の下落や中東情勢の緊迫化を受けて売り優勢で始まった。4万円台でスタートした日経平均株価は4月中旬に36,000円台まで下落した。その後は、日銀が当面も緩和的な金融環境を維持するとの見方から買戻しの動きもみられたが、材料難のなか39,000円を挟んだボックス圏での推移が続いた。

しかし、7月に入ると米利下げ観測が強まり、ハイテク株を中心とした米株高に連れて日本株にも買いが入った。日経平均株価は7月11日のザラ場で42,426.77円(年度中の最高値)まで上昇し、史上最高値を更新した。ただ、米消費者物価が市場予想を下回ったことなどから米国の利下げ観測が強まった。円高ドル安が進んだことを受けて、7月後半にかけて輸出関連株を中心に日経平均株価は下落に転じた。

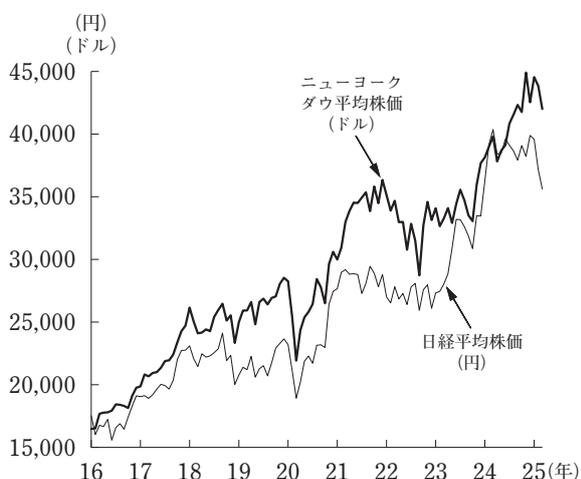
7月31日には日銀が追加利上げを決めたことに続き、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長が9月の利下げに前向きな姿勢を示したことから円相場が急騰、輸出関連株主導で日本株には売りが膨らんだ。8月2日に発表された米雇用統計の結果が低調だったことで同日の米国株は大きく下落した。週明け5日の日本市場でもリスク回避の動きが広がり、日経平均株価はザラ場で31,156.12円(年度中の最安値)まで下落した。終値ベースでは前週末比4,451.28円の下落とブラックマンデー翌日の1987年10月20日を超える過去最大の下落幅を記録した。ただ、その後発表された米経済指標が底堅さを示したことから過度な景気不安は後退し、8月後半にかけて日経平均株価は38,000円台まで回復した。

年末にかけての株式相場は一進一退で推移した。円安進行や米トランプ新政権による減税・規制緩和等の政策への期待が株価の支えとなる一方、米国の関税・対中政策などへの懸念、地政学リスクの高まりが株価の上昇を抑える要因となった。

年明け以降の株式相場は、トランプ政権の政策運営への警戒感から売りが優勢となった。為替相場が円高傾向で推移したことに加え、トランプ政権による自動車、半導体、医薬品等への関税引上げへの懸念から、2月末の日経平均株価は37,000円台へ下落した。

3月には米関税政策への警戒感が一段と強まった。株式市場ではトランプ政権が表明した輸入自動車への追加関税などが嫌気された。3月31日の日経平均株価は前日比1,502円下落し、35,617.56円で年度末の取引を終えた。

(図表13) 日米株価の推移



(備考) 日本経済新聞などより作成

3. 中小企業動向

2024年度の中小企業の景況感は、回復基調で推移した。中小企業の業況判断DI（日銀短観）をみると、24年6月調査は、能登半島地震や一部自動車メーカーの認証不正問題などで悪化した前回（3月）調査と同じ7にとどまった。24年後半に入ると、生産活動の正常化や価格転嫁の動きなどを背景に、9月調査は8へ小幅に上昇し、12月調査は10に改善した。しかし、25年に入り、長引く物価高や米トランプ政権の政策による先行き不透明感の高まりなどから回復が一服し、3月調査は10で横ばいにとどまった。業種別の業況判断DIを24年3月調査と25年3月調査で比較すると、製造業は、△1から2へ3ポイント上昇した。一部自動車メーカーの生産正常化や価格転嫁の動きなどが中小製造業にも波及して改善したが、25年に入ると米トランプ関税への懸念から輸出関連業種などが悪化した。一方、非製造業は、13から16へ3ポイント上昇した。夏場頃に台風・酷暑等の悪天候や地震等で対個人サービス、宿泊・飲食サービス等の個人消費関連サービスがやや弱含んだが、通信、電気・ガスなど、総じて底堅く推移した。

財務省「法人企業統計季報」によると、2024年度の中小企業の経常利益は前年度比5.3%増で2年連続の増益となった。年度上期は、前年同期比7.6%減少したが、下期は、同15.1%増へ回復した。業種別にみると、製造業は前年度比5.4%減で2年ぶりの減益となり、非製造業は同8.0%増で2年連続の増益となった。また、売上高（全産業）は、前年度比2.2%増加し、4年連続で増収となった。売上高の伸び率を経常利益が上回ったため、企業の収益性を示す売上高経常利益率は4.80%で前年度の4.66%から上昇した。24年度は、製造業の利益率が低下した一方、価格転嫁の動きや人手不足による人材サービス需要の拡大などを背景に、非製造業の利益率は上昇したため、15年度以来、9年ぶりに非製造業の利益率が製造業を上回って逆転した。

2024年度の中小企業の設備投資は、前年度比3.0%増加し、2年ぶりにプラスとなった。投資額は、資材価格・人件費等の上昇なども寄与して、3年連続で12兆円台に達した。年度上期は前年同期比0.9%減少したが、下期は6.5%増と回復に転じた。中小製造業の設備投資額を目的別構成比でみると、「能力拡充」や「省力化・合理化」が低下した一方、「更新、維持・補修」の他に「新製品の生産等」が上昇しており、新たな製品・事業分野などへの進出を図る動きが強まった。

2024年度末の国内銀行・信用金庫の中小企業向け貸出残高は、前年度末比2.8%増と12年連続で増加した。設備資金は前年度末比4.3%増で13年連続、運転資金は1.6%増で6年連

続のプラスである。設備資金は、省力化投資や資材高などで4%台の伸び率を維持し、運転資金は、経済活動の緩やかな回復を背景に底堅いものの、伸び率は低下した。

2024年度の中小企業（資本金1億円未満）の倒産件数をみると、前年度比9.3%増の9,830件となり、3年連続のプラスとなった。コロナ支援策による倒産抑制の反動や原材料価格・人件費上昇等によるコスト高などが倒産件数を押し上げた可能性がある。倒産件数は、「販売不振」等の不況型倒産が押し上げたものの、増勢は鈍化した。

2024年度平均の中小企業の雇用者数は、前年度比0.0%増で6年ぶりにプラスとなった。雇用者数は横ばいを維持したが、雇用人員判断DI（日銀短観）は、24年12月調査で△40まで低下しており、バブル景気以来の水準に人員不足感が深刻化した。

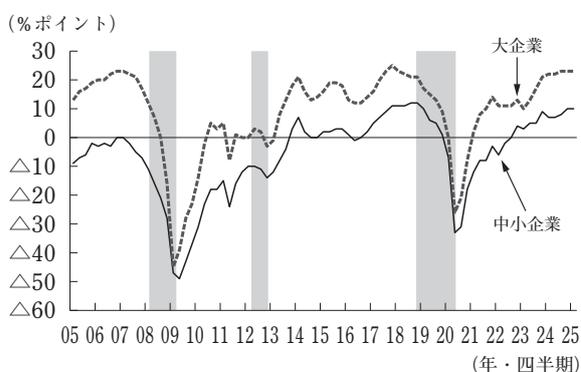
（中小企業の景況感は回復基調）

2024年度の中小企業の景況感は、回復基調で推移した。24年前半は能登半島地震や一部自動車メーカーの認証不正問題などの影響で製造業などを中心に弱含んでいたが、後半は生産活動の正常化や価格転嫁の動きなどを背景に、緩やかな回復基調をたどった。しかし、長引く物価高や米トランプ政権の政策による先行き不透明感の高まりから、25年に入ると回復が足踏みした。中小企業の業況判断DI（日銀短観）をみると、24年3月調査は7で前回調査の9から低下したが、6月調査も7で横ばいにとどまった（図表14）。9月調査は8へ小幅に上昇し、12月調査は10へ改善した。しかし、25年3月調査は10で回復が一服している。

業種別の業況判断DIを2024年3月調査と25年3月調査で比較すると、製造業は、△1から2〜3ポイント上昇した。年度前半は、原材料高などから素材型が弱含み、6月調査は△1と3月から横ばいにとどまったが、自動車生産が徐々に正常化に向かい、9月調査は0へマイ

ナス圏から脱した。12月調査はコスト増加分の価格転嫁が進んだことで1とプラスに転じた。ただ、食料品は物価高による需要の低迷などで6月調査の15から12月調査では4に悪化している。25年3月調査はトランプ関税の影響で自動車等の輸出関連業種が低下したものの、素材型が改善して2に上昇した。自動車は、一部自動車メーカーの認証不正問題などで、24年3月調査は△8と前回の24（新ベース）から急低下したが、9月調査は生産が正常化へ向かって9に改善した。しかし、

（図表14）日銀短観 業況判断DIの推移（全産業）



（備考）1. DI=「良い」-「悪い」
 2. 中小企業は資本金2,000万円以上1億円未満、大企業は10億円以上の民間企業。シャドー部分は景気後退期
 3. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査（短観）」

25年3月調査ではトランプ関税の影響から1へ再び悪化した。

非製造業は、2024年3月調査の13から25年3月調査は16へ3ポイント上昇した。6月調査では12に低下したが、9月調査は14、12月調査では16へと持ち直し、25年3月は16で横ばいとなった。夏場頃に台風・酷暑等の悪天候や地震等による外出抑制などで対個人サービスや宿泊・飲食サービス等の個人消費関連サービスがやや弱含んだが、通信や電気・ガスなど、総じて底堅く推移した。

中小企業（全産業）の業況判断DIは、2025年3月調査で10に回復したが、大企業（全産業）は23で中小企業を13ポイント上回っており、企業規模間格差は開いている。ただ、中小企業は24年12月調査から2四半期連続で10、大企業は24年9月調査から3四半期連続の23で横ばいが続いた。米トランプ政権による先行き不透明感を背景に、輸出関連企業が多い大企業の景況感も足踏みしており、企業規

模間格差の拡大傾向が一服している。

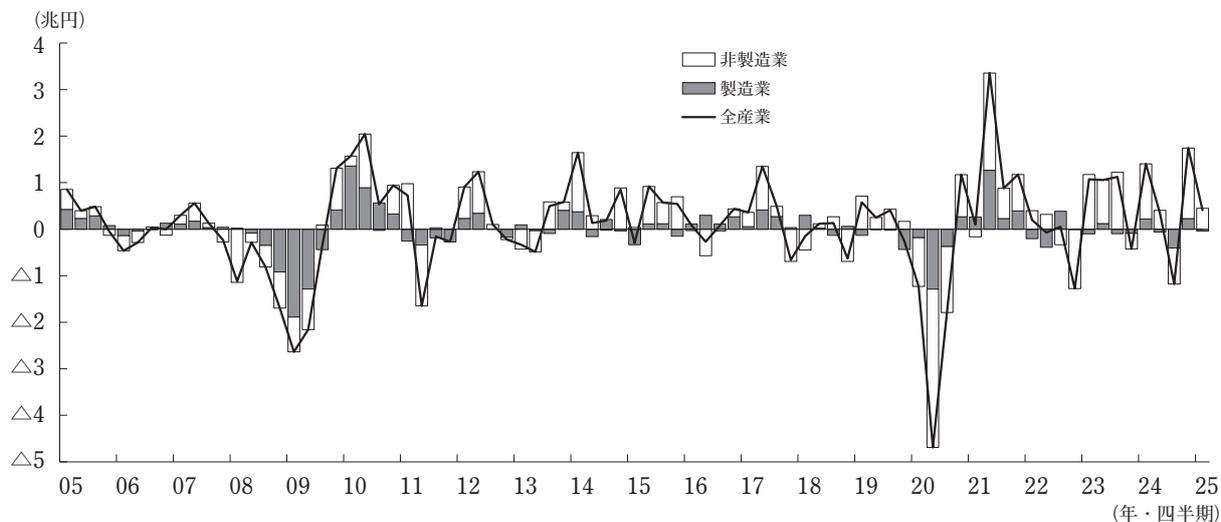
（企業収益は増収・増益）

中小企業の収益動向を財務省「法人企業統計季報」で見ると、2024年度の経常利益は、全産業ベースで前年度比5.3%増と2年連続の増益となった（図表15）。四半期ベースの前年同期比をみると、24年4～6月は6.3%増加したが、7～9月は22.1%減少した。10～12月は32.3%増、25年1～3月は4.6%増と2四半期連続で改善した。年度上期は、前年同期比7.6%減少したが、下期は、同15.1%増加した。

2024年度の経常利益を業種別にみると、製造業は前年度比5.4%減で2年ぶりの減益となった。金属製品、食料品、電気機械などの減少が響いた。

非製造業は前年度比8.0%増で2年連続の増益となった。価格転嫁の動きや人手不足による人材サービス需要の拡大などを背景に、建設業や娯楽業、医療・福祉、職業紹介・労働

（図表15）中小企業の経常利益の推移（前年同期差）



（備考）1. 中小企業は資本金1,000万円以上1億円未満の法人企業
2. 財務省「法人企業統計季報」

者派遣業等のサービス業などが押し上げに寄与した。非製造業は堅調に推移しているものの、伸び率は23年度の17.7%から減速している。

2024年度の売上高は、前年度比2.2%増となり、4年連続で増収となった。伸び率は、21年度の5.5%をピークに緩やかな減速基調で推移している。売上高の伸び率を經常利益が上回り、企業の収益性を示す売上高經常利益率は4.80%で前年度の4.66%から0.14ポイント上昇した（図表16）。賃上げや物価高などによるコスト増加分の価格転嫁の動きが進んでおり、中小企業の収益性は改善した。

業種別にみると、製造業の売上高經常利益率は4.53%で前年度の4.93%から0.40ポイント低下した。3年連続で低下している。売上高が前年度比3.0%増加したが、經常利益が同5.4%減少したため、利益率が悪化した。一方、非製造業は、売上高が同1.9%増、經常利益が同8.0%増となり、利益率は4.87%で前年度の4.59%から0.27ポイント上昇した。2年連続で改善している。利益率の業種間格差は、製造業が悪化した一方、非製造業が改善

し、非製造業が製造業を0.34ポイント上回った。非製造業が15年度以来、9年ぶりに製造業を超えて逆転した。

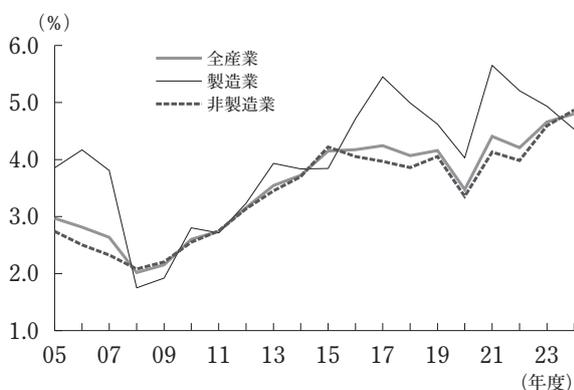
一方、大企業（資本金10億円以上）の売上高經常利益率は、全産業で11.11%と前年度の10.61%から0.50ポイント上昇し、4年連続で改善した。大企業の利益率が中小企業を6.30ポイント上回り、格差は前年度の5.95ポイントから一段と拡大した。大企業製造業の利益率は、11.77%で前年度の11.36%から上昇し、4年連続で2桁を維持した。製造業は、大企業で利益率が上昇した一方、中小企業は低下したため、企業規模間格差が一段と拡大した。大企業非製造業の利益率は、10.62%と前年度の10.05%から0.57ポイント上昇し、4年連続で改善して2年連続の2桁となった。大企業の方が利益率の上昇幅が中小企業より大きく、非製造業も企業規模間格差が拡大した。大企業の利益率は、5年連続で製造業が非製造業を上回っている。

（中小企業の設備投資は増加）

財務省「法人企業統計季報」から中小企業の設備投資（ソフトウェアを除く）の動向をみると（図表17）、2024年度は全産業ベースで前年度比3.0%増加し、2年ぶりにプラスとなった。投資額は、12.4兆円であり、資材価格・人件費等の上昇も寄与して、3年連続で12兆円台に達している。

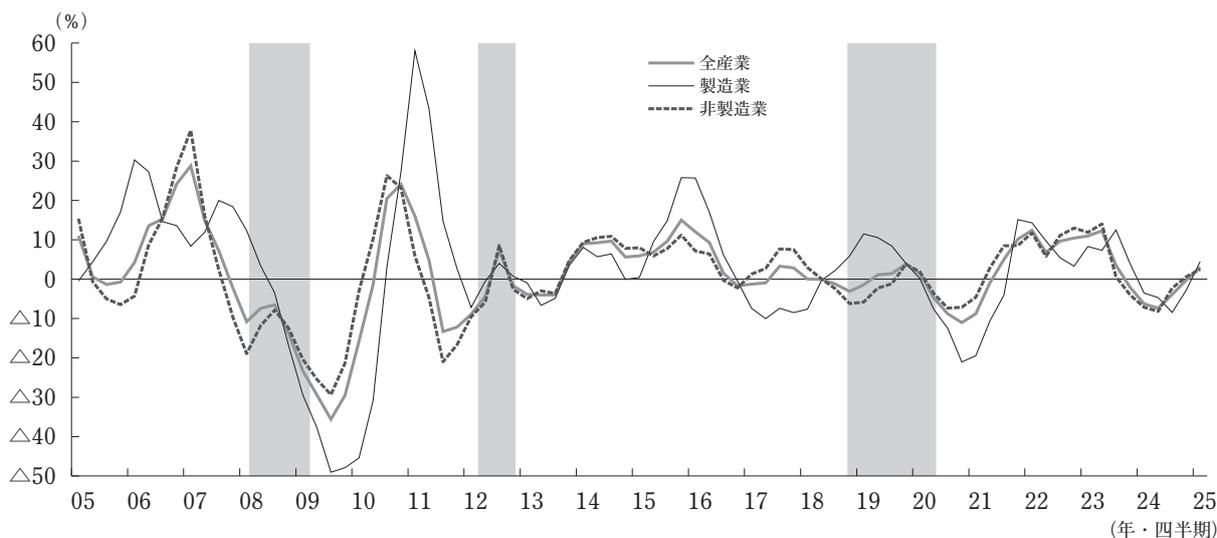
四半期ベースの前年同期比でみると、2024年4～6月は3.1%減で4四半期連続のマイナスとなったが、7～9月は1.3%増、10～12月は7.3%増、25年1～3月は5.7%増と3四半期連続

（図表16） 中小企業の売上高經常利益率



（備考） 1. 中小企業は資本金1,000万円以上1億円未満の法人企業
2. 財務省「法人企業統計季報」

(図表17) 中小企業の設備投資の推移 (前年同期比)



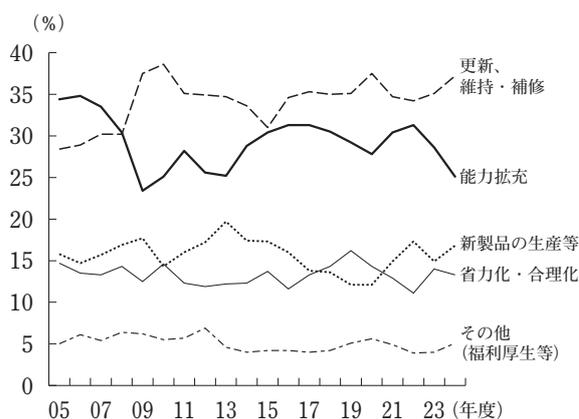
(備考) 1. 中小企業は資本金1,000万円以上1億円未満の法人企業
 2. シャド部分は景気後退期。4四半期移動平均
 3. 財務省「法人企業統計季報」

でプラスとなった。年度上期は、前年同期比0.9%減、下期は、同6.5%増となり、年度上期は低調であったが、下期は回復に転じた。

2024年度の中小企業の設備投資を業種別にみると、製造業は前年度比4.5%増と2年ぶりにプラスになった。年度上期は、前年同期比5.4%減で弱含んだが、下期は同13.4%増へ回復した。通年では、金属製品、輸送用機械などが押下げに寄与した一方、繊維、食料品、鉄鋼などが押し上げた。非製造業は、前年度比2.5%増で2年ぶりにプラスとなった。年度上期は、前年同期比0.7%増、下期は、同4.1%増で徐々に回復へ向かった。通年では、卸小売業や生活関連サービス・娯楽業、医療・福祉などが押し下げた一方、建設業、運輸業、宿泊・飲食サービス業などが押し上げに寄与した。

2024年度の中小製造業の設備投資目的を日本政策金融公庫の「中小製造業設備投資動向調査」でみると(図表18)、企業の経済成長

(図表18) 中小製造業における設備投資の目的別構成比



(備考) 日本政策金融公庫「中小製造業設備投資動向調査」

に対する期待度合いを反映する「能力拡充」の割合は、25.1%で前年度の28.6%から低下した。投資額は前年度比4.8%減で2年連続のマイナスとなった。「省力化・合理化」の割合は、13.3%で前年度の14.0%から低下した。一方、「更新・維持・補修」の投資額構成比は37.2%で前年度の35.1%から上昇し、生産活動等に必要な設備を維持するための更新投資の割合は引き続き高い。また、「新製品の

経 済 概 況

生産等」の投資額が前年度比22.2%増加し、割合が前年度の14.9%から16.8%へ上昇するなど、新たな製品・事業分野などへの進出を図る動きも、設備投資を下支えした。

(中小企業向け貸出残高は12年連続で増加)

2024年度末の金融機関（信用金庫＋国内銀行）の中小企業向け貸出残高は、314.2兆円となり、前年度末に比べ8.5兆円、増減率では2.8%増加した（**図表19**）。12年連続のプラスである。企業向け貸出が中小企業にほぼ限定されている信用金庫では、24年度末の企業向け貸出残高が55.2兆円、前年度末比1.5%増加した。設備投資が堅調だったうえ、コロナ禍で借り入れた資金の返済開始による押下げの影響が一巡するなど、運転資金も下げ止まったことから、伸び率は前年度の0.7%から加速した。一方、国内銀行の中小企業向け貸出残高は、前年度末比3.1%増加し、伸び率は前年度の4.9%から低下している。

中小企業向け貸出残高（信用金庫＋国内銀行）を資金用途別にみると、設備資金は前年度末比4.3%増で13年連続、運転資金は1.6%

増で6年連続のプラスとなった。設備資金は、人手不足等への対応のための省力化投資や資材・機械設備等の価格上昇などで設備投資が堅調であり、伸び率は4%台を維持した。また、運転資金は、経済活動の緩やかな回復を背景に底堅いものの、伸び率は前年度の3.8%から低下した。

(倒産件数は3年連続で増加)

2024年度の中小企業（資本金1億円未満の企業等）の倒産状況を、東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」でみると（**図表20**）、倒産件数（負債額1,000万円以上）は9,830件、前年度比9.3%増で3年連続のプラスとなった。コロナ禍での資金繰り支援策等で低水準となった21年度（5,924件）の水準を66%上回っている。コロナ支援策による倒産抑制の反動や過剰債務・人手不足等で事業の継続が困難になった企業が増えたことに加え、原材料価格・人件費等の上昇に伴うコスト高などから、企業の倒産が増加した可能性がある。ただ、増加率は、前年度の31.6%から1桁台に低下しており、一進一退の推移が続いた。

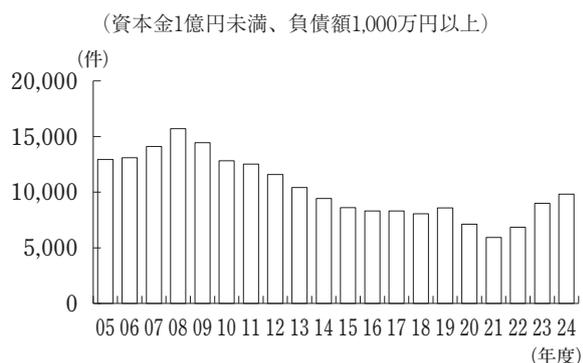
(図表19) 中小企業向け事業資金貸出残高の推移

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末
中小企業向け	2,775,786	2,820,081	2,934,386	3,056,400	3,141,878
信用金庫	527,701	531,568	540,518	544,086	552,032
(設備資金)	223,704	225,507	230,219	236,101	243,848
(運転資金)	303,997	306,061	310,299	307,985	308,184
国内銀行	2,248,085	2,288,513	2,393,868	2,512,314	2,589,846
(設備資金)	1,210,562	1,240,545	1,289,905	1,349,294	1,407,658
(運転資金)	1,565,224	1,579,536	1,644,481	1,707,106	1,734,220
企業向け合計	4,045,754	4,088,246	4,267,178	4,459,239	4,607,027
(設備資金)	1,362,650	1,396,362	1,453,124	1,516,985	1,582,945
(運転資金)	2,683,104	2,691,884	2,814,054	2,942,254	3,024,082

(備考) 1. 国内銀行は銀行勘定。図表・文章中の金額・増減率は四捨五入した数値
2. 日本銀行「貸出先別貸出金」

(図表20) 中小企業の倒産件数の推移

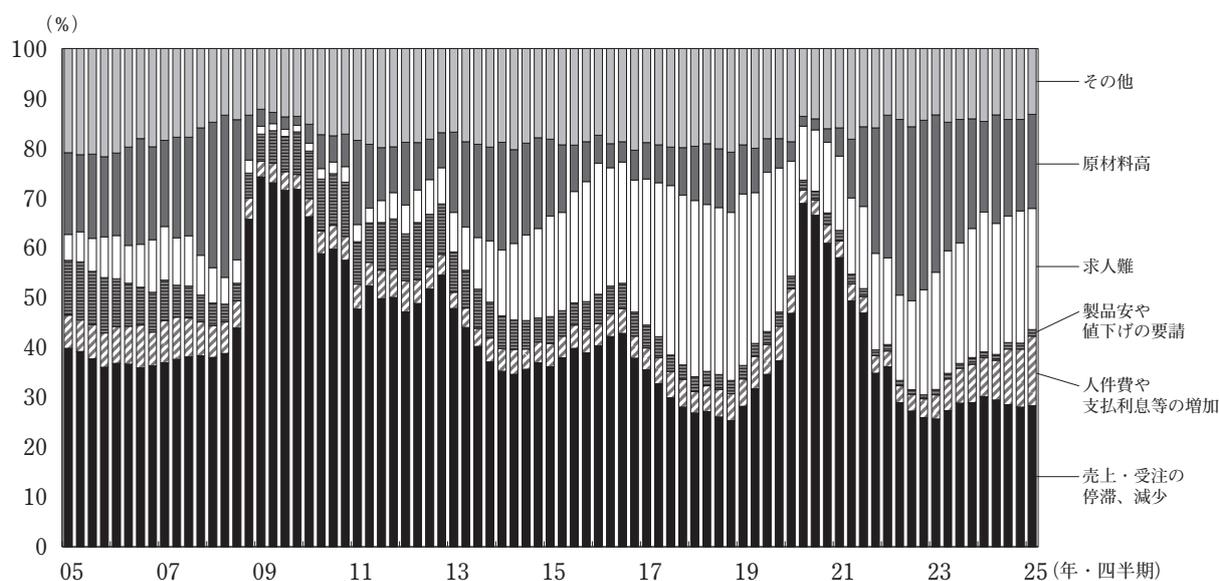


2024年度の全規模の倒産件数（負債額1,000万円以上）は前年度比12.1%増加したが、倒産原因別の寄与度をみると、「販売不振」が9.8%ポイント、「既往のしわよせ」も1.6%ポイント押し上げており、売上の低迷や累積赤字といった不況型倒産の増加が響いた。業種別にみると、サービス業・その他が4.1%ポイントの押し上げに寄与した。また、資材・原材料価格や仕入価格の上昇などによるコスト高の影響で、製造業が1.9%ポイント、建設業と卸売業が各々1.8%ポイントの押し上げに

寄与した。

日本政策金融公庫の「全国中小企業動向調査」で、中小企業の経営上の問題点をみると（図表21）、「売上・受注の停滞、減少」を問題点として挙げた企業の割合は、2024年1～3月の30.1%から25年1～3月は28.3%へ若干低下しており、景気の緩やかな回復を反映している。また、「求人難」は、24年1～3月の28.1%から25年1～3月に24.3%へ低下した一方、「人件費や支払利息等の増加」が7.9%から14.0%に上昇しており、人材確保のための賃上げなどのコスト増が重荷になっている。一方、「原材料高」は24年1～3月の18.2%から25年1～3月には18.9%に上昇した。原材料高に対する懸念は23年度に入って大幅に後退したが、引き続き中小企業の経営を圧迫している。中小企業における経営上の問題点として、防衛的賃上げなどによる人件費の増加や日銀の政策金利の引上げを反映した金利上昇などを背景に、「人件費や支払利息等の増加」

(図表21) 中小企業の経営上の問題点（構成比推移）



による負担が高まりつつある。

(中小企業の雇用者数は6年ぶりの増加)

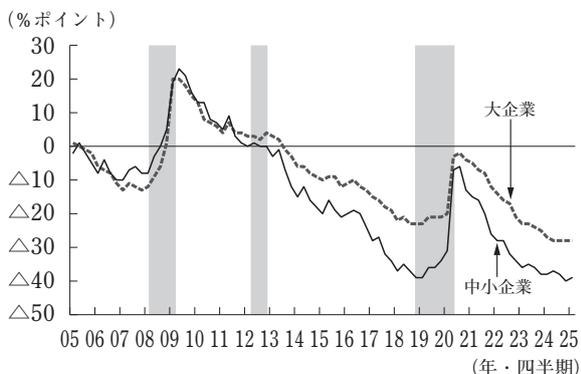
2024年度平均の完全失業率は2.5%で、前年度から0.1ポイント低下した。完全失業者数は175万人で前年度より3万人減少した。一方、就業者数は37万人増加し、6,793万人になった。特に、医療・福祉が13万人、インバウンド需要の増加で宿泊・飲食サービスが9万人、DX需要の高まりなどで情報通信が8万人増加した。

日銀「短観（全国企業）」の雇用人員判断DI（「過剰」-「不足」）をみると（図表22）、中小企業は、コロナ禍で人員過剰感が高まった20年9月調査で△6に上昇した後、経済活動の正常化に伴って低下基調をたどった。24年12月調査では△40となり、人員不足感がバブル景気以来の水準に強まった。25年3月調査は△39で若干上昇したが、人員不足が深刻化している状況が続いた。特に、非製造業で人手不足が深刻であり、残業規制が

強化された運輸・郵便や建設、DX需要の高まりなどで情報サービス、インバウンド需要の増加などで宿泊・飲食サービス等で人員不足感が顕著である。一方、大企業は25年3月調査で△28と横ばいの推移が続いた。中小企業より11ポイント高く、人員不足感は中小企業の方が強い。

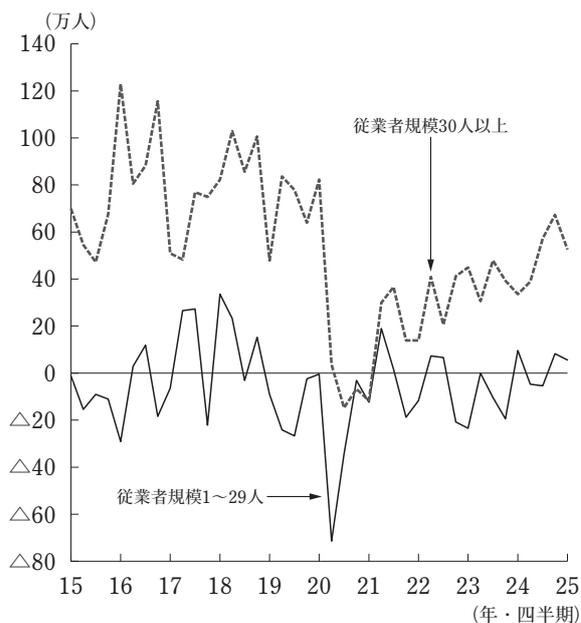
総務省「労働力調査」によると、2024年度平均の中小企業（非農林業、従業者規模1～29人）の雇用者数は、前年度比0.0%増となり、極めて小幅な増加であるが6年ぶりにプラスとなった（図表23）。四半期ベースでみると、2024年4～6月は、前年同期比0.3%減、7～9月は0.4%減と前年同期の水準を下回ったが、10～12月は0.5%増、25年1～3月は0.4%増とプラス圏で推移した。一方、24年度平均の大企業・中堅企業（非農林業、従業者規模30人以上）の雇用者数は、前年度比1.4%増で4年

(図表22) 雇用人員判断DIの推移
(「過剰」-「不足」)



(備考) 1. 中小企業は資本金2,000万円以上1億円未満、大企業は10億円以上の民間企業
2. シャドー部分は景気後退期
3. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査（短観）」

(図表23) 雇用者数の推移（前年同期差）



(備考) 1. 非農林業雇用者数
2. 総務省「労働力調査」

連続のプラスとなった。増加率は前年度の1.0%から加速しており、中小企業が横ばい圏で推移する一方、大企業・中堅企業は堅調に雇用者数を増やしている。大企業・中堅企業の雇用者数は、コロナ禍後に増加ペースが徐々に高まっており、25年1～3月は3,984万人で、21年1～3月の3,840万人から144万人、

3.7%増加している。一方、中小企業は、25年1～3月に1,495万人で4年前の1,516万人から21万人、1.4%減少している。大企業が賃上げ機運の高まりを受けて大幅な賃上げを実施し、雇用者数を増加させている一方で、中小企業の雇用者数は、力強さを欠いた推移が続いている。

4. 全国中小企業景気動向調査

(概要)

本調査は、全国の信用金庫の協力を得て、四半期ごとに信用金庫取引先約15,000先を対象に実施している。1975年7～9月期に開始し、2025年1～3月期で199回を数える。

本調査の特徴は、約15,000先という対象先企業数の多さと、常に80%以上（2025年1～3月期は87.0%）の回答率を確保している点にある。また、日銀短観の対象となる中小企業が資本金2,000万円以上1億円未満であり、比較的規模の大きな事業者とみられるのに対して、本調査では従業員20人未満が約70%を占めており、小規模な事業者が中心となっている。

(業況は改善傾向が一服)

中小企業の業況を包括的に表す指標が業況判断DI（Diffusion Indexの略。「良い」と回答した企業の構成比から「悪い」と回答した企業の構成比を差し引いたもの）である。

この業況判断DIは、1992年1～3月期に△14.1とマイナスに転じてから、2017年10～12月期にプラスに転換するまで、26年間にわたって

一貫してマイナス圏で推移した（**図表24**）。その後、2018年度までゼロ近辺で推移したが、2019年度後半から、消費税率引上げや米中貿易摩擦の影響から低下傾向をたどった。2020年4～6月期には、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、△56.9と過去最低の水準にまで落ち込んだものの、その後は回復傾向にある。

2024年度は回復傾向が一服したが、マイナス値は前年度から引き続いて一桁台を維持した。2025年1～3月期には△9.1となった。

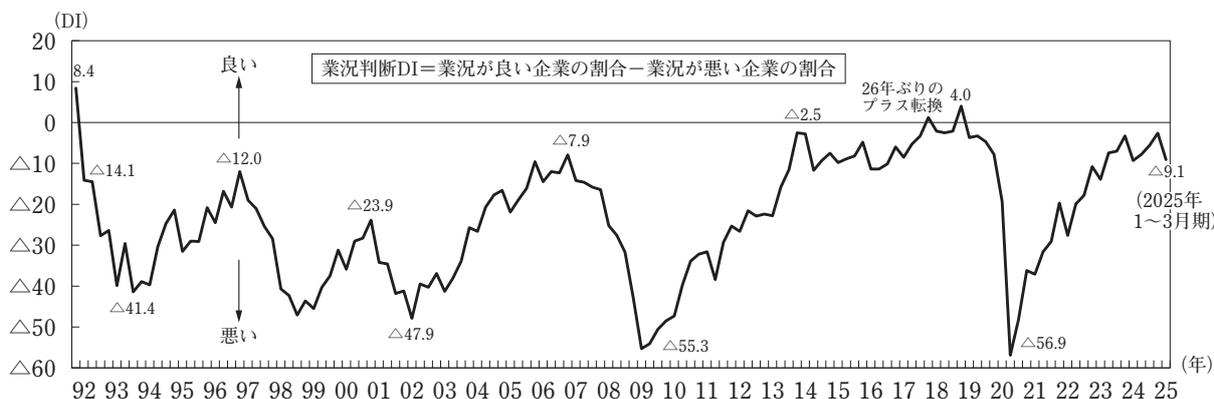
(4業種で業況が低下)

2024年度における業況判断DIの推移を業種別にみると、製造業と建設業を除く4業種で低下した（**図表25**）。一方で建設業、不動産業は、年度中、プラス水準を維持し続けた。

(全地域で業況がマイナス水準)

2024年度における業況判断DIの推移を地域別にみると、東海や四国など5地域で改善、九州北部や南九州など6地域で低下とまちまちだった（**図表26**）。なお、2025年1～3月期は、2年ぶりに全地域でマイナス水準となった。

(図表24) 信用金庫取引先企業の業況判断DI推移（1991年10～12月期～2025年1～3月期）



(設備投資実施企業割合は20%台で推移)

設備投資実施企業割合は、リーマンショックで落ち込んだ後は回復し、2013年以降は20%を超える水準で推移してきた。その後、新型コロナウイルス感染症の影響を受け大幅に低下したが、2022年度には再度20%台まで回復した。

2024年度に入ってから20%台で推移してきたが、2025年1～3月期は20.3%と前期比で1.2ポイント下落し、改善が一服した。

(資金繰り判断DIはわずかに低下)

資金繰り判断DI（「楽」と回答した企業の構成比から「苦しい」と回答した企業の構成比を差し引いたもの）は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2020年4～6月期には△31.8まで低下したものの、その後は実質無

利子・無担保融資や各種補助金・助成金等により、2023年度にはマイナス値が一桁台まで改善した。

2024年度は一進一退が続き、2025年1～3月期は△9.4と前年同月比では0.6ポイント低下となった。

(人手過不足判断DIは「不足」が拡大)

人手過不足判断DI（「過剰」と回答した企業の構成比から「不足」と回答した企業の構成比を差し引いたもの）は、2020年4～6月期に新型コロナウイルス感染症の影響を受けて不足感が急速に縮小したものの、その後は再度拡大傾向にある。

2024年度に入ってから人手不足感を訴える企業が増加傾向にあり、2025年1～3月期は△26.1とコロナ禍前とほぼ同水準にある。

(図表25) 業種別業況判断DIの推移

業種	2022.1-3	4-6	7-9	10-12	2023.1-3	4-6	7-9	10-12	2024.1-3	4-6	7-9	10-12	2025.1-3
全業種計	△ 27.6	△ 19.9	△ 17.8	△ 10.8	△ 13.9	△ 7.4	△ 7.0	△ 3.3	△ 9.3	△ 7.8	△ 5.6	△ 2.6	△ 9.1
製造業	△ 24.9	△ 19.0	△ 17.2	△ 10.7	△ 16.1	△ 10.3	△ 11.4	△ 8.4	△ 16.3	△ 14.2	△ 11.6	△ 7.9	△ 14.1
卸売業	△ 36.8	△ 24.9	△ 22.9	△ 11.2	△ 16.6	△ 9.5	△ 9.1	△ 3.4	△ 12.3	△ 9.1	△ 7.5	△ 2.7	△ 14.9
小売業	△ 43.6	△ 32.6	△ 32.2	△ 25.5	△ 24.1	△ 17.0	△ 15.6	△ 11.0	△ 15.4	△ 14.6	△ 12.9	△ 10.4	△ 18.2
サービス業	△ 38.2	△ 23.2	△ 21.5	△ 11.3	△ 15.4	△ 1.4	△ 1.3	1.5	△ 5.3	△ 1.7	0.9	1.7	△ 5.7
建設業	△ 9.3	△ 10.6	△ 4.4	0.3	△ 1.5	△ 1.3	3.3	7.9	3.1	0.7	6.5	9.6	5.9
不動産業	△ 7.8	△ 1.9	△ 2.0	△ 1.0	△ 1.5	5.0	2.0	2.3	4.4	6.6	1.9	3.2	4.2

(図表26) 地域別業況判断DIの推移

地域	2022.1-3	4-6	7-9	10-12	2023.1-3	4-6	7-9	10-12	2024.1-3	4-6	7-9	10-12	2025.1-3
全国計	△ 27.6	△ 19.9	△ 17.8	△ 10.8	△ 13.9	△ 7.4	△ 7.0	△ 3.3	△ 9.3	△ 7.8	△ 5.6	△ 2.6	△ 9.1
北海道	△ 34.3	△ 19.7	△ 12.9	△ 11.2	△ 19.3	△ 5.8	0.0	△ 2.1	△ 13.0	△ 4.0	2.7	1.7	△ 12.0
東北	△ 36.5	△ 27.1	△ 23.2	△ 15.8	△ 24.1	△ 19.1	△ 18.0	△ 15.3	△ 27.9	△ 27.2	△ 22.1	△ 16.9	△ 28.9
関東	△ 23.0	△ 15.6	△ 14.1	△ 5.0	△ 16.5	△ 12.5	△ 14.8	△ 7.5	△ 15.8	△ 12.2	△ 6.7	△ 7.5	△ 14.0
首都圏	△ 25.7	△ 19.2	△ 16.5	△ 13.3	△ 11.4	△ 5.8	△ 4.3	△ 1.3	△ 3.5	△ 3.6	△ 2.0	△ 2.1	△ 2.2
北陸	△ 36.2	△ 16.9	△ 15.1	△ 4.9	△ 21.2	△ 7.0	△ 10.0	△ 6.9	△ 20.7	△ 15.5	△ 7.4	△ 2.6	△ 22.2
東海	△ 26.4	△ 24.6	△ 21.4	△ 13.2	△ 13.2	△ 9.8	△ 9.3	△ 7.2	△ 16.8	△ 14.7	△ 13.2	△ 8.8	△ 10.8
近畿	△ 25.9	△ 19.5	△ 19.3	△ 9.5	△ 14.5	△ 6.2	△ 7.2	△ 0.3	△ 7.5	△ 5.2	△ 6.2	0.7	△ 8.2
中国	△ 32.0	△ 20.2	△ 18.6	△ 13.1	△ 15.6	△ 12.4	△ 10.7	△ 4.5	△ 8.3	△ 10.1	△ 8.3	1.1	△ 11.5
四国	△ 33.1	△ 25.7	△ 24.6	△ 11.9	△ 12.2	△ 7.5	△ 6.7	△ 2.3	△ 7.7	△ 6.1	△ 11.6	△ 3.6	△ 4.0
九州北部	△ 17.5	△ 13.0	△ 14.6	△ 5.9	△ 2.1	△ 1.5	0.7	△ 0.3	3.8	0.5	5.7	7.0	△ 1.0
南九州	△ 23.6	△ 17.2	△ 17.7	△ 4.7	△ 3.5	2.5	△ 2.3	5.1	5.3	3.4	2.5	3.5	△ 2.5

(備考) 地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県。首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県。東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県。九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県

Ⅱ 2024年度信用金庫概況

1. 金庫数、店舗数、会員数等

(信用金庫数は変わらず)

2024年度末の信用金庫数は、年度中合併等がなかったことから、2023年度末と同じく254金庫となった(図表1)。

(図表1) 2024年度中の信用金庫の異動

年月日	異動前金庫名	異動後金庫名
—	異動金庫なし	

(店舗数は26年連続の減少)

2024年度末の店舗数(本店、支店、出張所の合計)は、前年度末比19店舗、0.2%減少の7,058店舗となった(図表2)。うち、店舗内店舗(店舗の統廃合ではなく僚店内に移転する形式をとった店舗)は、2023年度末の313から2024年度末には363に増加した。

2024年度末の店外CD・ATMの設置台数は、前年度末比21台、0.5%減少し、3,621台となった。

(図表2) 信用金庫の店舗数、常勤役員数、会員数等

(単位: 店、台、人、%、百万円)

項目	2024年3月末	2025年3月末	2023年度中		2024年度中		
			増減数・額	増減率	増減数・額	増減率	
店舗数	本店	254	254	0	0.0	0	0.0
	支店	6,620	6,608	△25	△0.3	△12	△0.1
	出張所	203	196	△4	△1.9	△7	△3.4
	計	7,077	7,058	△29	△0.4	△19	△0.2
店外CD・ATM	3,642	3,621	△182	△4.7	△21	△0.5	
常勤役員数	常勤役員	2,001	1,998	△6	△0.2	△3	△0.1
	職員	95,149	94,139	△1,927	△1.9	△1,010	△1.0
	うち男子	54,773	53,559	△1,536	△2.7	△1,214	△2.2
	うち女子	40,376	40,580	△391	△0.9	204	0.5
計	97,150	96,137	△1,933	△1.9	△1,013	△1.0	
会員数	8,780,041	8,671,420	△106,756	△1.2	△108,621	△1.2	
出資金	828,721	822,725	△5,602	△0.6	△5,995	△0.7	

(備考) 出資金には優先出資金を含む。

(常勤役員数は14年連続の減少)

2024年度末の常勤役員数(パート、アルバイト、被出向の職員等は含めない)は、前年度末比1,013人、1.0%減少の9万6,137人となり、14年連続で減少した。

内訳は、男子職員が5万3,559人で前年度末比1,214人減少する一方、女子職員は4万580人と、同204人増加した。職員に占める女子の割合は、2005年度末の28.8%から上昇を続け、2024年度末には43.1%となった。

(会員数は9年連続の減少)

2024年度末の会員数(企業・個人)は、前年度末比10万8,621人減少の867万1,420人となった。2011年度末をピークに減少に転じて以降、2015年度を除き減少が続いている。

(出資金は5年連続の減少)

2024年度末の出資金は、8,227億円と前年度末比59億円減少し、5年連続の減少となった。

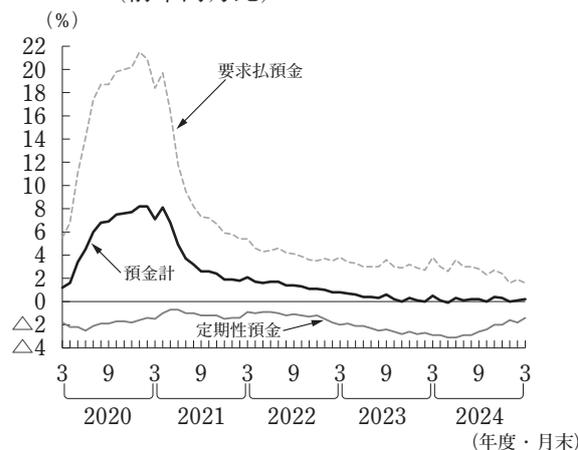
2. 主要勘定の動き

(1) 預 金

信用金庫の預金は、2020年度には、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う各種給付金や制度融資による資金繰り資金の滞留などがあり、大きく増加した。

前年同月末比増減率は、その後の鈍化傾向を経て、2024年度はゼロ近辺で推移している。

(図表3) 預金種類別残高増減率の推移
(前年同月比)



① 預金残高の動き

(預金残高は23年連続の増加)

2024年度末の預金残高（譲渡性預金を除く。）は、前年度末比3,749億円、0.2%増の161兆5,394億円となった。年度中の増加率は前年度の0.5%増からさらに低下したものの、残高は23年連続で増加し、年度末残高としては過去最高額となった。

月次での前年同月末比増減率をみると、2024年度中は5月末の0.1%減を除けば0.0%～0.4%増で推移した（図表3）。うち要求払預金は、増加率が鈍化傾向で推移した。定期性

預金は、2017年3月に減少に転じて以降、マイナス幅は拡大傾向にあったが、日本銀行による2024年3月のマイナス金利政策の解除とその後の2度の利上げもあり、2024年6月末をピークに減少幅は縮小傾向に転じている。

② 預金種類の動き

(要求払預金の構成比がさらに拡大)

2024年度末の要求払預金残高は、前年度末比1兆4,400億円、1.6%増の87兆3,921億円となった（図表4）。内訳は、普通預金が同1.4%増の80兆3,777億円で、預金全体の増加への

(図表4) 預金種類別残高増減状況

(単位：億円、%)

科 目	2024年3月末		2025年3月末		2023年度中			2024年度中		
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
要 求 払 預 金	859,521	53.3	873,921	54.0	32,120	3.8	363.2	14,400	1.6	384.0
当座預金	44,783	2.7	43,392	2.6	2,368	5.5	26.7	△ 1,390	△ 3.1	△ 37.0
普通預金	792,642	49.1	803,777	49.7	31,077	4.0	351.4	11,134	1.4	296.9
貯蓄預金	9,564	0.5	9,245	0.5	△ 159	△ 1.6	△ 1.8	△ 319	△ 3.3	△ 8.5
通知預金	3,566	0.2	3,893	0.2	△ 501	△ 12.3	△ 5.6	326	9.1	8.7
別段預金	8,576	0.5	13,241	0.8	△ 653	△ 7.0	△ 7.3	4,665	54.4	124.4
納税準備預金	388	0.0	371	0.0	△ 11	△ 2.7	△ 0.1	△ 16	△ 4.2	△ 0.4
定 期 性 預 金	751,368	46.6	740,803	45.8	△ 22,922	△ 2.9	△ 259.2	△ 10,565	△ 1.4	△ 281.7
定期預金	720,186	44.6	712,695	44.1	△ 20,053	△ 2.7	△ 226.7	△ 7,490	△ 1.0	△ 199.7
定期積金	31,182	1.9	28,107	1.7	△ 2,869	△ 8.4	△ 32.4	△ 3,074	△ 9.8	△ 81.9
外 貨 預 金 等	754	0.0	669	0.0	△ 354	△ 31.9	△ 4.0	△ 85	△ 11.3	△ 2.2
合 計	1,611,644	100.0	1,615,394	100.0	8,842	0.5	100.0	3,749	0.2	100.0
譲 渡 性 預 金	535	-	475	-	△ 190	△ 26.2	-	△ 60	△ 11.2	-

(備考) 1. 外貨預金等には非居住者円預金を含む。
2. 「日計表」より作成

信用金庫概況

寄与率は296.9%であった。預金全体に占める普通預金の構成比は、49.7%に上昇した。

また、別段預金は前年度末比4,665億円、54.4%増の1兆3,241億円となり、寄与率も124.4%と高いものとなった。

2024年度末の定期性預金残高は、前年度末比1兆565億円、1.4%減の74兆803億円となった。内訳は、定期預金が同1.0%減の71兆2,695億円で、預金全体に占める構成比は44.1%となった。定期積金は、同9.8%減の2兆8,107億円となった。寄与率は、定期預金が△199.7%、定期積金が△81.9%であった。

預金種類別の構成比は、要求払預金が前年度末の53.3%から54.0%に上昇し、定期性預金が前年度末の46.6%から45.8%に低下した。2021年度中に要求払預金の残高が定期性預金の残高を逆転して以降、4年度末連続で両者

の差が拡大している。

なお、要求払預金の構成比が最低かつ定期性預金の構成比が最高であったのは1994年度末で、それぞれ16.2%、82.3%であった。

③ 預金者別の動き

(個人預金以外は増加)

2024年度末の預金者別預金残高をみると、一般法人預金は前年度末比5,734億円、1.6%増の34兆4,074億円、個人預金は同3,354億円、0.2%減の120兆1,720億円、公金預金は同320億円、0.5%増の5兆8,053億円、金融機関預金は同1,054億円、10.0%増の1兆1,540億円となった(図表5)。

さらに科目別にみると、預金全体の増加額3,755億円に対し、個人の要求払預金の増加額が9,833億円と最も大きく、寄与率は261.8%

(図表5) 預金者別残高増減状況

(単位：億円、%)

預金者	科目	2024年3月末		2025年3月末		2023年度中			2024年度中		
		残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
一般法人	要求払	225,769	14.0	228,262	14.1	9,843	4.5	111.3	2,493	1.1	66.3
	定期性	112,224	6.9	115,453	7.1	△ 3,003	△ 2.6	△ 33.9	3,228	2.8	85.9
	外貨預金等	339	0.0	352	0.0	12	3.7	0.1	13	3.9	0.3
	計	338,339	20.9	344,074	21.2	6,852	2.0	77.5	5,734	1.6	152.7
個人	要求払	613,832	38.0	623,665	38.6	24,443	4.1	276.5	9,833	1.6	261.8
	定期性	590,964	36.6	577,794	35.7	△ 21,383	△ 3.4	△ 241.9	△ 13,170	△ 2.2	△ 350.7
	外貨預金等	271	0.0	254	0.0	△ 43	△ 13.8	△ 0.4	△ 17	△ 6.4	△ 0.4
	計	1,205,075	74.7	1,201,720	74.3	3,016	0.2	34.1	△ 3,354	△ 0.2	△ 89.3
公金	要求払	17,948	1.1	19,579	1.2	△ 1,690	△ 8.6	△ 19.1	1,630	9.0	43.4
	定期性	39,781	2.4	38,471	2.3	1,120	2.8	12.6	△ 1,309	△ 3.2	△ 34.8
	外貨預金等	0	0.0	0	0.0	0	53.8	0.0	△ 0	△ 10.0	△ 0.0
	計	57,732	3.5	58,053	3.5	△ 570	△ 0.9	△ 6.4	320	0.5	8.5
金融機関	要求払	1,950	0.1	2,399	0.1	△ 481	△ 19.7	△ 5.4	448	22.9	11.9
	定期性	8,390	0.5	9,078	0.5	343	4.2	3.8	687	8.1	18.3
	外貨預金等	142	0.0	61	0.0	△ 323	△ 69.3	△ 3.6	△ 81	△ 57.0	△ 2.1
	計	10,485	0.6	11,540	0.7	△ 461	△ 4.2	△ 5.2	1,054	10.0	28.0
合計	要求払	859,510	53.3	873,915	54.0	32,115	3.8	363.4	14,405	1.6	383.6
	定期性	751,365	46.6	740,800	45.8	△ 22,922	△ 2.9	△ 259.3	△ 10,565	△ 1.4	△ 281.3
	外貨預金等	754	0.0	668	0.0	△ 354	△ 31.9	△ 4.0	△ 85	△ 11.3	△ 2.2
	計	1,611,637	100.0	1,615,393	100.0	8,837	0.5	100.0	3,755	0.2	100.0

(備考) 1. 外貨預金等には非居住者円預金を含む。

2. 日本銀行「預金者別預金」より作成。このため、「日計表」による図表の預金残高合計とは一致しない。

となった。一般法人の定期性預金は、3,228億円で、85.9%の寄与率となった。一方、個人の定期性預金は、1兆3,170億円減少し、寄与率は△350.7%であった。

それぞれの構成比は、一般法人預金が21.2%、個人預金が74.3%、公金預金が3.5%、

金融機関預金が0.7%となった。

④ 業態別の動き

2024年度の業態別の預金種別別残高増減状況（図表6）、および預金者別残高増減状況（図表7）は、次のとおりである。

（図表6）業態別預金種別別残高増減状況

（単位：億円、%）

業 態	科 目	2024年3月末		2025年3月末		2023年度中			2024年度中		
		残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
信用金庫	要求払預金	859,521	53.3	873,921	54.0	32,120	3.8	363.2	14,400	1.6	384.0
	当座預金	44,783	2.7	43,392	2.6	2,368	5.5	26.7	△ 1,390	△ 3.1	△ 37.0
	普通預金	792,642	49.1	803,777	49.7	31,077	4.0	351.4	11,134	1.4	296.9
	定期性預金	751,368	46.6	740,803	45.8	△ 22,922	△ 2.9	△ 259.2	△ 10,565	△ 1.4	△ 281.7
	定期預金	720,186	44.6	712,695	44.1	△ 20,053	△ 2.7	△ 226.7	△ 7,490	△ 1.0	△ 199.7
	定期積金	31,182	1.9	28,107	1.7	△ 2,869	△ 8.4	△ 32.4	△ 3,074	△ 9.8	△ 81.9
	合 計	1,611,644	100.0	1,615,394	100.0	8,842	0.5	100.0	3,749	0.2	100.0
都市銀行	要求払預金	3,894,711	81.4	3,843,256	79.1	132,742	3.5	90.2	△ 51,455	△ 1.3	△ 71.5
	当座預金	568,996	11.8	517,853	10.6	33,118	6.1	22.5	△ 51,143	△ 8.9	△ 71.0
	普通預金	3,239,999	67.7	3,214,008	66.1	139,050	4.4	94.5	△ 25,991	△ 0.8	△ 36.1
	定期性預金	693,943	14.5	803,559	16.5	9,841	1.4	6.6	109,616	15.7	152.3
	定期預金	693,943	14.5	803,559	16.5	9,841	1.4	6.6	109,616	15.7	152.3
	定期積金	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
	合 計	4,783,388	100.0	4,855,344	100.0	147,139	3.1	100.0	71,956	1.5	100.0
地方銀行	要求払預金	2,446,749	73.7	2,458,570	73.4	102,595	4.3	143.4	11,821	0.4	39.1
	当座預金	160,200	4.8	149,983	4.4	14,931	10.2	20.8	△ 10,217	△ 6.3	△ 33.8
	普通預金	2,218,559	66.8	2,232,223	66.6	93,612	4.4	130.9	13,664	0.6	45.2
	定期性預金	838,032	25.2	853,390	25.4	△ 31,727	△ 3.6	△ 44.3	15,358	1.8	50.8
	定期預金	835,125	25.1	850,753	25.4	△ 31,316	△ 3.6	△ 43.7	15,628	1.8	51.7
	定期積金	2,907	0.0	2,637	0.0	△ 411	△ 12.3	△ 0.5	△ 270	△ 9.2	△ 0.8
	合 計	3,318,558	100.0	3,348,750	100.0	71,500	2.2	100.0	30,192	0.9	100.0
第二地銀	要求払預金	464,619	66.4	467,477	65.9	16,510	3.6	114.9	2,858	0.6	31.7
	当座預金	30,845	4.4	28,932	4.0	2,000	6.9	13.9	△ 1,913	△ 6.2	△ 21.2
	普通預金	422,331	60.3	426,335	60.1	15,679	3.8	109.1	4,004	0.9	44.4
	定期性預金	230,384	32.9	236,071	33.3	△ 2,006	△ 0.8	△ 13.9	5,687	2.4	63.1
	定期預金	228,680	32.6	234,561	33.1	△ 1,789	△ 0.7	△ 12.4	5,881	2.5	65.2
	定期積金	1,704	0.2	1,510	0.2	△ 217	△ 11.2	△ 1.5	△ 194	△ 11.3	△ 2.1
	合 計	699,605	100.0	708,617	100.0	14,365	2.0	100.0	9,012	1.2	100.0

（備考）信用金庫は「日計表」、銀行は日本銀行「民間金融機関の資産・負債」より作成

（図表7）業態別預金者別残高増減状況

（単位：億円、%）

業 態	預 金 者	2024年3月末		2025年3月末		2023年度中			2024年度中		
		残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
信用金庫	一般法人	338,339	20.9	344,074	21.2	6,852	2.0	77.5	5,734	1.6	152.7
	個人	1,205,075	74.7	1,201,720	74.3	3,016	0.2	34.1	△ 3,354	△ 0.2	△ 89.3
	公金	57,732	3.5	58,053	3.5	△ 570	△ 0.9	△ 6.4	320	0.5	8.5
	金融機関	10,485	0.6	11,540	0.7	△ 461	△ 4.2	△ 5.2	1,054	10.0	28.0
	合 計	1,611,637	100.0	1,615,393	100.0	8,837	0.5	100.0	3,755	0.2	100.0
国内銀行	一般法人	3,501,299	35.4	3,544,794	35.4	195,281	5.9	64.4	43,495	1.2	35.5
	個人	5,680,078	57.5	5,756,884	57.5	142,323	2.5	46.9	76,806	1.3	62.8
	公金	349,720	3.5	365,594	3.6	14,228	4.2	4.6	15,874	4.5	12.9
	金融機関	343,193	3.4	329,296	3.2	△ 48,785	△ 12.4	△ 16.0	△ 13,897	△ 4.0	△ 11.3
	合 計	9,874,293	100.0	9,996,571	100.0	303,046	3.1	100.0	122,278	1.2	100.0

（備考）日本銀行「預金者別預金」より作成。このため、信用金庫については「日計表」による図表の預金残高合計とは一致しない。

(2) 貸出金

信用金庫の貸出金は、コロナ禍対応の実質無利子・無担保の制度融資（いわゆる「ゼロゼロ融資」）などにより、2020年度に残高が急増した。その後は増勢が鈍化し、2022年度には一時マイナスとなったものの、その後は持ち直している。増加率は、ゼロゼロ融資が返済開始の最後のピークを迎えた2024年4月に一時低下したものの、2024年度末まで緩やかな上昇傾向をたどった。

① 貸出金残高の動き

(貸出金残高は12年連続の増加)

2024年度末の貸出金残高は、前年度末比1兆1,390億円、1.4%増の81兆6,998億円となった。年度中の増加率は2023年度の0.9%増から加速し、12年連続の増加となった。

2024年度末の預貸率（預金に譲渡性預金を含まない。）は、前年度末比0.6ポイント上昇し、50.5%となった。上昇は3年度末連続である。

月次での前年同月末比増加率は、2024年度4月まで低下した後、年度末に向けて緩やかな上昇傾向をたどった（図表8）。

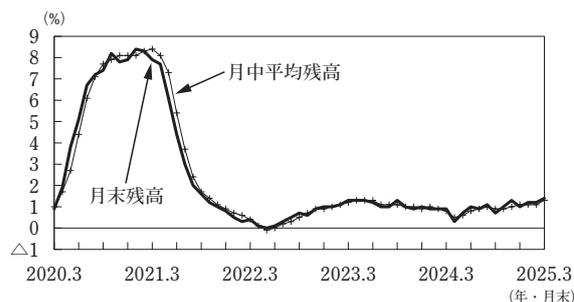
科目別にみると、貸出金残高の9割以上を占める証書貸付は、前年度末比1.5%増加して、74兆6,279億円となった（図表9）。手形貸付

(図表9) 科目別貸出金残高増減状況

科目	2024年3月末		2025年3月末		2023年度中			2024年度中		
	残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
割引手形	4,122	0.5	2,450	0.2	108	2.6	1.4	△1,671	△40.5	△14.6
貸付金	801,485	99.4	814,547	99.7	7,195	0.9	98.5	13,061	1.6	114.6
手形貸付	33,224	4.1	32,893	4.0	456	1.3	6.2	△331	△0.9	△2.9
証書貸付	734,943	91.2	746,279	91.3	5,071	0.6	69.4	11,336	1.5	99.5
当座貸越	33,317	4.1	35,375	4.3	1,667	5.2	22.8	2,057	6.1	18.0
合計	805,608	100.0	816,998	100.0	7,303	0.9	100.0	11,390	1.4	100.0
預貸率	49.9		50.5		-			-		

(備考)「日計表」より作成

(図表8) 貸出金残高増減率の推移（前年同月比）



は同0.9%減の3兆2,893億円、当座貸越は同6.1%増の3兆5,375億円となった。割引手形は同40.5%減少し、2,450億円となった。

② 業種別の動き

(企業向け貸出は12年連続の増加)

2024年度末の企業向け貸出残高は、前年度末比1.4%増の55兆2,080億円となった。増加は12年連続となった（図表10）。

業種別の状況を見ると、不動産業が年度中3.0%増、医療・福祉が2.0%増と増加を続け、建設業も0.5%の増加に転じた。一方、その他の主要な業種は、いずれも2023年度中に引き続き減少した。背景には、2021年3月に終了した民間金融機関によるゼロゼロ融資の返済が続いていることがある。

(地方公共団体向け貸出は2年連続増加)

2024年度末の地方公共団体向け貸出残高

(図表10) 業種別貸出金残高増減状況

(単位：億円、%)

業種	2024年3月末		2025年3月末		2023年度中		2024年度中	
	残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	増減額	増減率
製造業	66,946	8.3	65,254	7.9	△ 1,688	△ 2.4	△ 1,691	△ 2.5
建設業	69,591	8.6	69,950	8.5	△ 871	△ 1.2	358	0.5
運輸業、郵便業	18,466	2.2	18,391	2.2	△ 113	△ 0.6	△ 75	△ 0.4
卸売業	33,378	4.1	33,065	4.0	△ 641	△ 1.8	△ 312	△ 0.9
小売業	31,100	3.8	30,822	3.7	△ 565	△ 1.7	△ 278	△ 0.8
不動産業	185,716	23.0	191,408	23.4	5,284	2.9	5,692	3.0
生活関連サービス	12,861	1.5	12,649	1.5	△ 359	△ 2.7	△ 211	△ 1.6
医療・福祉	24,031	2.9	24,518	3.0	178	0.7	486	2.0
その他	102,040	12.6	106,019	12.9	2,365	2.3	3,978	3.8
企業向け貸出	544,133	67.5	552,080	67.5	3,586	0.6	7,946	1.4
地方公共団体	52,279	6.4	54,390	6.6	1,176	2.3	2,111	4.0
個人	209,193	25.9	210,526	25.7	2,540	1.2	1,332	0.6
住宅ローン	178,108	22.1	178,282	21.8	1,661	0.9	174	0.0
カードローン等	5,138	0.6	5,205	0.6	79	1.5	67	1.3
その他	25,947	3.2	27,038	3.3	799	3.1	1,091	4.2
合計	805,607	100.0	816,997	100.0	7,303	0.9	11,390	1.4

(備考) 1. 「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

2. 日本銀行「貸出先別貸出金」より作成。このため、「日計表」による図表の貸出金残高合計とは一致しない。

は、前年度末比2,111億円、4.0%増の5兆4,390億円となり、2年連続の増加となった。

(個人向け貸出は4年連続の増加)

2024年度末の個人向け貸出残高は、前年度末比1,332億円、0.6%増の21兆526億円となり、4年連続で増加した。

個人向け貸出の内訳をみると、84%を占める住宅ローンは、前年度末比174億円、0.0%増の17兆8,282億円と、わずかに増加した。カード

ローン等は、同67億円、1.3%増の5,205億円と、2年連続で増加した。カードローン等は、コロナ禍以降の消費低迷などによる減少を経て、経済活動の正常化を反映し、増加傾向にある。

③ 資金用途別の動き**(企業向け設備資金残高は4年連続増加)**

2024年度中の設備資金の貸出先別の増減状況をみると、企業向けは3.2%増、個人は0.2%増、地方公共団体は0.9%増となった(図表11)。

(図表11) 業種別設備・運転資金残高増減状況

(単位：億円、%)

業種	設備資金				運転資金			
	2025年3月末		増減率		2025年3月末		増減率	
	残高	構成比	2023年度中	2024年度中	残高	構成比	2023年度中	2024年度中
製造業	14,168	3.2	2.4	2.5	51,086	13.3	△ 3.6	△ 3.8
建設業	14,130	3.2	4.9	6.9	55,820	14.5	△ 2.5	△ 1.0
運輸業、郵便業	6,066	1.3	3.7	5.5	12,324	3.2	△ 2.4	△ 3.0
卸売業	5,098	1.1	5.1	4.6	27,967	7.2	△ 2.9	△ 1.8
小売業	6,684	1.5	1.7	1.6	24,137	6.2	△ 2.6	△ 1.5
不動産業	150,552	34.7	2.4	3.2	40,856	10.6	4.7	2.3
生活関連サービス	4,890	1.1	1.8	1.0	7,759	2.0	△ 5.2	△ 3.2
医療・福祉	14,943	3.4	2.8	1.9	9,574	2.4	△ 2.3	2.0
その他	27,343	6.3	1.7	2.7	78,676	20.5	2.6	4.3
企業向け貸出	243,878	56.2	2.5	3.2	308,202	80.3	△ 0.7	0.0
地方公共団体	10,048	2.3	△ 1.1	0.9	44,342	11.5	3.1	4.7
個人	179,705	41.4	0.9	0.2	30,820	8.0	3.0	3.2
合計	433,631	100.0	1.7	1.9	383,365	100.0	△ 0.0	0.8

(備考) 1. 「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

2. 日本銀行「貸出先別貸出金」より作成

(図表12) 業種別貸出先数増減状況

(単位：先、%)

業種	2024年3月末		2025年3月末		2023年度中		2024年度中	
	先数	構成比	先数	構成比	増減数	増減率	増減数	増減率
製造業	137,899	3.4	134,330	3.4	△ 6,606	△ 4.5	△ 3,569	△ 2.5
建設業	258,668	6.4	262,427	6.6	△ 1,933	△ 0.7	3,759	1.4
運輸業、郵便業	32,367	0.8	32,655	0.8	△ 363	△ 1.1	288	0.8
卸売業	69,939	1.7	69,704	1.7	△ 1,725	△ 2.4	△ 235	△ 0.3
小売業	121,739	3.0	121,368	3.0	△ 3,050	△ 2.4	△ 371	△ 0.3
不動産業	215,037	5.4	217,733	5.5	1,700	0.7	2,696	1.2
生活関連サービス	53,266	1.3	54,742	1.3	△ 293	△ 0.5	1,476	2.7
医療・福祉	49,639	1.2	51,315	1.3	351	0.7	1,676	3.3
その他	299,674	7.5	304,511	7.7	△ 1,106	△ 0.3	4,837	1.6
企業向け貸出	1,238,228	31.0	1,248,785	31.6	△ 13,025	△ 1.0	10,557	0.8
地方公共団体	2,569	0.0	2,581	0.0	39	1.5	12	0.4
個人	2,740,909	68.8	2,693,345	68.2	△ 71,239	△ 2.5	△ 47,564	△ 1.7
合計	3,981,706	100.0	3,944,711	100.0	△ 84,225	△ 2.0	△ 36,995	△ 0.9

(備考) 1. 「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。
2. 日本銀行「貸出先別貸出金」より作成

このうち企業向けの業種別の増減状況を見ると、残高構成比の高い不動産業をはじめ主要な業種で増加となり、とりわけ建設業が6.9%増の高い伸びを示した。

一方、運転資金の貸出先別の増減状況については、企業向けは0.0%増、個人は3.2%増、地方公共団体は4.7%増となった。このうち企業向けの業種別の増減状況を見ると、9年連続増となった不動産業に加え、医療・福祉も前年の減少から増加に転じた。

④ 貸出先数の動き

(貸出先数は0.9%減少)

2024年度末の貸出先数は、前年度末比3.6万先、0.9%減の394.4万先となった(図表12)。貸出先別にみると、全貸出先の約3割を占める企業が同0.8%増の124.8万先と2年ぶりに増加した。

なお、業態別貸出金残高・先数増減状況(図表13)は次のとおりである。

(図表13) 業態別貸出金残高・先数増減状況

(単位：億円、%)

	2024年3月末				2025年3月末			
	信用金庫		国内銀行		信用金庫		国内銀行	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
企業向け計	544,133	0.6	4,143,978	5.5	552,080	1.4	4,288,831	3.4
大企業	—	—	1,378,434	6.5	—	—	1,436,885	4.2
中堅企業	—	—	115,071	△ 0.3	—	—	117,237	1.8
中小企業	544,133	0.6	2,650,471	5.3	552,080	1.4	2,734,707	3.1
地方公共団体	52,279	2.3	299,319	△ 0.2	54,390	4.0	298,549	△ 0.2
個人	209,193	1.2	1,603,397	3.7	210,526	0.6	1,666,386	3.9
合計	805,607	0.9	6,046,694	4.7	816,997	1.4	6,253,766	3.4

(単位：先、%)

	2024年3月末				2025年3月末			
	信用金庫		国内銀行		信用金庫		国内銀行	
	先数	増減率	先数	増減率	先数	増減率	先数	増減率
企業向け計	1,238,228	△ 1.0	2,249,611	△ 1.3	1,248,785	0.8	2,246,720	△ 0.1
大企業	—	—	28,521	4.2	—	—	30,953	8.5
中堅企業	—	—	16,295	△ 1.8	—	—	15,956	△ 2.0
中小企業	1,238,228	△ 1.0	2,204,795	△ 1.3	1,248,785	0.8	2,199,811	△ 0.2
地方公共団体	2,569	1.5	5,057	0.2	2,581	0.4	5,041	△ 0.3
個人	2,740,909	△ 2.5	19,169,849	1.1	2,693,345	△ 1.7	19,437,361	1.3
合計	3,981,706	△ 2.0	21,424,517	0.9	3,944,711	△ 0.9	21,689,122	1.2

(備考) 1. 信用金庫、国内銀行とも「海外円借款、国内店名義現地貸」は企業向けに含む。
2. 日本銀行「貸出先別貸出金」より作成。このため、信用金庫は「日計表」による図表の貸出金残高合計とは一致しない。国内銀行は、銀行・信託・海外店の3勘定合計

(3) 余資運用資産

2024年度の主要な中央銀行の金融政策については、Fed、ECBが利下げに転じる一方、日本銀行は2024年3月にマイナス金利政策の解除を決定し、その後7月と2025年1月の2度、利上げを実施している。

(余資運用資産残高は減少)

2024年度末の信用金庫の余資運用資産残高は、前年度末比3兆3,374億円、3.6%減の88兆9,731億円となった(図表14)。

科目別の残高構成比は、預け金が前年度末比1.5ポイント低下の45.9%、有価証券が同1.0ポイント上昇の51.0%となった。有価証券と預け金の合計で96.9%を占め、余資運用資産の大部分を占めている。

科目別の増減状況を見ると、預け金は、前年度末比2兆8,934億円、6.6%減の40兆8,711億円で、寄与率は△86.6%となった。うち信金中金預け金は、同2兆925億円、6.6%減

となった。有価証券は、同7,653億円、1.6%減の45兆4,032億円で、寄与率は△22.9%となった。

なお、年度末の残高を比べると、2024年度末は余資運用資産が88兆9,731億円、貸出金が81兆6,998億円と、差は縮まったものの、引き続き余資運用資産残高が貸出金残高を上回っている。前述のとおり、預貸率は3年連続で少しずつ上昇しているが、2011年度末以降14年連続で、余資運用資産残高が貸出金残高を上回る状況が続いている。

(国債が3年ぶりに増加)

有価証券種類別に残高の増減状況を見ると、国債が前年度末比2,981億円、4.0%増と、年度末としては3年ぶりに増加した。また、金融債が前年度末比2,024億円、43.5%増、その他社債が同946億円、0.8%増などとなった(図表15)。一方、地方債は同3,404億円、4.6%減、公社公団債は同5,429億円、14.6%減、投

(図表14) 科目別余資運用資産残高増減状況

(単位：億円、%)

科目	2024年3月末		2025年3月末		2023年度中			2024年度中		
	残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
現金	14,466	1.5	14,921	1.6	△ 582	△ 3.8	△ 96.9	454	3.1	1.3
うち小切手・手形	1,279	0.1	1,083	0.1	166	14.9	27.7	△ 195	△ 15.2	△ 0.5
預け金	437,645	47.4	408,711	45.9	3,364	0.7	560.2	△ 28,934	△ 6.6	△ 86.6
うち信金中金預け金	314,602	34.0	293,677	33.0	△ 14,842	△ 4.5	*	△ 20,925	△ 6.6	△ 62.6
買入手形	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
コールローン	566	0.0	3,210	0.3	138	32.3	23.0	2,643	466.6	7.9
買現先勘定	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
債券貸借取引支払保証金	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
買入金銭債権	5,802	0.6	5,770	0.6	△ 302	△ 4.9	△ 50.4	△ 32	△ 0.5	△ 0.0
金銭の信託	2,927	0.3	3,076	0.3	455	18.4	75.9	149	5.1	0.4
商品有価証券	9	0.0	8	0.0	△ 0	△ 3.6	△ 0.0	△ 1	△ 17.5	△ 0.0
有価証券	461,686	50.0	454,032	51.0	△ 2,472	△ 0.5	△ 411.7	△ 7,653	△ 1.6	△ 22.9
合計	923,105	100.0	889,731	100.0	600	0.0	100.0	△ 33,374	△ 3.6	△ 100.0

(備考)「日計表」より作成

信用金庫概況

資信託は同2,858億円、5.6%減、外国証券は業態別にみた有価証券の増減状況は、同1,769億円、2.0%減などとなった。 **図表16**のとおりである。

(図表15) 有価証券種類別残高増減状況

(単位：億円、%)

科目	2024年3月末		2025年3月末		2023年度中			2024年度中		
	残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
国債	73,698	15.9	76,680	16.8	△ 3,498	△ 4.5	△ 141.4	2,981	4.0	38.9
地方債	72,470	15.6	69,065	15.2	△ 3,223	△ 4.2	△ 130.3	△ 3,404	△ 4.6	△ 44.4
短期社債	0	0.0	739	0.1	0	-	0.0	739	-	9.6
社債	159,770	34.6	157,312	34.6	698	0.4	28.2	△ 2,458	△ 1.5	△ 32.1
うち公社公団債	37,127	8.0	31,698	6.9	△ 7,335	△ 16.4	△ 296.6	△ 5,429	△ 14.6	△ 70.9
うち金融債	4,646	1.0	6,670	1.4	1,471	46.3	59.5	2,024	43.5	26.4
うちその他社債	117,996	25.5	118,943	26.1	6,562	5.8	265.3	946	0.8	12.3
株式	14,992	3.2	14,113	3.1	3,503	30.4	141.6	△ 878	△ 5.8	△ 11.4
貸付信託	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
投資信託	50,281	10.8	47,423	10.4	△ 746	△ 1.4	△ 30.1	△ 2,858	△ 5.6	△ 37.3
外国証券	86,932	18.8	85,163	18.7	559	0.6	22.6	△ 1,769	△ 2.0	△ 23.1
その他の証券	3,539	0.7	3,534	0.7	235	7.1	9.5	△ 5	△ 0.1	△ 0.0
合計	461,686	100.0	454,032	100.0	△ 2,472	△ 0.5	△ 100.0	△ 7,653	△ 1.6	△ 100.0

(備考) 「日計表」より作成

(図表16) 業態別有価証券種類別残高増減状況

(単位：億円、%)

科目	信用金庫				都市銀行				地方銀行				第二地方銀行			
	2023年度末		2024年度末		2023年度末		2024年度末		2023年度末		2024年度末		2023年度末		2024年度末	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
国債	73,698	△4.5	76,680	4.0	552,207	△13.2	545,058	△1.2	146,785	15.8	194,496	32.5	30,609	18.9	37,811	23.5
地方債	72,470	△4.2	69,065	△4.6	63,816	△10.1	61,089	△4.2	167,595	△0.3	154,128	△8.0	27,521	13.3	26,163	△4.9
社債	159,770	0.4	157,312	△1.5	87,125	△12.2	75,339	△13.5	126,367	△0.8	117,765	△6.8	32,257	5.5	30,601	△5.1
株式	14,992	30.4	14,113	△5.8	129,542	19.9	103,995	△19.7	83,887	26.4	75,566	△9.9	12,314	27.3	10,696	△13.1
外国証券	86,932	0.6	85,163	△2.0	456,508	17.1	501,604	9.8	121,936	15.8	124,439	2.0	16,567	5.1	15,845	△4.3
その他	53,821	△0.9	51,697	△3.9	72,944	13.5	63,421	△13.0	130,494	8.3	127,865	△2.0	24,724	△1.4	21,854	△11.6
合計	461,686	△0.5	454,032	△1.6	1,362,142	△0.4	1,350,506	△0.8	777,064	8.7	794,259	2.2	143,992	9.8	142,970	△0.7

(備考) 1. 「その他」は有価証券計から国債、地方債、社債、株式、外国証券を除いた額
2. 信用金庫は「日計表」、銀行は、日本銀行「民間金融機関の資産・負債」より作成

3. その他の業務

(1) 証券業務

① 国債の窓口販売

個人向け国債は、2003年2月から募集が始まった。2024年度の信用金庫における個人向け国債販売額は、前年度比1,036億円、62.2%増の2,701億円となった（**図表17**）。うち、3年固定が同2.5倍増、5年固定は同1.9倍増、10年変動は同13.1%増となった。

2007年10月に導入された新窓販国債（募集取扱方式）の2024年度の販売額は、前年度比52億円、3.9倍増の69億円となった。うち2年は17億円、5年は11億円、10年は41億円となった。

（図表17）国債種類別窓口販売状況

(単位：百万円、%)

	販売額		2023年度		2024年度	
	2023年度	2024年度	増減額	増減率	増減額	増減率
個人向け国債	166,571	270,189	51,184	44.3	103,618	62.2
3年固定	21,721	55,544	△ 23,273	△ 51.7	33,823	155.7
5年固定	64,382	123,601	45,007	232.2	59,219	91.9
10年変動	80,468	91,044	29,450	57.7	10,576	13.1
新窓販国債	1,766	6,969	235	15.3	5,203	294.6
2年	8	1,705	8	-	1,697	*
5年	319	1,108	△ 179	△ 35.9	789	247.3
10年	1,439	4,156	406	39.3	2,717	188.8

(備考) 1. 直接参加金庫分は含まない。
2. 信金中央金庫調べ

② 投資信託の窓口販売

信金中央金庫が複数の投信会社の指定販売会社となり、自らはその取次販売会社となる方式を利用して投信窓販業務に参入している信用金庫は、2025年3月末時点で前年同月比横ばいの187金庫であった。

2024年度における、信用金庫の信金中央金庫取次方式による投信窓販取扱状況は、795万2,743件、5,583億円となった（**図表18**）。販売件数は、前年度比36.5%増加して800万件

に迫る水準に達した。販売金額は同23.7%増加し、5,000億円台半ばに達した。

このような取扱実績の堅調な増加を受けて、年度末の投信窓販預かり資産残高は、前年度比7.9%増の1兆3,696億円となった。

（図表18）投資信託窓口販売状況

(単位：件、億円、%)

	2023年度	2024年度	増減	増減率
販売件数	5,823,455	7,952,743	2,129,288	36.5
販売金額	4,512	5,583	1,071	23.7
期末残高	12,693	13,696	1,003	7.9

(備考) 信金中央金庫取次実績

③ 少額投資非課税制度

2014年1月から開始されたNISA（少額投資非課税制度）は、2024年1月から新制度として開始された（**図表19**）。

全国信用金庫協会の調査結果によると、2025年3月末現在、信用金庫の取り扱うNISA口座数は前年度末比7万4,714口座増の60万8,509口座となっている。

2024年度の信用金庫の取り扱うNISA口座における新規買付額は、成長投資枠が1,528億円、つみたて投資枠が857億円となった。

（図表19）NISA新制度の内容

	つみたて投資枠	成長投資枠
非課税保有期間	無制限	無制限
制度 (口座開設期間)	恒久化	恒久化
年間投資枠	120万円	240万円
非課税保有限度額 (総枠)	1,800万円	
		1,200万円 (内数)
投資対象商品	長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託 (備考2)	上場株式・投資信託等 (備考3)
対象年齢	18歳以上	18歳以上

(備考) 1. つみたて投資枠と成長投資枠は併用可
2. 金融庁の基準を満たした投資信託に限定
3. ①整理・監理銘柄②信託期間20年未満、毎月分配型の投資信託およびデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等を除外
4. 2023年末までに、つみたてNISAおよび一般NISAの口座において投資した商品は、2024年1月以降はNISAの外枠で管理され、2023年までのNISA制度における非課税措置が適用される。
5. 出所は金融庁

信用金庫概況

(2) 確定拠出年金業務

信金中央金庫を経由する個人型確定拠出年金の取扱いをみると、2025年3月末の信用金庫の取扱いによる加入者は、前年同月比で8.3%増の5万8,567人であった(図表20)。なお、国民年金基金連合会発表の全国ベースの加入者数は、同10.6%増の464万4,525人であった。

企業型は、2025年3月末の信用金庫の取扱事業所数が前年同月比35件増の174件となった。

(図表20) 確定拠出年金(個人型)の加入状況

(単位:人、%)

	2024年3月末	2025年3月末	増減(率・幅)
全国の個人型加入者数	4,197,755	4,644,525	10.6
信用金庫取扱分	54,042	58,567	8.3
シェア	1.2	1.2	0.0

(備考) 1. 全体の加入者数と信用金庫取扱分ともに過去に拠出した分の運用のみを行う者を含む。
2. 死亡・脱退等の減少要因を含む。
3. 全国ベースのデータは国民年金基金連合会調べ

(3) PFI事業への取組み

信金中央金庫は、2024年度に2件のPFI事業で融資契約を締結し、2件でアレンジャーを単独で務めている(図表21)。

2024年度末のPFI等融資残高は、前年度比23億円増の791億円となった。

(図表21) 信金中央金庫のPFIへの取組状況

(単位:件、億円)

年度	18	19	20	21	22	23	24
融資契約締結に至ったPFI事業	4	4	4	2	3	3	2
うちアレンジャーを務める案件	4	3	4	2	3	3	2
PFI等融資残高(末残)	538	593	725	656	649	768	791

(備考) 信金中央金庫調べ

(4) 信託業務

信金中央金庫は、2016年10月に信託兼営の認可を取得し、2017年1月から信用金庫独自ブランドの個人向け信託商品として、相続をサポートする「こころのバトン」と生前贈与

をサポートする「こころのリボン」の提供を開始した。

2024年度末時点で、「こころのバトン」は累計件数9,477件(前年度比620件増)、累計契約額281億円(同16億円増)となった。「こころのリボン」は累計件数5,919件(同574件増)、累計契約額703億円(同72億円増)となった(図表22)。

また、信用金庫の運用手段の多様化ニーズに対応すべく、2017年11月から外国籍の円建私募投資信託を投資対象とした「SCBグローバル信託」の提供を開始した。

2024年度末の「SCBグローバル信託」は、契約金庫数221金庫(前年度比横ばい)、信託財産末残2兆4,287億円(同198億円増)となった。

(図表22) 信託商品取扱状況

年度末	個人向け商品				信用金庫向け商品	
	しんきん相続信託「こころのバトン」		しんきん暦年信託「こころのリボン」		SCBグローバル信託	
	累計件数	累計契約額(百万円)	累計件数	累計契約額(百万円)	契約金庫数	信託財産末残(億円)
2020	4,899	14,136	2,625	31,091	217	14,319
2021	6,329	18,742	3,719	44,280	221	20,722
2022	7,770	23,228	4,620	54,601	221	23,064
2023	8,857	26,444	5,345	63,089	221	24,089
2024	9,477	28,120	5,919	70,307	221	24,287

(備考) 信金中央金庫調べ

4. 決算状況

2024年度の全国254信用金庫の合算ベースの決算状況は、以下のとおりとなった。

業務粗利益は、その他業務利益のマイナス幅が拡大したものの資金利益および役員等利益が増加したことから、前期比275億円、1.7%増の1兆6,141億円となった（図表23）。

資金利益については、日銀の利上げを受けて預金利息が前期比約3.4倍に急増したものの、貸出金利息、預け金利息、有価証券利息

配当金の増加を受け、前期比383億円、2.3%増の1兆7,052億円となった。

役員等利益は、前期比40億円、6.0%増の712億円となった。

その他業務利益は、債券5勘定戻のマイナス幅拡大もあって1,623億円のマイナスとなり、マイナス幅は前期比149億円拡大した。

一般貸倒引当金繰入額は、前期比63億円減少し20億円の戻入超過に転じた。経費は、同192億円、1.5%増の1兆2,542億円となった。物件費は2年連続、人件費は10年ぶりの増加となった。

（図表23）業務損益の内訳

（単位：億円、%）

科 目	金 額			増 減 率	
	2023年度	2024年度	増 減 額	2023年度	2024年度
業 務 粗 利 益	15,866	16,141	275	1.7	1.7
業 務 純 利 益	3,472	3,619	146	4.5	4.2
（ コ ア 業 務 純 益 ）	4,813	5,192	378	3.8	7.8
（コア業務純益（除く投資信託解約損益））	4,680	5,092	411	4.1	8.7
資 金 運 用 収 益	17,221	18,468	1,247	2.7	7.2
貸 出 金 利 息	11,222	11,643	421	1.6	3.7
預 け 金 利 息	858	1,432	573	39.5	66.8
有 価 証 券 利 息 配 当 金	4,828	5,118	289	1.1	6.0
資 金 調 達 費 用	552	1,418	865	13.5	156.6
預 金 利 息	368	1,251	883	4.6	239.8
譲 渡 性 預 金 利 息	1	1	0	△ 30.2	37.7
借 用 金 利 息	20	27	6	4.5	31.6
資 金 利 益	16,669	17,052	383	2.3	2.3
役 務 取 引 等 収 益	2,032	2,122	90	3.6	4.4
役 務 取 引 等 費 用	1,360	1,409	49	3.1	3.6
役 務 取 引 等 利 益	671	712	40	4.7	6.0
そ の 他 業 務 収 益	568	657	88	△ 14.0	15.6
国 債 等 債 券 売 却 益	346	333	△ 12	△ 21.2	△ 3.7
国 債 等 債 券 償 還 益	6	5	0	△ 68.6	△ 14.5
そ の 他 業 務 費 用	2,042	2,281	238	2.4	11.6
国 債 等 債 券 売 却 損	1,093	1,421	327	△ 14.1	29.9
国 債 等 債 券 償 還 損	458	471	12	6.5	2.7
国 債 等 債 券 償 却	98	40	△ 58	233.7	△ 58.9
（債 券 5 勘 定 戻）	△ 1,297	△ 1,593	△ 295	-	-
そ の 他 業 務 利 益	△ 1,473	△ 1,623	△ 149	-	-
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	43	△ 20	△ 63	5.1	△ 146.6
経 費	12,350	12,542	192	0.9	1.5
人 件 費	7,500	7,591	90	△ 0.2	1.2
物 件 費	4,378	4,474	96	2.7	2.2
業 務 収 益	19,822	21,248	1,426	2.2	7.1
業 務 費 用	16,349	17,632	1,282	1.7	7.8

- （備考）
1. 業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）
 2. コア業務純益＝業務純益－債券5勘定戻（国債等債券売却益＋同償還益－同売却損－同償還損－同償却）
＋一般貸倒引当金繰入額
 3. 業務粗利益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額＋経費
 4. 業務収益＝資金運用収益＋役員等収益＋その他業務収益
 5. 業務費用＝資金調達費用＋役員等費用＋その他業務費用＋一般貸倒引当金繰入額＋経費

信用金庫概況

これらの結果、業務純益は、前期比146億円、4.2%増の3,619億円となった。本業での収益を示すコア業務純益は、同378億円、7.8%増の5,192億円と、増加は7年連続となった。コア業務純益（除く投資信託解約損益）は、同411億円、8.7%増の5,092億円となった。

臨時損益は、個別貸倒引当金繰入額が減少

したものの、株式等売却益の減少などから、前期比208億円、44.6%減の258億円となった（**図表24**）。経常利益は同64億円、1.6%減の3,874億円、当期純利益は同11億円、0.3%減の2,901億円となった。

なお、経営指標の状況は、次のとおりである（**図表25**）。

（図表24）臨時損益等の内訳

（単位：億円、%）

科 目	金 額			増 減 率	
	2023年度	2024年度	増 減 額	2023年度	2024年度
臨 時 損 益	466	258	△ 208	666.9	△ 44.6
臨 時 収 益	1,708	1,475	△ 232	50.4	△ 13.6
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	212	228	15	63.5	7.4
債 却 債 権 取 却 益	153	147	△ 6	△ 2.1	△ 4.1
株 式 等 売 却 益	1,138	905	△ 232	66.0	△ 20.4
金 銭 の 信 託 運 用 益	83	78	△ 4	61.2	△ 5.4
そ の 他 の 臨 時 収 益	120	115	△ 5	8.1	△ 4.3
臨 時 費 用	1,241	1,217	△ 24	15.5	△ 1.9
貸 出 金 償 却	169	190	20	13.5	12.2
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	525	444	△ 81	16.1	△ 15.5
株 式 等 売 却 損	165	202	36	13.3	21.9
株 式 等 償 却	11	14	2	△ 1.8	25.3
金 銭 の 信 託 運 用 損	30	14	△ 15	2.9	△ 50.4
(株 式 3 勘 定 戻)	960	689	△ 271	82.2	△ 28.2
経 常 利 益	3,938	3,874	△ 64	16.4	△ 1.6
特 別 利 益	64	74	10	△ 16.4	15.5
特 別 損 失	122	117	△ 4	△ 13.2	△ 3.6
税 引 前 当 期 純 利 益	3,881	3,832	△ 49	16.9	△ 1.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	939	865	△ 74	16.8	△ 7.9
法 人 税 等 調 整 額	29	65	36	△ 67.3	123.6
当 期 純 利 益	2,912	2,901	△ 11	20.1	△ 0.3

（備考）株式3勘定戻 = 株式等売却益 - (株式等売却損 + 株式等償却)

（図表25）経営指標の状況

（単位：%、百万円）

項 目	2023年度	2024年度	前 期 比		項 目	2023年度	2024年度	前 期 比	
			2023年度	2024年度				2023年度	2024年度
預け金利回(除無利息分)	0.19	0.33	0.06	0.14	業 務 収 支 率	82.47	82.96	△ 0.40	0.49
有 価 証 券 利 回	1.01	1.06	0.04	0.05	オーバークレジット(OHR)	77.83	77.70	△ 0.60	△ 0.13
貸 出 金 利 回	1.40	1.44	0.01	0.04	総資産業務純益率(ROA)	0.19	0.20	0.01	0.01
資 金 運 用 利 回	0.99	1.06	0.03	0.07	総資産経常利益率(ROA)	0.22	0.21	0.04	△ 0.01
預 金 利 回	0.02	0.07	0.00	0.05	総資産当期純利益率(ROA)	0.16	0.16	0.03	0.00
譲 渡 性 預 金 利 回	0.14	0.18	0.07	0.04	自己資本比率(国内基準)	12.75	13.23	0.09	0.48
借 用 金 利 回	0.06	0.10	0.03	0.04	預 貸 率 (平 残)	49.16	49.57	0.40	0.41
資 金 調 達 利 回	0.03	0.08	0.01	0.05	預 証 率 (平 残)	29.37	29.47	△ 0.84	0.10
経 費 率	0.76	0.77	0.01	0.01	常勤従業員1人当り預金(平残)	1,601	1,625	43	24
人 件 費 率	0.46	0.46	0.00	0.00	同 貸 出 金(平残)	787	806	27	19
物 件 費 率	0.27	0.27	0.01	0.00	同 業 務 純 益(千円)	3,431	3,624	229	193
預 金 原 価 率	0.78	0.84	0.01	0.06	同 当 期 純 利 益(千円)	2,877	2,905	539	28
資 金 調 達 原 価 率	0.77	0.84	0.02	0.07	1店舗当り預金(平残)	22,905	23,001	167	96
預 金 貸 出 金 利 鞘	0.62	0.59	0.00	△ 0.03	同 貸 出 金(平残)	11,261	11,403	172	142
総 資 金 利 鞘	0.21	0.22	0.01	0.01					

（備考）1. 小数点以下第3位を切捨てとした。
2. 預金には譲渡性預金を含む。
3. 常勤従業員数は期中平均、店舗数は期末

信用金庫統計編

(2024年度)

信用金庫統計資料

1. 信用金庫数・店舗数

地 区	2024年3月末					2025年3月末				
	金庫数	店 舗 数				金庫数	店 舗 数			
		本 店	支 店	出張所	合 計		本 店	支 店	出張所	合 計
北海道	20	20	450	22	492	20	20	450	20	490
東 北	27	27	403	6	436	27	27	402	5	434
東 京	23	23	854	35	912	23	23	852	35	910
関 東	49	49	1,244	30	1,323	49	49	1,246	31	1,326
北 陸	15	15	222	5	242	15	15	220	4	239
東 海	34	34	1,260	41	1,335	34	34	1,257	39	1,330
近 畿	29	29	1,130	27	1,186	29	29	1,131	28	1,188
中 国	20	20	406	28	454	20	20	401	25	446
四 国	10	10	176	0	186	10	10	175	0	185
九州北部	13	13	182	2	197	13	13	182	2	197
南九州	13	13	275	6	294	13	13	274	6	293
全 国	254	254	6,620	203	7,077	254	254	6,608	196	7,058

(備考) 沖縄は全国を含む。(以下同様)

2. 会員数・常勤役員数

(単位：人)

地 区	2024年3月末					2025年3月末				
	会 員 数	常 勤 役員数	職 員 数			会 員 数	常 勤 役員数	職 員 数		
			男 子	女 子	計			男 子	女 子	計
北海道	414,246	144	2,364	1,847	4,211	406,835	145	2,352	1,901	4,253
東 北	570,932	178	2,249	1,776	4,025	559,114	177	2,132	1,742	3,874
東 京	1,384,731	216	10,009	6,846	16,855	1,366,094	211	9,737	6,791	16,528
関 東	1,758,392	364	10,758	7,602	18,360	1,738,491	366	10,523	7,723	18,246
北 陸	277,803	95	1,321	1,232	2,553	271,960	91	1,298	1,221	2,519
東 海	1,596,900	330	10,662	8,095	18,757	1,586,377	324	10,373	8,094	18,467
近 畿	1,418,604	284	10,371	7,925	18,296	1,400,973	297	10,255	8,021	18,276
中 国	525,069	134	2,827	2,049	4,876	517,344	134	2,755	2,083	4,838
四 国	214,653	67	1,115	871	1,986	212,502	65	1,091	863	1,954
九州北部	217,412	84	1,293	898	2,191	216,196	85	1,269	906	2,175
南九州	373,907	97	1,676	1,150	2,826	368,220	96	1,645	1,152	2,797
全 国	8,780,041	2,001	54,773	40,376	95,149	8,671,420	1,998	53,559	40,580	94,139

3. 総合貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 項 目	2024年3月末残高	2024年6月末残高	2024年9月末残高	2024年12月末残高	2025年3月末残高
現 金	1,446,642	1,284,854	1,539,689	1,488,011	1,492,110
(うち小切手・手形)	(127,937)	(79,246)	(93,040)	(68,771)	(108,399)
預 け 金	43,764,592	45,288,805	43,723,673	43,117,369	40,871,163
(うち信金中金預け金)	(31,460,247)	(31,360,279)	(30,584,759)	(29,805,329)	(29,367,700)
(うち譲渡性預け金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	56,658	480,266	525,383	657,423	321,044
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	580,265	617,139	607,777	615,405	577,014
金 銭 の 信 託	292,757	312,615	339,175	340,491	307,691
商 品 有 価 証 券	989	957	935	932	816
有 価 証 券	46,168,634	47,659,572	47,599,887	47,915,279	45,403,273
国 債	7,369,874	8,314,108	8,226,201	8,472,501	7,668,021
地 方 債	7,247,094	7,465,648	7,448,502	7,479,257	6,906,596
短 期 社 債	0	153,934	156,909	203,864	73,964
社 債	15,977,056	16,518,557	16,559,501	16,594,655	15,731,239
(公 社 公 団 債)	(3,712,772)	(3,701,333)	(3,580,813)	(3,512,386)	(3,169,811)
(金 融 債)	(464,636)	(533,065)	(573,438)	(633,340)	(667,081)
(そ の 他 社 債)	(11,799,647)	(12,284,158)	(12,405,249)	(12,448,927)	(11,894,345)
株 式	1,499,206	854,209	878,762	881,007	1,411,331
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	5,028,167	4,990,622	5,027,454	4,966,144	4,742,336
外 国 証 券	8,693,248	9,025,063	8,959,821	8,965,203	8,516,335
そ の 他 の 証 券	353,987	337,428	342,733	352,645	353,449
貸 出 金	80,560,855	80,413,493	80,944,260	81,429,406	81,699,857
(うち金融機関貸付金)	(2,623,411)	(2,719,181)	(2,820,486)	(2,871,142)	(2,987,827)
割 引 手 形	412,264	365,852	313,116	351,123	245,069
手 形 貸 付	3,322,467	3,117,953	3,237,556	3,347,343	3,289,320
証 書 貸 付	73,494,342	73,757,842	73,956,107	74,274,044	74,627,963
当 座 貸 越	3,331,780	3,171,844	3,437,480	3,456,894	3,537,503
外 国 為 替	30,028	56,117	80,487	65,959	34,283
そ の 他 資 産	1,183,960	1,243,225	1,187,443	1,254,323	1,174,137
(うち信金中金出資金)	(800,000)	(800,000)	(800,000)	(800,000)	(800,000)
有 形 固 定 資 産	1,865,081	1,882,414	1,907,697	1,933,327	1,884,854
建 物	583,712	587,776	599,427	612,682	595,810
土 地	1,101,289	1,103,487	1,105,746	1,108,705	1,107,741
リ ー ス 資 産	23,592	24,760	25,794	26,579	22,620
建 設 仮 勘 定	26,116	31,794	35,886	38,403	33,791
その他の有形固定資産	130,369	134,595	140,840	146,956	124,891
無 形 固 定 資 産	62,818	64,755	67,417	69,403	62,283
ソ フ ト ウ ェ ア	40,860	42,609	44,566	46,739	39,703
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	1,863	1,901	2,057	2,181	1,720
その他の無形固定資産	20,094	20,243	20,792	20,483	20,859
前 払 年 金 費 用	82,550	81,054	82,288	83,911	95,141
繰 延 税 金 資 産	422,913	185,816	185,822	185,822	648,515
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	310,377	341,318	335,593	325,748	270,093
貸 倒 引 当 金	△ 766,929	△ 766,890	△ 766,738	△ 766,713	△ 736,153
(うち個別貸倒引当金)	(△ 571,320)	(△ 571,281)	(△ 571,129)	(△ 571,103)	(△ 554,291)
そ の 他 の 引 当 金	△ 231				
合 計	176,061,969	179,145,286	178,360,566	178,715,873	174,105,896

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2024年3月末残高	2024年6月末残高	2024年9月末残高	2024年12月末残高	2025年3月末残高
預 金 積 金	161,164,450	163,892,830	163,615,476	163,963,640	161,539,447
当座預金	4,478,321	4,295,923	4,206,484	4,234,321	4,339,248
普通預金	79,264,270	81,869,879	81,129,083	82,277,385	80,377,760
貯蓄預金	956,431	952,840	944,155	934,602	924,505
通知預金	356,662	218,622	278,178	274,548	389,317
別段預金	857,614	937,336	1,484,977	942,956	1,324,199
納税準備預金	38,825	38,323	35,577	35,298	37,167
小計	85,952,128	88,312,927	88,078,457	88,699,113	87,392,199
定期預金	72,018,634	72,500,370	72,504,637	72,398,067	71,269,592
定期積金	3,118,201	3,003,193	2,958,817	2,799,945	2,810,719
小計	75,136,835	75,503,563	75,463,454	75,198,013	74,080,312
非居住者円預金	3,357	3,745	3,321	3,688	3,911
外貨預金	72,128	72,594	70,242	62,824	63,024
小計	75,486	76,339	73,564	66,513	66,935
譲渡性預金	53,545	87,509	77,717	101,635	47,525
借 用 金	3,117,306	2,825,144	2,721,779	2,510,899	2,349,865
借入金	2,981,721	2,825,117	2,715,746	2,510,899	2,193,565
当座借越	135,585	27	6,032	0	156,300
再割引手形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	271,539	71,980	36,794	36,386	155,925
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	6,656
債券貸借取引受入担保金	1,154,444	1,398,971	929,796	990,877	731,168
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外国為替	1,342	1,443	1,778	1,053	1,769
その他負債	441,118	368,439	321,786	355,082	477,948
代理業務勘定	2,635	2,909	3,446	4,763	3,487
賞与引当金	44,540	42,943	42,898	42,898	46,617
役員賞与引当金	1,220	418	399	399	1,261
退職給付引当金	126,623	119,356	115,336	112,066	120,313
役員退職慰労引当金	38,149	34,653	33,375	33,336	37,614
その他の引当金	42,556	42,487	42,373	42,372	45,342
特別法上の引当金	0	0	0	0	0
繰延税金負債	190,966	17,746	17,749	17,749	119,869
再評価に係る繰延税金負債	84,731	84,715	84,713	84,709	86,080
債務保証	310,377	341,318	335,593	325,748	270,093
負 債 計	167,045,549	169,332,871	168,381,016	168,623,620	166,040,988
純 資 産	8,724,339	9,601,178	9,595,969	9,591,889	7,774,014
出 資 金	828,721	827,053	825,650	824,317	822,725
(普通出資金)	(647,816)	(646,149)	(644,746)	643,413	(641,820)
(優先出資金)	(107,009)	(107,009)	(105,009)	103,534	(103,534)
(その他の出資金)	(73,894)	(73,894)	(75,894)	77,369	(77,369)
優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
資本剰余金	86,417	86,417	86,417	86,417	86,417
利益剰余金	8,260,044	8,535,617	8,531,485	8,528,530	8,528,370
処分未済持分	△ 2,096	△ 1,810	△ 1,549	△ 1,370	△ 2,522
自己優先出資	0	0	0	0	0
自己優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
その他有価証券評価差額金	△ 610,528	△ 59	△ 2	34	△ 1,821,585
繰延ヘッジ損益	10,309	2,527	2,527	2,527	11,810
土地再評価差額金	151,472	151,432	151,441	151,431	148,798
期 中 損 益	292,080	211,235	383,579	500,362	290,893
合 計	176,061,969	179,145,286	178,360,566	178,715,873	174,105,896

4. 都道府県別預金・資産残高

(1) 預 金

(単位：百万円、%)

都道府県名	2023年3月末 残 高	2024年3月末 残 高	前年同月比 増 減 率	2025年3月末 残 高	前年同月比 増 減 率
北海道	8,362,027	8,469,787	1.2	8,509,906	0.4
青森	826,614	799,746	-3.2	812,385	1.5
岩手	908,839	905,243	-0.3	904,098	-0.1
宮城	1,322,832	1,308,229	-1.1	1,271,529	-2.8
秋田	287,380	289,304	0.6	291,674	0.8
山形	582,840	581,244	-0.2	583,143	0.3
福島	2,077,857	2,088,788	0.5	2,092,488	0.1
茨城	1,595,093	1,598,438	0.2	1,555,061	-2.7
栃木	1,267,806	1,272,818	0.3	1,279,685	0.5
群馬	2,932,414	2,957,972	0.8	2,958,821	0.0
埼玉	6,308,355	6,419,745	1.7	6,436,711	0.2
千葉	2,641,458	2,646,498	0.1	2,625,211	-0.8
東京都	28,705,637	28,496,729	-0.7	28,486,517	-0.0
神奈川県	9,214,426	9,385,341	1.8	9,470,468	0.9
新潟	1,693,200	1,702,227	0.5	1,701,826	-0.0
富山	1,311,259	1,347,534	2.7	1,325,059	-1.6
石川	1,381,370	1,384,811	0.2	1,424,105	2.8
福井	1,271,457	1,275,405	0.3	1,280,501	0.3
山梨	997,003	1,011,028	1.4	1,019,529	0.8
長野	2,963,518	2,975,554	0.4	2,999,330	0.7
岐阜	5,228,124	5,293,332	1.2	5,373,514	1.5
静岡県	9,392,954	9,532,495	1.4	9,628,394	1.0
愛知県	18,280,233	18,597,979	1.7	18,703,661	0.5
三重	1,409,538	1,404,807	-0.3	1,367,979	-2.6
滋賀	1,077,199	1,090,318	1.2	1,082,338	-0.7
京都	8,991,543	9,002,350	0.1	9,081,657	0.8
大阪	10,196,379	10,145,565	-0.4	10,113,015	-0.3
兵庫県	10,095,227	10,118,448	0.2	10,218,876	0.9
奈良	1,627,719	1,628,571	0.0	1,626,324	-0.1
和歌山	1,293,968	1,276,241	-1.3	1,234,424	-3.2
鳥取	470,205	469,944	-0.0	465,882	-0.8
島根	510,336	516,108	1.1	524,420	1.6
岡山	1,900,220	1,897,258	-0.1	1,880,437	-0.8
広島	2,927,788	2,950,365	0.7	2,961,776	0.3
山口	958,968	948,946	-1.0	919,219	-3.1
徳島	324,908	319,679	-1.6	315,000	-1.4
香川	866,914	893,524	3.0	890,860	-0.2
愛媛	975,744	986,325	1.0	983,800	-0.2
高知	1,006,156	1,035,678	2.9	1,034,119	-0.1
福岡	2,044,395	2,081,134	1.7	2,068,325	-0.6
佐賀	482,788	486,416	0.7	491,418	1.0
熊本	849,279	850,134	0.1	831,406	-2.2
大分	716,178	723,878	1.0	728,315	0.6
宮崎	594,806	594,416	-0.0	595,445	0.1
鹿児島	1,018,499	1,005,678	-1.2	989,703	-1.5
全 国	160,280,205	161,164,450	0.5	161,539,447	0.2

(備考) 1. 本店所在地による。

2. 長崎および沖縄は全国に含む。

(2)貸 出 金

(単位：百万円、%)

都道府県名	2023年3月末 残 高	2024年3月末 残 高	前年同月比 増 減 率	2025年3月末 残 高	前年同月比 増 減 率
北海道	3,502,652	3,542,034	1.1	3,592,383	1.4
青森	319,803	318,088	-0.5	317,951	-0.0
岩手	396,464	388,987	-1.8	384,529	-1.1
宮城	691,661	716,372	3.5	732,999	2.3
秋田	150,171	151,558	0.9	154,465	1.9
山形	277,363	279,512	0.7	276,538	-1.0
福島	874,011	875,152	0.1	886,661	1.3
茨城	601,609	614,775	2.1	623,138	1.3
栃木	592,765	601,867	1.5	607,605	0.9
群馬	1,428,435	1,404,345	-1.6	1,385,357	-1.3
埼玉	3,437,866	3,503,278	1.9	3,588,158	2.4
千葉	1,311,863	1,325,290	1.0	1,337,769	0.9
東京都	15,575,302	15,621,949	0.2	15,687,594	0.4
神奈川県	4,779,533	4,941,299	3.3	5,041,806	2.0
新潟	737,052	740,320	0.4	742,992	0.3
富山	567,753	568,962	0.2	577,239	1.4
石川	656,306	662,110	0.8	694,091	4.8
福井	508,961	512,011	0.5	515,104	0.6
山梨	399,592	414,763	3.7	417,330	0.6
長野	1,300,361	1,312,406	0.9	1,336,653	1.8
岐阜	2,643,626	2,674,080	1.1	2,720,172	1.7
静岡県	4,288,825	4,323,930	0.8	4,416,865	2.1
愛知県	8,782,868	8,898,173	1.3	9,126,549	2.5
三重	591,235	585,371	-0.9	585,865	0.0
滋賀	501,695	504,480	0.5	516,882	2.4
京都	5,437,652	5,530,748	1.7	5,649,834	2.1
大阪	5,553,696	5,544,963	-0.1	5,585,032	0.7
兵庫県	4,643,821	4,646,338	0.0	4,699,100	1.1
奈良	786,773	774,237	-1.5	777,584	0.4
和歌山	454,722	450,538	-0.9	455,089	1.0
鳥取	275,700	271,104	-1.6	270,595	-0.1
島根	279,194	285,142	2.1	292,989	2.7
岡山	767,703	744,445	-3.0	736,932	-1.0
広島	1,701,627	1,729,513	1.6	1,786,026	3.2
山口	466,436	468,423	0.4	482,114	2.9
徳島	156,132	157,608	0.9	159,852	1.4
香川	401,014	409,532	2.1	422,486	3.1
愛媛	492,040	503,283	2.2	514,868	2.3
高知	165,466	170,249	2.8	180,387	5.9
福岡	1,106,250	1,140,475	3.0	1,144,708	0.3
佐賀	268,017	273,701	2.1	281,917	3.0
熊本	448,815	451,057	0.4	457,006	1.3
大分	337,645	339,769	0.6	348,330	2.5
宮崎	277,430	280,274	1.0	283,030	0.9
鹿児島	636,753	644,121	1.1	637,853	-0.9
全 国	79,830,496	80,560,855	0.9	81,699,857	1.4

5. 資産残高

期 末	現 金				預 け 金		金融機関 貸付等	コーロ ローン等	買入金銭 債権	金 銭 信 託	商品有価 証券	有 価 証 券		余資運用資産計			
	小切手・手形		増減率		増減率							増減率		増減率		増減率	
	期末残高	増減率	期末残高	増減率	期末残高	増減率						期末残高	増減率	期末残高	増減率	期末残高	増減率
1953	81	...	19	...	334	...	6	-	-	55	-	91	...	569	...		
1954	83	3.2	17	-8.2	419	25.3	36	-	-	74	-	152	67.0	766	34.6		
1955	93	11.0	27	53.6	573	36.7	24	-	-	78	-	253	66.0	1,023	33.4		
1956	111	19.4	30	12.6	656	14.3	236	-	-	66	-	317	25.6	1,388	35.7		
1957	130	17.3	35	15.7	670	2.1	572	-	-	64	-	358	12.8	1,796	29.3		
1958	142	8.7	36	4.4	779	16.2	706	-	-	65	-	530	47.6	2,223	23.7		
1959	167	17.4	50	36.9	932	19.6	1,021	-	-	61	-	669	26.3	2,851	28.2		
1960	244	46.3	93	85.2	1,210	29.7	1,111	-	-	60	-	943	40.8	3,569	25.1		
1961	327	34.1	142	52.5	1,677	38.5	1,476	-	-	63	-	1,007	6.8	4,552	27.5		
1962	424	29.5	214	50.2	2,402	43.2	1,996	-	-	50	-	1,250	24.1	6,125	34.5		
1963	657	54.7	383	78.9	2,911	21.1	2,355	-	-	37	-	1,449	15.8	7,412	21.0		
1964	808	22.9	500	30.4	3,625	24.5	3,488	-	-	25	-	1,680	15.9	9,628	29.8		
1965	811	0.3	491	-1.6	5,556	53.2	1,497	-	-	32	-	2,814	67.5	10,713	11.2		
1966	870	7.2	534	8.6	6,327	13.8	1,126	-	-	33	-	3,414	21.2	11,772	9.8		
1967	1,060	21.7	686	28.4	6,445	1.8	2,621	-	-	30	-	3,954	15.8	14,112	19.8		
1968	1,272	20.0	815	18.8	6,967	8.0	3,706	-	-	35	-	5,055	27.8	17,037	20.7		
1969	1,526	20.0	993	21.7	7,890	13.2	3,923	-	-	35	-	5,863	15.9	19,239	12.9		
1970	1,902	24.5	1,260	26.9	9,450	19.7	5,040	-	-	46	-	6,838	16.6	23,278	20.9		
1971	2,216	16.5	1,497	18.7	16,601	75.6	1,036	-	-	56	-	9,086	32.8	28,997	24.5		
1972	2,823	27.3	1,863	24.4	18,340	10.4	495	-	-	54	-	11,516	26.7	33,229	14.5		
1973	4,285	51.7	3,057	64.0	19,895	8.4	1,876	-	-	45	-	13,834	20.1	39,937	20.1		
1974	4,639	8.2	3,134	2.5	19,555	-1.7	8,397	-	-	46	-	18,467	33.4	51,106	27.9		
1975	5,290	14.0	3,709	18.3	25,544	30.6	2,814	-	-	45	-	23,598	27.7	57,292	12.1		
1976	5,887	11.2	3,980	7.3	30,114	17.8	2,031	-	-	39	-	25,356	7.4	63,429	10.7		
1977	5,819	-1.1	3,692	-7.2	36,699	21.8	1,998	-	-	37	-	31,416	23.8	75,971	19.7		
1978	6,157	5.8	3,851	4.2	38,141	3.9	1,654	-	-	34	-	40,963	30.3	86,952	14.4		
1979	7,353	19.4	4,406	14.4	29,967	-21.4	8,543	-	-	31	-	51,237	25.0	97,133	11.7		
1980	8,162	10.9	5,036	14.2	35,818	19.5	6,025	-	-	57	-	59,299	15.7	109,363	12.5		
1981	8,339	2.1	5,020	-0.3	45,509	27.0	3,973	-	-	737	-	69,357	16.9	127,917	16.9		
1982	9,343	12.0	5,732	14.1	46,728	2.6	3,836	-	-	2,420	-	76,375	10.1	138,704	8.4		
1983	10,158	8.7	6,282	9.5	54,318	16.2	4,320	-	-	2,981	-	78,154	2.3	149,933	8.0		
1984	10,860	6.9	6,820	8.5	61,492	13.2	7,201	-	-	5,127	-	82,312	5.3	166,994	11.3		
1985	10,792	-0.6	5,839	-14.3	73,917	20.2	9,390	-	-	9,200	-	83,458	1.3	186,759	11.8		
1986	11,234	4.0	6,231	6.7	89,280	20.7	9,772	-	-	15,752	528	90,539	8.4	217,107	16.2		
1987	11,336	0.9	6,102	-2.0	102,180	14.4	9,947	-	-	17,245	1,598	97,711	7.9	240,021	10.5		
1988	12,511	10.3	6,669	9.2	107,853	5.5	13,337	-	-	17,854	1,720	103,244	5.6	256,521	6.8		
1989	15,236	21.7	9,128	36.8	104,358	-3.2	29,579	-	3,355	18,197	1,614	112,026	8.5	284,368	10.8		
1990	16,723	9.7	9,713	6.4	106,341	1.9	29,705	-	5,556	12,481	1,772	118,105	5.4	290,686	2.2		
1991	15,355	-6.0	6,888	-27.2	114,460	7.9	28,729	-	7,180	10,088	1,217	116,025	0.0	293,057	2.8		
1992	15,158	-1.2	6,613	-3.9	116,088	1.4	29,151	-	8,268	8,029	993	123,594	6.5	301,283	2.8		
1993	14,115	-6.8	5,560	-15.9	118,150	1.7	31,077	-	8,489	6,391	1,073	136,636	10.5	315,933	4.8		
1994	13,446	-4.7	5,507	-0.9	129,919	9.9	28,338	-	8,498	5,611	763	140,926	3.1	327,503	3.6		
1995	13,922	3.5	6,127	11.2	128,416	-1.1	23,696	-	6,958	5,955	578	151,921	7.8	331,449	1.2		
1996	14,351	3.0	4,515	-26.3	130,096	1.3	27,778	-	6,420	5,625	518	159,044	4.6	343,834	3.7		
1997	13,988	-2.5	4,094	-9.3	130,852	0.5	26,841	-	8,317	5,189	503	162,760	2.3	348,452	1.3		
1998	14,014	0.1	3,716	-9.2	135,398	3.4	17,118	-	7,890	4,642	434	180,479	10.8	359,977	3.3		
1999	14,277	1.8	3,458	-6.9	146,973	8.5	24,425	-	4,182	4,725	535	198,272	9.8	393,392	9.2		
2000	14,238	-0.2	4,283	23.8	183,867	25.1	11,180	-	4,134	4,057	198	221,566	11.7	439,243	11.6		
2001	19,391	36.1	4,006	-6.4	182,044	-0.9	3,004	-	2,084	3,103	188	236,169	6.5	445,987	1.5		
2002	17,492	-9.7	2,747	-31.4	194,070	6.6	2,654	-	3,274	2,463	197	248,064	5.0	468,216	4.9		
2003	16,040	-8.3	2,204	-19.7	196,398	1.1	2,175	-	3,095	2,729	159	268,761	8.3	489,360	4.5		
2004	19,162	19.4	2,104	-4.5	199,157	1.4	2,472	-	3,142	2,678	78	287,574	7.0	514,265	5.1		
2005	16,963	-11.4	2,589	22.9	194,245	-2.4	1,949	-	2,825	2,668	69	306,055	6.4	524,777	2.0		
2006	17,490	3.1	3,456	33.4	193,753	-0.2	-	8,821	2,641	2,637	59	318,110	3.9	543,515	3.5		
2007	16,670	-4.6	2,325	-32.7	208,064	7.3	-	10,717	2,452	2,205	45	323,482	1.6	563,638	3.7		
2008	16,741	0.4	2,093	-9.9	214,336	3.0	-	3,199	2,653	1,768	36	324,132	0.2	562,869	-0.1		
2009	15,872	-5.1	2,000	-4.4	227,793	6.2	-	3,918	3,090	1,657	51	343,384	5.9	595,768	5.8		
2010	16,187	1.9	1,971	-1.4	258,109	13.3	-	1,691	2,839	1,898	52	344,224	0.2	625,003	4.9		

(注)1. 「コーロローン等」は、買入手形、コーロローン、買現先勘定および債券貸借取引支払保証金の合計。なお、2006年9月以降の金融機関貸付金は、「貸出金」に含まれている。
 2. 「金銭の信託」の1980～82年度は、信託受益権を含め調整した。
 3. 「有価証券」の1982年度以前は、貸付有価証券を含め調整した。
 4. 「その他資産」は、日計表上のその他資産計、前払年金費用(2014年3月末より)、繰延税金資産、再評価に係る繰延税金資産および債務保証見返の合計である。
 5. 増減率は、単位百万円により算出した。また、1991年度増減率は旧八千代信用金庫と旧三和信用金庫、2004年度増減率は旧村松信用金庫の計数を調整し算出した。

信用金庫統計編

(単位：億円、%)

貸出金		割引手形		貸付金		外国為替	動産不動産	有形固定資産	無形固定資産	その他資産	貸倒引当金	その他の引当金	合計		期末
期末残高	増減率	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	増減率	昭和
1,610	...	252	1,358	—	48	—	—	92	—	—	—	2,321	...	28	
1,866	15.8	278	1,587	—	67	—	—	104	—	—	—	2,804	20.8	29	
2,269	21.5	353	1,915	—	83	—	—	144	—	—	—	3,519	25.4	30	
2,907	28.1	511	2,395	—	102	—	—	190	—	—	—	4,589	30.3	31	
3,595	23.6	642	2,953	—	123	—	—	262	—	—	—	5,778	25.9	32	
4,369	21.5	797	3,571	—	152	—	—	339	—	—	—	7,085	22.6	33	
5,566	27.3	1,141	4,424	—	194	—	—	431	—	—	—	9,043	27.6	34	
7,332	31.7	1,621	5,710	—	247	—	—	554	—	—	—	11,703	29.4	35	
9,874	34.6	2,510	7,363	—	324	—	—	717	—	—	—	15,468	32.1	36	
13,188	33.5	3,594	9,594	—	431	—	—	901	—	—	—	20,647	33.4	37	
17,170	30.1	4,831	12,338	—	589	—	—	1,244	—	—	—	26,416	27.9	38	
20,070	16.8	5,676	14,394	—	786	—	—	1,585	—	—	—	32,070	21.4	39	
24,014	19.6	6,244	17,770	—	991	—	—	2,170	—	—	—	37,889	18.1	40	
29,324	22.1	7,504	21,820	—	1,129	—	—	2,873	—	—	—	45,100	19.0	41	
35,312	20.4	9,315	25,997	—	1,283	—	—	3,908	—	—	—	54,617	21.1	42	
41,629	17.8	10,578	31,050	—	1,446	—	—	4,727	—	—	—	64,840	18.7	43	
52,809	26.8	14,200	38,609	—	1,731	—	—	5,897	—	—	—	79,677	22.8	44	
63,557	20.3	17,522	46,034	—	2,122	—	—	6,852	—	—	—	95,811	20.2	45	
75,925	19.4	17,619	58,305	—	2,642	—	—	7,957	—	—	—	115,523	20.5	46	
99,500	31.0	21,095	78,404	—	2,927	—	—	12,402	—	—	—	148,059	28.1	47	
121,850	22.4	30,243	91,606	—	3,478	—	—	13,799	—	—	—	179,065	20.9	48	
134,743	10.5	32,319	102,423	—	4,113	—	—	15,718	—	—	—	205,681	14.8	49	
158,252	17.4	36,589	121,663	—	4,688	—	—	18,058	—	—	—	238,291	15.8	50	
181,860	14.9	41,216	140,644	—	5,320	—	—	19,934	—	—	—	270,545	13.5	51	
194,602	7.0	39,132	155,470	—	5,927	—	—	20,748	—	—	—	297,249	9.8	52	
216,529	11.2	40,124	176,404	—	6,534	—	—	21,604	—	—	—	331,620	11.5	53	
245,642	13.4	47,119	198,522	—	7,008	—	—	27,505	—	—	—	377,290	13.7	54	
264,168	7.5	47,798	216,370	—	7,640	—	—	29,231	—	—	—	410,403	8.7	55	
283,287	7.2	47,735	235,551	4	8,206	—	—	28,946	—	—	—	448,361	9.2	56	
305,631	7.8	48,001	257,629	58	8,827	—	—	29,086	—	—	—	482,309	7.5	57	
328,709	7.5	49,048	279,661	79	9,483	—	—	30,162	—	—	—	518,368	7.4	58	
351,364	6.8	53,823	297,540	124	10,163	—	—	29,365	—	—	—	558,012	7.6	59	
365,734	4.0	48,899	316,834	124	10,604	—	—	33,700	—	—	—	596,923	6.9	60	
384,230	5.0	44,662	339,568	172	10,912	—	—	34,332	—	—	—	646,756	8.3	61	
417,738	8.7	46,717	371,021	207	11,255	—	—	38,164	—	—	—	707,388	9.3	62	
466,364	11.6	49,216	417,147	265	11,903	—	—	44,653	—	—	—	779,708	10.2	63	
538,005	15.3	59,032	478,972	367	12,572	—	—	48,348	—	—	—	883,662	13.3	平成 1	
602,582	12.0	64,826	537,756	405	13,388	—	—	53,399	—	—	—	960,462	8.6	2	
624,893	6.0	56,770	568,122	508	14,462	—	—	63,940	—	—	—	996,863	6.0	3	
647,124	3.5	50,455	596,668	506	15,501	—	—	50,759	—	—	—	1,015,176	1.8	4	
661,371	2.2	46,212	615,159	517	16,008	—	—	50,305	—	—	—	1,044,136	2.8	5	
679,164	2.6	46,471	632,692	495	16,279	—	—	46,648	—	—	—	1,070,092	2.4	6	
698,984	2.9	48,837	650,147	563	16,562	—	—	45,995	—	—	—	1,093,555	2.1	7	
702,016	0.4	44,318	657,698	562	16,765	—	—	43,085	—	—	—	1,106,264	1.1	8	
704,088	0.2	42,553	661,535	467	19,162	—	—	41,159	—	—	—	1,113,331	0.6	9	
712,062	1.1	33,457	678,605	363	20,733	—	—	46,200	—	—	—	1,139,337	2.3	10	
687,159	-3.4	31,785	655,373	367	20,602	—	—	42,182	-26,468	-182	—	1,117,053	-1.9	11	
661,879	-3.6	33,932	627,946	375	20,131	—	—	39,317	-20,042	-19	—	1,140,886	2.1	12	
639,805	-3.3	28,762	611,043	372	19,743	—	—	35,183	-19,542	-169	—	1,121,379	-1.7	13	
626,342	-2.1	24,051	602,291	341	19,303	—	—	29,718	-18,515	-14	—	1,125,393	0.3	14	
622,364	-0.6	22,388	599,975	298	19,158	—	—	26,988	-16,912	-9	—	1,141,248	1.4	15	
620,948	-0.1	20,555	600,393	287	18,683	—	—	24,389	-14,879	-12	—	1,163,682	2.0	16	
626,702	0.9	18,931	607,770	272	18,221	—	—	23,403	-13,293	-39	—	1,180,044	1.4	17	
634,953	1.3	20,168	614,784	233	—	17,378	595	21,662	-12,473	-28	—	1,205,837	2.1	18	
635,433	0.0	16,753	618,680	229	—	17,478	606	20,999	-11,856	-23	—	1,226,506	1.7	19	
648,786	2.1	13,003	635,782	202	—	17,611	613	20,437	-11,788	-24	—	1,238,707	0.9	20	
641,574	-1.1	10,515	631,059	215	—	17,642	656	20,035	-11,483	-24	—	1,264,384	2.0	21	
637,550	-0.6	10,623	626,927	253	—	17,619	657	18,558	-11,020	-26	—	1,288,596	1.9	22	

信用金庫統計編

期 末	現 金				預 け 金		金融機関 貸付等	コール ローン等	買入金銭 債	金 銭 債	金 銭 の 託 信	商 品 有 価 証 券	有 価 証 券	余資運用資産計		
	小切手・手形		預 け 金		余資運用資産計											
	期末残高	増減率	期末残高	増減率	期末残高	増減率								期末残高	増減率	
年	2011	15,189	-6.1	2,615	32.6	264,639	2.5	—	3,109	3,289	1,932	44	370,593	7.6	658,798	5.4
	2012	14,501	-4.5	2,151	-17.7	275,885	4.2	—	2,804	3,493	2,010	53	390,414	5.3	689,163	4.6
	2013	15,048	3.7	1,564	-27.2	297,649	7.8	—	1,756	2,105	1,408	32	400,267	2.5	718,269	4.2
	2014	14,662	-2.5	1,543	-1.3	314,770	5.7	—	1,637	2,386	1,273	30	423,234	5.7	757,995	5.5
	2015	14,440	-1.5	1,485	-3.7	327,585	4.0	—	847	2,058	1,262	25	432,426	2.1	778,647	2.7
	2016	14,754	2.1	1,522	2.4	350,164	6.8	—	485	1,575	1,316	47	426,196	-1.4	794,539	2.0
	2017	14,999	1.6	1,866	22.5	365,177	4.2	—	753	1,794	1,561	56	425,704	-0.1	810,046	1.9
	2018	15,131	0.8	1,733	-7.1	376,847	3.1	—	483	2,351	1,736	19	432,763	1.6	829,333	2.3
	2019	15,105	-0.1	1,123	-35.1	379,640	0.7	—	396	3,438	1,926	18	430,760	-0.4	831,286	0.2
	2020	14,868	-1.5	801	-28.6	454,070	19.6	—	650	5,040	2,234	16	465,724	8.1	942,604	13.3
度	2021	15,162	1.9	912	13.8	473,339	4.2	—	486	6,311	2,610	13	486,875	4.5	984,798	4.4
	2022	15,048	-0.7	1,112	21.9	434,281	-8.2	—	428	6,105	2,471	10	464,159	-4.6	922,504	-6.3
	2023	14,466	-3.8	1,279	14.9	437,645	0.7	—	566	5,802	2,927	9	461,686	-0.5	923,105	0.0
	2024	14,921	3.1	1,083	-15.2	408,711	-6.6	—	3,210	5,770	3,076	8	454,032	-1.6	889,731	-3.6

(単位：億円、%)

貸出金		割引手形	貸付金	外国為替	動産不動産	有形固定資産	無形固定資産	その他資産	貸倒引当金	その他の引当金	合計		期末
期末残高	増減率	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	増減率	
637,888	0.0	11,473	626,414	242	—	17,526	614	16,535	-11,048	-24	1,320,533	2.4	
636,876	-0.1	10,612	626,263	288	—	17,449	613	15,349	-10,659	-13	1,349,068	2.1	24 年
644,791	1.2	9,344	635,447	355	—	17,668	589	14,232	-10,291	-8	1,385,609	2.7	25
658,015	2.0	8,890	649,125	392	—	17,921	565	13,758	-9,677	-3	1,438,967	3.8	26
673,201	2.3	8,235	664,966	451	—	18,154	638	15,254	-9,020	-1	1,477,326	2.6	27
691,675	2.7	7,528	684,146	358	—	18,310	652	15,143	-8,404	-1	1,512,272	2.3	28
709,634	2.5	8,066	701,568	387	—	18,364	644	15,412	-7,808	-1	1,546,681	2.2	29
719,837	1.4	7,747	712,090	472	—	18,293	633	15,878	-7,538	-1	1,576,909	1.9	30
726,752	0.9	6,079	720,672	370	—	18,301	622	16,195	-7,531	-1	1,585,995	0.5	令和 1
784,373	7.9	3,859	780,514	759	—	18,358	573	15,644	-7,828	-2	1,754,483	10.6	2 度
788,013	0.4	4,067	783,945	386	—	18,271	582	16,395	-8,034	-1	1,800,410	2.6	3
798,304	1.3	4,014	794,290	390	—	18,321	627	17,982	-7,849	-2	1,750,280	-2.7	4
805,608	0.9	4,122	801,485	300	—	18,650	628	19,998	-7,669	-2	1,760,619	0.5	5
816,998	1.4	2,450	814,547	342	—	18,848	622	21,878	-7,361	-2	1,741,058	-1.1	6

6. 負債・純資産残高

期 末	預 金 積 金								実 質 預 金		譲 渡 性 預 金		借 用 金	
	要求払預金		定期性預金		外貨預金等		期末残高		期末残高		期末残高			
	期末残高	増減率	期末残高	増減率	期末残高	増減率	期末残高	増減率	期末残高	増減率	期末残高	増減率		
1953	2,012	...	728	...	1,283	...	-	-	1,992	...	-	-	25	...
1954	2,426	20.6	817	12.1	1,609	25.4	-	-	2,409	20.8	-	-	28	10.8
1955	3,040	25.3	991	21.2	2,049	27.3	-	-	3,013	25.0	-	-	28	2.5
1956	3,918	28.8	1,284	29.5	2,634	28.5	-	-	3,887	29.0	-	-	81	182.9
1957	4,847	23.7	1,464	14.0	3,383	28.4	-	-	4,812	23.7	-	-	136	66.4
1958	5,944	22.6	1,679	14.6	4,265	26.0	-	-	5,907	22.7	-	-	141	3.7
1959	7,611	28.0	2,163	28.8	5,447	27.7	-	-	7,560	27.9	-	-	161	14.3
1960	9,890	29.9	2,827	30.6	7,062	29.6	-	-	9,796	29.5	-	-	185	14.9
1961	13,093	32.3	3,875	37.0	9,217	30.5	-	-	12,950	32.1	-	-	218	17.8
1962	17,583	34.2	5,211	34.4	12,371	34.2	-	-	17,369	34.1	-	-	223	2.0
1963	22,439	27.6	6,530	25.3	15,909	28.5	-	-	22,056	26.9	-	-	265	18.9
1964	27,084	20.6	7,614	16.6	19,469	22.3	-	-	26,583	20.5	-	-	275	3.4
1965	31,748	17.2	8,621	13.2	23,126	18.7	-	-	31,256	17.5	-	-	313	14.0
1966	37,555	18.2	10,104	17.1	27,451	18.7	-	-	37,021	18.4	-	-	309	-1.4
1967	44,795	19.2	12,053	19.2	32,741	19.2	-	-	44,109	19.1	-	-	432	40.0
1968	53,017	18.3	13,863	15.0	39,153	19.5	-	-	52,201	18.3	-	-	542	25.4
1969	65,302	23.1	17,211	24.1	48,091	22.8	-	-	64,309	23.1	-	-	504	-7.1
1970	78,857	20.7	20,444	18.7	58,412	21.4	-	-	77,596	20.6	-	-	506	0.3
1971	95,248	20.7	24,944	22.0	70,304	20.3	-	-	93,751	20.8	-	-	1,124	122.2
1972	120,449	26.4	33,806	35.5	86,643	23.2	-	-	118,585	26.4	-	-	1,780	58.2
1973	147,351	22.3	40,979	21.2	106,371	22.7	-	-	144,293	21.6	-	-	1,745	-1.9
1974	169,487	15.0	45,029	9.8	124,458	17.0	-	-	166,353	15.2	-	-	934	-46.4
1975	197,006	16.2	50,219	11.5	146,787	17.9	-	-	193,297	16.1	-	-	943	1.0
1976	224,214	13.8	55,257	10.0	168,956	15.1	-	-	220,234	13.9	-	-	1,585	67.9
1977	247,814	10.5	58,599	6.0	189,214	11.9	-	-	244,121	10.8	-	-	2,003	26.3
1978	280,126	13.0	67,420	15.0	212,706	12.4	-	-	276,274	13.1	-	-	2,058	2.7
1979	313,995	12.0	75,754	12.3	238,240	12.0	-	-	309,588	12.0	88	-	4,695	128.0
1980	342,824	9.1	73,259	-3.2	269,565	13.1	-	-	337,788	9.1	179	103.4	1,585	-66.2
1981	378,153	10.3	79,062	7.9	299,081	10.9	9	-	373,132	10.4	300	67.8	1,986	25.2
1982	407,459	7.7	84,333	6.6	323,059	8.0	67	580.1	401,727	7.6	453	50.8	2,579	29.8
1983	434,126	6.5	87,103	3.2	346,849	7.3	173	158.4	427,844	6.5	1,708	276.9	2,219	-13.9
1984	469,429	8.1	93,163	6.9	375,275	8.1	990	471.4	462,609	8.1	2,884	68.8	1,463	-34.0
1985	500,491	6.6	93,858	0.7	404,019	7.6	2,613	163.8	494,651	6.9	4,329	50.0	2,019	38.0
1986	539,734	7.8	103,764	10.5	429,879	6.4	6,089	133.0	533,502	7.8	6,911	59.6	3,458	71.2
1987	594,318	10.1	114,666	10.5	470,134	9.3	9,516	56.2	588,216	10.2	4,933	-28.6	3,988	15.3
1988	660,990	11.2	127,643	11.3	516,824	9.9	16,522	73.6	654,320	11.2	4,806	-2.5	4,385	9.9
1989	750,795	13.5	147,923	15.8	583,395	12.8	19,476	17.8	741,666	13.3	5,175	7.6	11,502	162.2
1990	823,135	9.6	150,999	2.0	653,705	12.0	18,430	-5.3	813,422	9.6	3,811	-26.3	6,050	-47.3
1991	851,133	5.5	144,635	-2.3	688,313	7.2	18,183	9.6	844,244	5.9	2,183	-41.4	4,950	0.5
1992	874,891	2.7	144,972	0.2	716,471	4.0	13,447	-26.0	868,277	2.8	1,599	-26.7	5,521	11.5
1993	904,183	3.3	149,901	3.4	739,550	3.2	14,731	9.5	898,622	3.4	778	-51.3	3,949	-28.4
1994	941,478	4.1	153,278	2.2	774,855	4.7	13,343	-9.4	935,970	4.1	308	-60.3	3,730	-5.5
1995	962,236	2.2	173,751	13.3	772,602	-0.2	15,882	19.0	956,108	2.1	458	48.6	5,773	54.7
1996	977,321	1.5	183,733	5.7	778,649	0.7	14,939	-5.9	972,806	1.7	522	14.0	3,882	-32.7
1997	984,372	0.7	194,112	5.6	778,306	-0.0	11,953	-19.9	980,277	0.7	282	-45.8	2,668	-31.2
1998	1,005,732	2.1	205,961	6.1	790,359	1.5	9,411	-21.2	1,002,016	2.2	193	-31.7	3,356	25.7
1999	1,020,320	1.4	214,497	4.1	797,284	0.8	8,539	-9.2	1,016,862	1.4	122	-36.7	2,109	-37.1
2000	1,038,043	1.7	230,205	7.3	801,008	0.4	6,829	-20.0	1,033,760	1.6	105	-13.3	2,588	22.6
2001	1,028,198	-0.9	297,903	29.4	723,681	-9.6	6,613	-3.1	1,024,192	-0.9	114	7.9	4,060	56.8
2002	1,035,536	0.7	312,842	5.0	716,192	-1.0	6,500	-1.7	1,032,788	0.8	244	113.7	5,356	31.9
2003	1,055,175	1.8	328,610	5.0	720,951	0.6	5,614	-13.6	1,052,971	1.9	789	223.1	4,279	-20.1
2004	1,074,324	1.8	350,807	6.7	717,300	-0.4	6,216	10.7	1,072,219	1.8	999	26.6	5,060	18.3
2005	1,092,212	1.6	377,476	7.6	709,409	-1.1	5,326	-14.3	1,089,623	1.6	1,181	18.1	5,798	14.5
2006	1,113,772	1.9	386,576	2.4	721,712	1.7	5,483	2.9	1,110,316	1.8	998	-15.4	1,897	-
2007	1,137,275	2.1	382,240	-1.1	749,326	3.8	5,707	4.0	1,134,949	2.2	911	-8.7	2,853	50.3
2008	1,154,531	1.5	385,019	0.7	764,590	2.0	4,921	-13.7	1,152,438	1.5	517	-43.1	3,527	23.6
2009	1,173,806	1.6	388,510	0.9	780,139	2.0	5,157	4.8	1,171,806	1.6	470	-9.1	2,802	-20.5
2010	1,197,465	2.0	401,123	3.2	790,761	1.3	5,580	8.1	1,195,493	2.0	525	11.6	3,800	35.6

(注)1. 「外貨預金等」は、非居住者円預金および外貨預金の合計である。
 2. 2006年9月以降の「借入金」は、借入金、当座借越および再割引手形の合計である。
 3. 「その他負債」は、日計表上のその他負債計、未決済為替借(2000年度以降は、その他負債計を含む。)、代理業務勘定、繰延税金負債および再評価に係る繰延税金負債の合計である。2006年9月以降は、「売渡手形」、「コールマネー」、「売現先勘定」、「債券貸借取引受入担保金」を含む。
 4. 「諸引当金」の2000年3月末以降は、賞与引当金(2001年3月末より)、役員賞与引当金(2006年9月より)、退職給付引当金、役員退職慰勞引当金、その他の引当金(負債性)、金融先物取引責任準備金(2005年2月まで)、証券取引責任準備金(2005年2月まで)、特別法上の引当金(2005年3月より)の合計である。

(単位：億円、%)

外国為替	その他負債		債務保証		諸引当金		純資産						期末		
	期末残高	増減率	期末残高	増減率	期末残高	増減率	期末残高	増減率	出資金		その他				
	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率		
—	—	125	…	…	…	16	…	142	…	101	…	41	…	昭和	28
—	—	148	17.9	…	…	28	73.5	173	21.8	121	19.8	51	26.5		29
—	—	201	35.5	…	…	46	62.6	202	17.0	139	14.9	63	22.1		30
—	—	273	36.2	…	…	67	45.7	248	22.4	160	15.3	87	37.9		31
—	—	384	40.3	…	…	92	37.5	317	28.0	185	15.4	132	51.1		32
—	—	491	28.0	…	…	122	32.5	384	21.1	212	14.9	171	29.9		33
—	—	631	28.4	…	…	155	27.1	483	25.5	247	16.0	236	37.3		34
—	—	753	19.1	…	…	178	14.9	695	43.8	286	16.1	408	72.8		35
—	—	990	31.4	…	…	234	30.9	932	34.0	348	21.5	583	42.8		36
—	—	1,262	27.5	…	…	295	26.2	1,282	37.5	427	22.4	855	46.5		37
—	—	1,772	40.3	…	…	381	29.0	1,557	21.4	523	22.5	1,033	20.8		38
—	—	2,350	32.6	…	…	481	26.0	1,880	20.7	630	20.2	1,250	20.9		39
—	—	1,154	-50.8	1,923	…	543	13.0	2,205	17.2	718	14.0	1,486	18.9		40
—	—	1,245	7.8	2,664	38.5	657	20.9	2,668	20.9	812	13.0	1,855	24.8		41
—	—	1,637	31.4	3,609	35.4	846	28.7	3,295	23.5	911	12.2	2,384	28.4		42
—	—	2,127	29.9	4,171	15.5	1,083	28.0	3,897	18.2	1,022	12.1	2,875	20.5		43
—	—	2,554	20.0	5,121	22.7	1,314	21.4	4,879	25.1	1,141	11.6	3,738	30.0		44
—	—	3,134	22.7	5,862	14.4	1,593	21.1	5,858	20.0	1,251	9.5	4,607	23.2		45
—	—	3,580	14.2	6,662	13.6	1,794	12.6	7,112	21.4	1,340	7.1	5,772	25.2		46
—	—	6,737	88.1	9,712	45.7	2,393	33.3	6,986	-1.7	1,459	8.8	5,526	-4.2		47
—	—	7,275	7.9	11,773	21.2	2,893	20.8	8,026	14.8	1,584	8.5	6,441	16.5		48
—	—	9,543	31.1	13,099	11.2	3,047	5.3	9,568	19.2	1,695	7.0	7,872	22.2		49
—	—	11,774	23.3	14,202	8.4	3,150	3.3	11,214	17.1	1,818	7.2	9,395	19.3		50
—	—	12,441	5.6	15,994	12.6	3,397	7.8	12,912	15.1	1,934	6.3	10,977	16.8		51
—	—	12,916	3.8	16,278	1.7	3,504	3.1	14,731	14.0	2,039	5.4	12,691	15.6		52
—	—	12,215	-5.4	16,723	2.7	3,879	10.6	16,617	12.8	2,159	5.8	14,458	13.9		53
—	—	15,445	26.4	20,994	25.5	3,913	0.8	18,158	9.2	2,259	4.6	15,899	9.9		54
—	—	20,511	32.8	21,463	2.2	4,062	3.7	19,776	8.9	2,346	3.8	17,430	9.6		55
0	—	22,126	7.8	20,121	-6.2	4,257	4.8	21,415	8.2	2,418	3.0	18,996	8.9		56
21	—	23,660	6.9	19,920	-0.9	4,551	6.8	23,663	10.4	2,477	2.4	21,186	11.5		57
19	-10.2	28,454	20.2	20,804	4.4	4,837	6.8	26,198	10.7	2,536	2.3	23,662	11.6		58
48	150.6	29,395	3.3	20,939	0.6	5,158	6.6	28,692	9.5	2,618	3.2	26,073	10.1		59
45	-5.7	32,815	11.6	20,617	-1.5	5,513	6.8	31,091	8.3	2,705	3.3	28,386	8.8		60
101	121.7	35,882	9.3	20,620	0.0	5,986	8.5	34,062	9.5	2,836	4.8	31,225	10.0		61
32	-68.1	38,073	6.1	22,837	10.7	6,135	2.4	37,068	8.8	2,949	4.0	34,118	9.2		62
22	-30.3	38,466	1.0	24,290	6.3	6,209	1.2	40,536	9.3	3,059	3.7	37,477	9.8		63
28	26.4	38,202	-0.6	28,564	17.5	6,203	-0.1	43,190	6.5	3,161	3.3	40,028	6.8	平成	1
16	-41.9	43,104	12.8	31,900	11.6	6,242	0.6	46,201	6.9	3,269	3.4	42,931	7.2		2
26	58.6	47,444	12.9	37,133	19.4	6,350	4.7	47,640	4.7	3,296	2.0	44,344	4.9		3
26	2.3	34,911	-26.4	41,364	11.3	7,030	10.7	49,831	4.5	3,343	1.4	46,488	4.8		4
33	26.4	33,694	-3.4	41,555	0.4	8,162	16.1	51,778	3.9	3,391	1.4	48,386	4.0		5
34	1.9	22,842	-32.2	37,566	-9.5	9,925	21.5	54,205	4.6	3,427	1.0	50,777	4.9		6
43	27.0	18,480	-19.0	37,556	-0.0	12,880	29.7	56,126	3.5	3,503	2.2	52,622	3.6		7
43	-0.1	14,924	-19.2	35,846	-4.5	18,315	42.2	55,406	-1.2	3,688	5.2	51,718	-1.7		8
33	-24.3	13,954	-6.4	34,253	-4.4	26,835	46.5	50,930	-8.0	3,870	4.9	47,059	-9.0		9
27	-16.9	12,126	-13.1	32,240	-5.8	29,845	11.2	55,815	9.5	4,015	3.7	51,799	10.0		10
19	-29.7	10,120	-16.5	28,482	-11.6	3,118	-89.5	52,760	-5.4	4,751	18.3	48,008	-7.3		11
20	5.2	13,385	32.2	23,380	-17.9	3,371	8.0	59,991	13.7	5,205	9.5	54,785	14.1		12
18	-6.7	10,205	-23.7	19,683	-15.8	3,909	15.9	55,188	-8.0	5,428	4.2	49,760	-8.1		13
10	-43.1	7,006	-31.3	16,363	-16.8	3,829	-2.0	57,047	3.3	5,699	5.0	51,347	3.1		14
8	-18.6	5,908	-15.6	14,204	-13.1	3,735	-2.4	57,146	0.1	6,112	7.2	51,034	-0.6		15
10	14.9	6,108	3.4	12,704	-10.5	3,723	-0.2	60,750	6.3	6,471	5.9	54,279	6.3		16
9	-7.8	5,625	-7.9	11,393	-10.3	3,588	-3.6	60,235	-0.8	6,702	3.5	53,533	-1.3		17
5	-40.7	10,962	—	9,974	-12.4	3,465	-3.4	64,759	7.5	6,898	2.9	57,860	8.0		18
6	26.3	10,888	-0.6	8,728	-12.4	3,534	1.9	62,308	-3.7	7,046	2.1	55,262	-4.4		19
2	-61.4	11,006	1.0	7,538	-13.6	3,640	3.0	57,943	-7.0	7,192	2.0	50,750	-8.1		20
3	22.3	12,096	9.9	6,398	-15.1	3,708	1.8	65,098	12.3	7,468	3.8	57,630	13.5		21
5	55.4	11,348	-6.1	5,487	-14.2	3,733	0.6	66,230	1.7	7,712	3.2	58,518	1.5		22

なお、2000年2月末以前は、貸倒引当金、価格変動準備金、国債価格変動引当金(1979年3月末より)、不動産圧縮引当金(1972年3月末以降)等の合計であるが、1983年度より価格変動準備金、不動産圧縮引当金を除く。
 5. 純資産(2006年8月以前は会員勘定)は、期中損益を含む。なお、2000年度以降の「出資金」は、普通出資金および優先出資金の合計、2017年度以降は普通出資金、優先出資金およびその他の出資金の合計である。

信用金庫統計編

期 末	預 金 積 金								実 質 預 金		談 渡 性 預 金		借 用 金		
	要求払預金		定期性預金		外貨預金等		実質預金		談渡性預金		借用金				
	期末残高	増減率	期末残高	増減率	期末残高	増減率	期末残高	増減率	期末残高	増減率	期末残高	増減率			
年	2011	1,225,884	2.3	422,706	5.3	798,587	0.9	4,590	-17.7	1,223,269	2.3	498	-5.0	5,522	45.3
	2012	1,248,763	1.8	437,668	3.5	806,621	1.0	4,472	-2.5	1,246,612	1.9	510	2.4	6,086	10.1
	2013	1,280,602	2.5	459,125	4.9	817,509	1.3	3,967	-11.2	1,279,037	2.6	580	13.7	9,185	50.9
	2014	1,319,433	3.0	483,819	5.3	831,514	1.7	4,099	3.3	1,317,889	3.0	625	7.7	15,738	71.3
	2015	1,347,476	2.1	503,730	4.1	840,685	1.1	3,060	-25.3	1,345,990	2.1	791	26.4	20,024	27.2
	2016	1,379,128	2.3	537,831	6.7	838,043	-0.3	3,252	6.2	1,377,605	2.3	730	-7.7	23,976	19.7
	2017	1,409,771	2.2	571,193	6.2	834,737	-0.3	3,840	18.0	1,407,904	2.1	1,007	37.9	24,926	3.9
	2018	1,434,771	1.7	604,369	5.8	826,510	-0.9	3,891	1.3	1,433,038	1.7	901	-10.5	23,385	-6.1
	2019	1,452,678	1.2	637,646	5.5	810,932	-1.8	4,099	5.3	1,451,554	1.2	747	-17.0	22,960	-1.8
	2020	1,555,959	7.1	755,482	18.4	798,412	-1.5	2,064	-49.6	1,555,158	7.1	2,058	175.3	76,238	232.0
度	2021	1,588,700	2.1	796,811	5.4	790,813	-0.9	1,075	-47.9	1,587,787	2.0	2,500	21.5	91,086	19.4
	2022	1,602,802	0.8	827,401	3.8	774,291	-2.0	1,109	3.1	1,601,689	0.8	725	-70.9	38,168	-58.0
	2023	1,611,644	0.5	859,521	3.8	751,368	-2.9	754	-31.9	1,610,365	0.5	535	-26.2	31,173	-18.3
	2024	1,615,394	0.2	873,921	1.6	740,803	-1.4	669	-11.3	1,614,310	0.2	475	-11.2	23,498	-24.6

(単位：億円、%)

外国為替	その他負債		債務保証		諸引当金		純資産				期末			
	期末残高	増減率	期末残高	増減率	期末残高	増減率	期末残高	増減率	出資金	その他				
												平成		
5	6.0	10,717	-5.5	4,712	-14.1	3,674	-1.5	69,516	4.9	8,066	4.6	61,449	5.0	23
5	-6.6	9,974	-6.9	4,184	-11.2	3,570	-2.8	75,973	9.2	8,095	0.3	67,878	10.4	24
5	1.9	9,651	-3.2	3,977	-4.9	3,457	-3.1	78,147	2.8	8,097	0.0	70,050	3.2	25
4	-20.5	11,201	16.0	3,857	-3.0	3,397	-1.7	84,710	8.3	8,113	0.2	76,596	9.3	26
4	—	12,435	11.0	3,671	-4.8	3,288	-3.2	89,634	5.8	8,129	0.1	81,505	6.4	27
3	-10.2	12,982	4.3	3,671	-0.0	3,200	-2.6	88,579	-1.1	8,135	0.0	80,444	-1.3	28
3	-6.2	14,144	8.9	3,807	3.6	3,058	-4.4	89,962	1.5	8,275	1.7	81,686	1.5	29
6	98.2	17,702	25.1	4,444	16.7	2,887	-5.5	92,809	3.1	8,304	0.3	84,505	3.4	30
4	-36.9	13,066	-26.1	4,516	1.6	2,819	-2.3	89,202	-3.8	8,382	0.9	80,820	-4.3	令和 1
11	157.2	18,232	39.5	4,136	-8.4	2,664	-5.4	95,182	6.7	8,366	-0.1	86,816	7.4	2
														度
8	-21.7	19,183	5.2	3,822	-7.5	2,599	-2.4	92,508	-2.8	8,346	-0.2	84,161	-3.0	3
13	58.1	17,838	-7.0	3,418	-10.5	2,528	-2.7	84,785	-8.3	8,343	-0.0	76,442	-9.1	4
13	-1.9	21,454	20.2	3,103	-9.2	2,530	0.0	90,164	6.3	8,287	-0.6	81,876	7.1	5
17	31.8	15,811	-26.3	2,700	-12.9	2,511	-0.7	80,649	-10.5	8,227	-0.7	72,421	-11.5	6

7. 預金者別預金 (2025年3月末)

1口当り 金額階層別	預金種類別 預金者別	要 求 払 預 金					小 計
		当座預金	普通預金	貯蓄預金	通知預金	別段預金 納税準備預金	
金 額 合 計	一般預金	4,306,685	79,001,949	924,385	310,463	649,284	85,192,766
	法人	4,238,740	17,916,830	—	254,835	415,833	22,826,238
	個人	67,945	61,085,119	924,385	55,628	233,451	62,366,528
	金融機関	28,549	1,332,375	—	22,997	573,997	1,957,918
	計	3,702	42,947	—	55,675	137,583	239,907
	非居住者預金	4,339,119	80,377,637	924,385	389,220	1,361,237	87,391,598
		0	3,722	1	0	0	3,723
300万円 未 満	一般預金	112,654	15,073,818	224,667	8,382	48,823	15,468,344
	法人	98,114	1,176,979	—	4,381	24,714	1,304,188
	個人	14,540	13,896,839	224,667	4,001	24,109	14,164,156
	金融機関	55	13,609	—	1	13,414	27,079
	計	123	700	—	0	5,381	6,204
		112,832	15,088,127	224,667	8,383	67,618	15,501,627
300万円 以 上 1,000万円 未 満	一般預金	242,827	24,039,348	375,947	26,858	43,210	24,728,190
	法人	227,621	2,188,218	—	16,190	25,565	2,457,594
	個人	15,206	21,851,130	375,947	10,668	17,645	22,270,596
	金融機関	99	12,906	—	0	18,557	31,562
	計	362	1,468	—	0	5,804	7,634
		243,288	24,053,722	375,947	26,858	67,571	24,767,386
1,000万円 以 上 1 億円 未 満	一般預金	1,577,930	31,742,985	307,941	98,784	107,702	33,835,342
	法人	1,550,596	8,405,908	—	62,562	57,718	10,076,784
	個人	27,334	23,337,077	307,941	36,222	49,984	23,758,558
	金融機関	957	60,402	—	200	211,843	273,402
	計	1,235	8,956	—	575	24,743	35,509
		1,580,122	31,812,343	307,941	99,559	344,288	34,144,253
1 億円 以 上 3 億円 未 満	一般預金	1,095,620	4,540,610	10,804	24,574	54,497	5,726,105
	法人	1,091,036	3,110,495	—	20,914	33,452	4,255,897
	個人	4,584	1,430,115	10,804	3,660	21,045	1,470,208
	金融機関	1,441	82,624	—	798	90,594	175,457
	計	1,168	5,922	—	3,500	18,562	29,152
		1,098,229	4,629,156	10,804	28,872	163,653	5,930,714
3 億円 以 上 10 億円 未 満	一般預金	853,841	2,333,880	4,773	20,930	84,656	3,298,080
	法人	852,410	1,908,949	—	19,993	55,150	2,836,502
	個人	1,431	424,931	4,773	937	29,506	461,578
	金融機関	4,342	240,366	—	3,900	50,301	298,909
	計	786	3,627	—	11,600	14,594	30,607
		858,969	2,577,873	4,773	36,430	149,551	3,627,596
10 億円 以 上	一般預金	423,060	1,270,283	0	130,627	309,751	2,133,721
	法人	418,436	1,125,720	—	130,627	218,874	1,893,657
	個人	4,624	144,563	0	0	90,877	240,064
	金融機関	21,636	922,107	—	18,098	188,927	1,150,768
	計	0	22,161	—	40,000	68,303	130,464
		444,696	2,214,551	0	188,725	566,981	3,414,953
口 数 合 計	一般預金	555,480	55,552,697	695,205	17,808	221,634	57,042,824
	法人	423,580	3,624,655	—	9,843	111,860	4,169,938
	個人	131,900	51,928,042	695,205	7,965	109,774	52,872,886
	金融機関	1,048	107,544	—	23	53,468	162,083
	計	3,015	6,367	—	93	33,298	42,773
		559,543	55,666,608	695,205	17,924	308,400	57,247,680

(単位：百万円、口)

定期性預金			非居住者円預金	外貨預金	預金合計	
定期預金 据置貯金	定期積金	小計			金額	口数
66,514,722	2,809,995	69,324,717	3,884	56,818	154,579,540	—
10,221,953	1,323,350	11,545,303	3,176	32,120	34,407,442	—
56,292,769	1,486,645	57,779,414	708	24,698	120,172,098	—
3,846,799	330	3,847,129	0	18	5,805,338	—
907,687	134	907,821	0	6,136	1,154,039	—
71,269,466	2,810,589	74,080,055	3,887	62,997	161,539,304	—
161	0	161	—	5,121	9,009	—
23,480,810	1,687,051	25,167,861	134	10,137	40,647,821	92,411,713
786,685	442,608	1,229,293	14	1,146	2,535,246	4,736,105
22,694,125	1,244,443	23,938,568	120	8,991	38,112,575	87,675,608
2,200	81	2,281	0	3	29,587	149,390
92	38	130	0	0	6,481	40,051
23,483,102	1,687,170	25,170,272	134	10,140	40,683,889	92,601,154
25,009,487	610,478	25,619,965	302	9,770	50,359,515	10,280,046
1,578,940	417,987	1,996,927	21	2,164	4,457,309	848,481
23,430,547	192,491	23,623,038	281	7,606	45,902,206	9,431,565
9,306	110	9,416	0	0	41,146	7,496
386	44	430	0	9	8,132	1,553
25,019,179	610,632	25,629,811	302	9,779	50,408,793	10,289,095
13,799,043	469,591	14,268,634	691	18,162	48,124,010	2,661,057
4,085,337	420,770	4,506,107	390	12,802	14,596,664	603,352
9,713,706	48,821	9,762,527	301	5,360	33,527,346	2,057,705
138,313	138	138,451	0	15	412,052	11,875
4,290	49	4,339	0	0	39,901	1,324
13,941,646	469,778	14,411,424	691	18,177	48,575,963	2,674,256
1,844,065	35,503	1,879,568	517	8,613	7,615,238	52,240
1,481,288	34,842	1,516,130	517	7,708	5,780,559	39,187
362,777	661	363,438	0	905	1,834,679	13,053
372,287	0	372,287	0	0	547,855	3,568
2,860	0	2,860	0	162	32,178	207
2,219,212	35,503	2,254,715	517	8,775	8,195,271	56,015
974,812	6,898	981,710	2,232	7,046	4,289,275	9,254
894,559	6,898	901,457	2,232	7,046	3,747,401	8,040
80,253	0	80,253	0	0	541,874	1,214
644,711	0	644,711	0	0	943,677	1,864
5,487	0	5,487	0	0	36,094	74
1,625,010	6,898	1,631,908	2,232	7,046	5,269,046	11,192
1,405,711	0	1,405,711	0	3,005	3,542,520	1,679
1,394,698	0	1,394,698	0	1,202	3,289,634	1,562
11,013	0	11,013	0	1,803	252,886	117
2,679,662	0	2,679,662	0	0	3,830,468	1,300
894,567	0	894,567	0	5,965	1,030,996	132
4,979,940	0	4,979,940	0	8,970	8,403,984	3,111
44,296,688	4,040,060	48,336,748	563	35,854	—	105,415,989
1,386,989	669,847	2,056,836	71	9,882	—	6,236,727
42,909,699	3,370,213	46,279,912	492	25,972	—	99,179,262
13,288	118	13,406	0	4	—	175,493
498	59	557	0	11	—	43,341
44,310,474	4,040,237	48,350,711	563	35,869	—	105,634,823

8. 業種別貸出金

(単位：百万円)

業 種 別	2024年3月末				2025年3月末			
	先 数	残 高	設備資金		先 数	残 高	設備資金	
			設備資金	運転資金			設備資金	運転資金
	先				先			
製 造 業	137,899	6,694,613	1,381,805	5,312,808	134,330	6,525,431	1,416,825	5,108,606
食 料	11,938	701,379	154,109	547,270	11,814	702,542	160,764	541,778
織 維	6,823	237,297	36,451	200,846	6,608	224,842	34,034	190,808
木 材 ・ 木 製 品	7,293	231,063	37,827	193,236	7,007	219,189	38,955	180,234
パ ル プ ・ 紙	2,835	177,209	36,214	140,995	2,725	176,636	38,184	138,452
印 刷	9,320	343,245	59,338	283,907	8,925	327,729	64,335	263,394
化 学	1,766	132,087	25,723	106,364	1,727	126,021	25,587	100,434
石 油 ・ 石 炭	83	6,503	1,388	5,115	81	5,182	1,182	4,000
窯 業 ・ 土 石	3,423	230,828	38,253	192,575	3,323	218,952	38,350	180,602
鉄 鋼	3,658	209,640	54,190	155,450	3,544	198,534	50,535	147,999
非 鉄 金 属	1,286	94,511	16,891	77,620	1,261	94,480	17,984	76,496
金 属 製 品	23,688	1,096,267	243,631	852,636	23,021	1,062,551	248,984	813,567
はん用・生産用・業務用機械	17,953	1,060,387	230,005	830,382	17,283	1,036,003	237,717	798,286
電 気 機 械	7,823	391,654	72,221	319,433	7,574	385,548	76,345	309,203
輸 送 用 機 械	6,275	515,732	113,505	402,227	6,184	509,700	116,013	393,687
そ の 他 の 製 造 業	33,735	1,265,325	260,824	1,004,501	33,253	1,236,040	266,610	969,430
農 業 、 林 業	10,139	161,476	58,732	102,744	9,958	161,725	58,680	103,045
漁 業	1,645	48,380	9,963	38,417	1,583	48,471	10,475	37,996
鉱 業 、 採 石 業 、 砂 利 採 取 業	544	47,588	9,865	37,723	530	58,414	10,049	48,365
建 設 業	258,668	6,959,178	1,320,646	5,638,532	262,427	6,995,074	1,413,037	5,582,037
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	5,219	340,772	275,422	65,350	5,296	344,143	270,899	73,244
情 報 通 信 業	17,628	440,957	55,206	385,751	18,506	441,208	56,736	384,472
通 信 業	774	19,983	4,349	15,634	815	20,887	4,287	16,600
運 輸 業 、 郵 便 業	32,367	1,846,655	574,977	1,271,678	32,655	1,839,109	606,649	1,232,460
卸 売 業	69,939	3,337,826	487,017	2,850,809	69,704	3,306,598	509,870	2,796,728
小 売 業	121,739	3,110,052	657,451	2,452,601	121,368	3,082,239	668,486	2,413,753
金 融 業 、 保 険 業	6,174	3,105,974	71,411	3,034,563	6,281	3,464,580	75,249	3,389,331
銀行業、協同組織金融業	555	1,108,934	1,657	1,107,277	587	1,214,925	1,682	1,213,243
金融商品取引業、商品先物取引業	683	1,315,847	25,704	1,290,143	739	1,518,921	25,944	1,492,977
保 険 業	3,983	62,939	33,032	29,907	3,979	64,969	35,514	29,455
貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	657	424,939	4,544	420,395	665	448,900	3,575	445,325
不 動 産 業	215,037	18,571,611	14,580,557	3,991,054	217,733	19,140,848	15,055,245	4,085,603
不動産流動化等を目的とするSPC	44	40,618	25,570	15,048	44	40,944	26,297	14,647
個人による貸家業	85,309	5,301,946	4,981,882	320,064	83,734	5,255,208	4,948,670	306,538
物 品 賃 貸 業	3,486	326,677	55,636	271,041	3,536	339,103	58,892	280,211
学術研究、専門・技術サービス業	35,317	692,864	193,680	499,184	36,992	717,347	211,104	506,243
宿 泊 業	6,336	623,039	360,214	262,825	6,425	619,739	367,874	251,865
飲 食 業	91,242	1,285,454	415,054	870,400	91,931	1,246,757	425,208	821,549
生活関連サービス業、娯楽業	53,266	1,286,192	484,055	802,137	54,742	1,264,993	489,035	775,958
教 育 、 学 習 支 援 業	9,282	365,158	226,472	138,686	9,439	376,802	231,693	145,109
医 療 ・ 福 祉	49,639	2,403,167	1,465,333	937,834	51,315	2,451,820	1,494,345	957,475
医 療 ・ 保 健 衛 生	28,507	1,331,680	769,154	562,526	28,617	1,338,909	790,573	548,336
そ の 他 の サ ー ビ ス	112,636	2,758,324	924,124	1,834,200	114,008	2,776,271	952,011	1,824,260
各 種 団 体	2,675	162,017	91,964	70,053	2,663	170,662	95,425	75,237
[企 業 向 け 貸 出 計]	1,238,228	54,413,390	23,613,014	30,800,376	1,248,785	55,208,082	24,387,820	30,820,262
地 方 公 共 団 体	2,569	5,227,947	995,168	4,232,779	2,581	5,439,048	1,004,816	4,434,232
都 道 府 県 ・ 市 町 村	2,103	4,626,853	858,241	3,768,612	2,108	4,778,682	853,520	3,925,162
個人(住宅・消費・納税資金等)	2,740,909	20,919,385	17,934,038	2,985,347	2,693,345	21,052,600	17,970,535	3,082,065
住宅・消費(割賦返済分)	1,940,016	19,521,056	17,810,882	1,710,174	1,929,086	19,635,997	17,828,284	1,807,713
カ ー ド ロ ー ン 等	702,930	513,801	—	513,801	676,778	520,507	—	520,507
海外円借款、国内店名義現地貸	26	4,904	3,008	1,896	26	4,921	3,078	1,843
合 計	3,981,706	80,560,722	42,542,220	38,018,502	3,944,711	81,699,730	43,363,171	38,336,559

9. 信用金庫の異動状況一覧

年 度	年 月	都道府県名	異 動 金 庫 名				新 金 庫 名	異動の種類	年度末 金庫数
2015 (27)	16.01 16.02	岐 阜 福 井	大 垣 西 濃	井 武 濃 生		大 垣 西 濃 福 井 井	合 併 合 併	265	
2016 (28)	17.01	北 海 道	江 差	函 館		道 南 う み 街	合 併	264	
2017 (29)	18.01	北 海 道 宮 崎	札 宮 幌 崎	小 都 幌 崎	樽 北 城 海	北 海 道 宮 崎 都 城	合 併 合 併	261	
2018 (30)	19.01 19.02	静 岡 三 重	浜 松 桑 名	磐 田 三 重	田 重	浜 松 磐 田 桑 名 三 重	合 併 合 併	259	
2019 (1)	19.06	静 岡	掛 川	島 田	田 津	島 田 掛 川	合 併	255	
	19.07	静 岡	静 岡	岡 焼	津 津	し ず お か 焼 津	合 併		
	20.01	宮 崎	宮 崎 都	城 南	郷 生	宮 崎 第 一	合 併		
20.02	岡 山	備 前	日 生		備 前 日 生	合 併			
2020 (2)	20.09	石 川	北 陸	鶴 来		は く さ ん	合 併	254	

(備考) 直近10年度分を掲載

ISSN 2189-5775

全国信用金庫概況・統計

2025年8月発行

発行 信金中央金庫

編集 信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号

TEL 03(5202)7671 FAX 03(3278)7048

URL <https://www.scbri.jp/>



SCB

信金中央金庫